

叛旗

4 APR. 1970

70年代をわがものとするために

党内闘争を断乎として推し進めよ! / 1

党内論争に対する私たちの態度—神津陽 / 4

党形成の現段階と軍・統一戦線 / 29

—秋期安保決戦の運動・組織論的総括—

10.21 闘争の三多摩学対部総括 / 58

共産主義者同盟
三多摩地区委員会

七〇年代をわがものとするために

党内斗争を断乎として推し進めよ!!

遅ればせながら叛旗第4号をお届けする。六九年秋期安保決戦において、とりわけ一月佐藤訪米阻止斗争において私たちは多くの有能な同志達を獄中に失なった。七〇年四―六月斗争を迎える今、私たちは内乱的死斗の七〇年代「全国ゼネストと応えるべきか、烽起への平和デモと応えるべきなのか、回答はどちらも否である。

私たちは第三の道を選ぶ。より深く総括せよ、だ。総括こそは左翼の生命であるからだ。斗いは後退局面であるか。スケジュール党派から脱皮しつつあるという意で否である。しかし、秋期斗争の持つ世界性と歴史性を全左翼戦線はもちろん、わが同盟内においても根を坤え、総体化しきれていないという意において然りである。

眼に見える限りでいえば、秋期斗争へ上り詰めた三多摩三〇〇の部隊は今、霧散したかみえる。持てる全ての力量を投入することが誤まっていたか? 革マル風な組織戦略がなかった故か、政治路線が不明瞭であったのか、否である。彼らはそんな「一眼」を拒否しているにすぎない。秋期斗争は旧共産同十革共同論争の総括の枠組みそのものをはるかに越え出たのである。それ故、党倒錯者からするブントつぶしに對立したインテリ自立論や、一揆主義でも現情況には応えきれない事も自明である。

私たちは、情況主義も大衆操作主義もきらいだ、しかしのめり込んだ斗いのあとの、カラカラと風車鳴る光景を視つめるには留まれ

ない。それだけの人間が何によって連らなり斗い空爪先立って行ったのが、解明されねばならない。

私たちはロマン主義を採らない。が、眼にしむ催涙ガスの痛みや、ゲバ棒の重さや、ビンを投げる手付きや、機動隊を前にした一瞬の静寂や、逃げ道を示してくれた老人や、実践の行為の持つ共同性の「確かさ」をも否定はしない。

秋期斗争は、私たちの旧来の政治への関わり方そのものから転換を追った。つまり、私たちの政治的立脚点が組織的にはどうかだが、旧来の党―活動家集団―大衆組織の枠組み自体から問い直されたのである。

六〇年後の論争が政治意識を問い、一つの視点からする歴史認識を踏み絵として党派のふるい分けを行なったのに対し、組織構造自体から問い返されるということこそ秋期安保決戦が七〇年代の幕を切った事の証左である。

レーニン型の意識注入による組織形成一般は正誤の基準をなさない。唯、言いうることは党―活動家集団―大衆組織の構図そのものにもどかしさを感じたのは、将に斗いの現場からであるし、稚なくとも、戦後平和と民主主義を打ち破った武装、軍事の階級斗争の前面への登場がその根拠であった。

政治党派におけるいわゆる意志一致と、軍事行動における集中―拡散等とは論理過程、領域が異なると気付きつつも対象化しきれず、プロ軍、ML、赤軍派が焦ったことを私たちは秋においては少しゆ

とりをもつて行なつたに止まつたのである。

かくして、一月斗争に私たちは「戦闘団」として登場した。その登場の仕方と組織的位置と、結集基準の検討が、地区委総括の軸を占めねばなるまい。

党内論争の中心点も、共に斗つた同志諸君の疑点も將に、政治と軍事、軍事と階級のつきつめと、私たちが斗つた意味確定に在るかだ。

私たちは、「軍事」が問われ、権力斗争の時代とされる七〇年代初頭に於たつて同盟が提起した「党の革命」を断乎として支持する。しかし、その前提として解明されねばならぬのは「軍事」の提起が何故「党の革命」を帰結させるかであり、このことは「党の革命」なるものが軍の論理に無知なまま党の論理への組み込みが語られたり、党の実体「軍」として大衆の行為における共同性が、共同生活の政治的神秘化として横行している現在の急務である。

「党の革命」を推し進める軸は、実に綱領「戦略基底から党組織構造を階級の存在様式との関連で明らかにすることに掛かっている。つまり「党の革命」とは、現在開始されたかにみえる自己総括や基準なきスターリン型左派、右派論にもとづく魔女狩りなどが目的ではなく、実に綱領レヴェルにおける「革命のかくめい」が前提であり、又、その規準なのである。

「革命のかくめい」との関連で、「党の革命」を明きらかにするという事は、私たちに言わせしめれば綱領の基底を（社会的）階級形成論におきつつ、階級の存在様式から組織構造を定め、旧来の党「活動家集団」大衆組織に対して、党「軍」統一戦線を組織戦略として確定する事に他ならない。

『共産主義』が秋期斗争後発刊されないという現状で、一地区委機関誌がこのようなテムポで出されるということは「党」にとつては少なくとも正常な事態ではない。

しかし、このことの解決は、党中央強化へ全てを投入すること等では与えられない。

私たちはまず、長期射程にたつて地区党路線を堅持してゆくし、それと併行して各級機関における現段階の諸論争の整理と、基本見解の表明が全党的討論の深化の方向で為されるべきであると考え。次いで、「党の革命」提起が火蓋を切つた。いわゆる綱領問題をめぐる論争を、全新左翼に対する世界党建設へ向けての公開論争として組織することを、綱領委員会の活性化の方向として提起する。

『叛旗』は、右の二つの課題が推進され、新たな飛躍か、又は本来のよりきめの細かい地区機関誌に戻ることを望んでいる。

その意味においては、このような体裁での本号の持続はありえないと思われる。四号はどのような過程で死号へ致るか、為しうる事を為す以外ないが、私たちは明るい。私たちは「七〇年代」への少なくとも新左翼レヴェルでの飛躍の鍵を握りうる自信を有っているからだ。

御批評、御批判を乞う。

昭和四五年四月七日

私たちは「戦闘団」をめぐる総括軸を草形成を階級成熟との併進性において把え、つまりは暴力を情念の凝縮としてよりもむしろ「行為」にひきつけて把えつつ、現在問われている政治の二重性、軍事の二重性を明きらかにすることにおいていた。

私たちは、現在共産同が抱え込んでいる「党の革命」が、組織内手なおして完了することなく、七〇年代全左翼戦線再編に迄及ぶことを熟知している。

本号収載文書は、掲載順と執筆順が逆転している。

党内論争の理論的中心環は何かをまず了知したい方はページを順に追って欲しい。

一〇・二一、一月斗争の経過にそつた主体的総括を特に「戦闘団」問題に関して要求される方は、逆に眼を通して欲しい。

実践を理論で乗り越える事は出来ない。その意味で、軍事や武装とは泳ぎ方のようなものである。のぞき見してこの位のことかという諸君がいてもよい。しかし、以下は私たちの「左翼」としての血を吐くおもいでの総括であり、今にして漸く私たちが、新しい組織の結集基準とイメージを「党の革命」の彼方に描きうる門口に立ったのである。

本号は、一地区委機関誌でありながら、熱心に読み込んで戴いた全国二万名に余る読者諸兄姉への、なかなんぞ共に闘い、今は獄中にある同志諸君への累加しつつある負債の返済の一部を果したいと希う。

以上の事情により、「総括」が急がれる余り、本号では予定していた四六月方針を収載出来なかつた。望まれる方は、他の同盟機関誌、紙や三多摩地区反戦連合資料等を当面参照して戴き度い。

追記：「戦旗」二一九号（四月十日付）所載論文について

伊勢洋署名入りの「社会学委員長アピール」の撤回を要求する。そこに展開された「叛旗」に対する無責任、無知のみがよくするケチつけを我々は看過することは出来ない。「叛旗」所収諸見解への批判は党内論争の視点からみて望ましいことだ。しかし「実践」への批判を「叛旗」の諸君と名指し悪罵するに至っては論外である。伊勢洋氏は、早急に自己の至らなさを反省し、「戦旗」紙上に見解を表明されたい。

当アピールが意図的なものとされるならば、我々は党内斗争は新たな段階へ入つたと断定せざるを得ない。遺憾ながらそのような事態に対しては、我々はいわゆる「叛旗」の諸君をも含めて、彼及び機関私物化を擁護する者全てに対し、非妥協的な闘いを最後まで貫徹するであろう。「叛旗」四号刊行にあたり我々の責任として追記しておく。

党内論争に対する私たちの態度

- 1章 「党の革命」の前段の混乱—問題の所在
 - イ 若干の偏向した主張について
 - ロ 綱領—戦略の原規定から問われている
 - ハ 綱領—戦略の基底は何か
 - ニ 党の論理、軍の論理と共産主義
- 2章 綱領論争の整理
 - イ 現代過渡期世界→世界プロ独
 - a 現代過渡期世界における党—軍—統一戦線
 - b 世界プロレタリア独裁への総過程
 - ロ 世界プロ独から世界社会主義へ
 - ハ 世界社会主義から共産主義へ
- 3章 戦略論争の整理
 - イ 革命戦略の構成について
 - ロ 基本戦略・運動戦略・組織戦略の組述
 - a 世界同時革命—世界プロ独
 - b 中央権力斗争—マックスストライキ
 - c 党—軍—統一戦線
 - ハ その他の論争点について

党内論争に対する私たちの態度

1章 「党の革命」の前段の混乱—問題の所在

10・11月闘争は六〇年代新左翼総体に、政治、軍事、組織総体の理論—実践のすみずみにまで涉った大転変を要求した。それは、権力—階級の攻防局面が不可避に自衛武装の解体、党への非合法軍事の習熟を迫るが故に、六〇年安保後の坊主さんげや、自己批判や、新たな観念へののりうつりが、総括基軸をなすというレヴェルをこえて、革命党派に於ける、理論—実践や、階級闘争に於ける自己の位置の点検、哲学、科学、理論の規準、価値観の転倒、まだ見ぬ綱領—戦細への方法的、内容的接近の欲求として結果したのであった。

[イ] 若干の偏向した主張について

a わが同盟に於ける「党の革命」の提起は、10・11月への準備過程に於いて、党の軍隊（軍事をばらむ党）→革命の軍隊論争を契機とする「軍建設」のイメージ提出と実体化が、権力により、強制された「武装」への即自的飛躍として進行したものである。「軍事」への回答を軸に我が同盟が必死の飛躍を試みたことの根拠は、一方、マル戦派とたもとを分かちながらも、革通派、ML派の系統を引いた危機論—なくすしファシズム論—権力性格

の変化—戦争と革命の時代として位置づけられ、他方、関西政治過程論への赤軍派のしっぺ返しを、その自己総括なき清算主義によって、「党」への対権力に於ける大衆運動の防衛、飛躍の名のもとに於ける帰依として存在した。

私たちは、「軍事をもてあそぶ」ことの危険性を、武装への回答拒否によるべ平連型大衆論と異り、軍事自体が階級斗争に占める位置から軍形成—階級形成の併進性の了解と、現段階に於ける先制的武装の質—党派の政治的、非合法軍事への実践的解決として主張してきた。

b 現在、要求されているのは「党の革命」の内容、純化、確定などではない。「何故、党の革命なのか」から明らかにすることこそ、10・11月斗争を指導したものの、斗い、傷つき、獄中に在る同志への義務である。自らの斗いが、如何なる地歩を占め、自らの組織がいかなる斗いを為しえたのかを捨棄した上で、「党の革命」論議は、10・11月後のB組織の階級戦線総体に占める相対的、一時的地位低下に直面せず、それ故、何の処方せんを与えうるものでもない。

c 本年に入って顕著な、「党の革命」をめぐる論争提起は、一つは、六〇年代を領導したブントの幻影を、新たな党—革命綱領のもとに、再収約せんとするもの（田原芳「現代革命の条件と社会主義」等）であり、他のひとつは、党の実体—軍なる、実践に於ける水平主義を分業の止揚ととりちがえる主張（神奈川県委員会「左派」等）である。

これらの主張の内容は、2章、3章で検討するとして、ここで注意せねばならぬのは、これら「党の革命」の主張が、同盟共通主張たる、党—軍—統一戦線を前提としており、加えて、双方

とも、党（or 党の軍隊）を価値として、断言して展開されている点である。「社会主義を組織する党」「プロ独は本質的には…前衛党の独裁である」（田原芳）とか、「共産主義まで至る永続世界革命戦争、その主体構造たる、党—軍—統一戦線」（神奈川）とかの主張は、同盟員に、自己の優位性や、あらたな決意を迫るようみえて、その実は、綱領—戦略の連関をあいまいにさせ、党形成—階級形成への旧ブント以後の視点（対革共同、青解、毛派への優位性）を清算し、特に過渡期社会—社会主義—共産主義に於ける階級の存在様式を固定化し至少化する主張である。

⑥ 600議案は、発想、主張からみて未分化（第一議案—神奈川型、第二議案—田原型）である故、両者を素材としつつ、

私たちの戦略—理論の継承性をふまえて検討して行きたい。

真の「党の革命」を遂行するためにはまずその根拠が、「党—軍—統一戦線」の歴史的、世界史的立場から解明されねば、ならぬ。

[ロ] 「綱領—戦略」の原規定から問われている。

a. 現在、同盟内に、流行りつつあるのは、質の差異を不問に付した、永続革命論—永続革命戦争であり、かつ「党（の軍隊）」による、社会主義、共産主義体現論—共産主義運動である。これは、実践がつきつける「軍事」への回答と、後退戦から、反撃にうつるための団結の質の飛躍という二重の契機を有しているとしても、むしろその根拠は綱領—戦略の「党派」へのとりこみ方と、現在の内容の確定の不備にもとづいていいると考える。

b. 論争経過を追って検討してみよう。
(1) かつて旧マル戦派の、日本革命—アジア革命—世界革命とい

う連続革命論に対し、私たちは、世界同時革命を世界的基礎の
解明と、世界プロ独として過渡期社会を考察することにより、
対置させてきたのである。

(ii) 革マル派の反帝反スタ学習に於ける党建設、党意識に於ける
共産主義の母体（「永遠の今」論）に対しては、革命的实践
を、党の認識変革ではなく、対象変革による大衆的な運動を
対置してきた。

(iii) そして、青解派の政治革命→社会主義→共産主義、総体→永
続革命論に対しては、政治革命の独自性と、党の役割を対置さ
せてきたのであった。

(iv) 旧安保ブント（革通派）の前段階決戦論を、マル戦派は、自
国帝国主義打倒→突破口論へ、先進国革命を純化させて帰結さ
せたのに対して、私たちは、ヴェトナム革命戦争を軸とする、
反戦斗争の世界的波及、それに対するNATO、安保反革命同
盟の強化を軸として、世界同時革命へと、止揚せんとしたので
ある。世界同時革命→世界プロ独戦略を確定しながらも、再度、
前段階決戦論が登場した根拠は、侵略反革命同盟再編→なく
ずシファズムによる、当面の帝国主義戦争の回避という過渡
期世界の把握にふまえて、世界同時革命へのアプローチの仕方
を解明するものであった。

(v) 赤軍派の、過渡期世界に於ける高次の自然発生性、能動プロ
の登場、攻撃型階級斗争なら位置づけた党の立ちおくれへの草
事からの回答を軸にした前段階決戦論は、前段階決戦とは、理論
感が異なり、世界同時革命とは、あい入れぬものとしてあった。
彼らはこの矛盾を、ファシズム→プロ独対決論で、旧マル戦

「軍→統一戦線」の質、構成、歴史的位置を解明せねばならない。
そのためには、まず、「綱領→戦略と党派の関わり」が明らかに
され、次いで、過渡期社会・社会主義→共産主義に於ける階級の
存在様式として、党→軍→統一戦線の生成と死滅の過程が、国家
ソヴェトと同様、検討されねばならない。

私たちは、綱領→戦略の原理的规定を、「綱領は、階級斗争に
於ける時間性の抽象であり、戦略は、階級斗争に於ける空間性
の抽象である」としてきた。今、このことの深化が、より一層原
理化して、自然→歴史→世界と、人間の関わり、人間の変革とし
て、時間→空間把握から問われ、他方、文明史→人類史の視野で
「政治」をうきぼりにし、その中で、「党」（党→軍→統一戦線
へ拡げて良い。）の位置を明らかにすることがとわれているの
だ。

e 時間→空間把握への無知と一面的理解が、黒寛に典型的な歴史
→理論把握、三段階論、主体性論、疎外革命論であり、又、対象
変革→自己変革なる旧ブント、山形論文以後の大衆M主義の系譜
を黒寛の「党の意識性」に「軍の実践」論を対置せんとした政治
過程論の赤軍派による連続的継承と、それをより純化して飛躍せ
んとした神奈川「左派」として現出している。

時間→空間を、ヘーゲル→米核戦略、クラウゼヴィッツ→毛沢
東の検討として「軍事戦略」の観点から把握せんとした神奈川諸
君もせいぜい時間→歴史の推移、空間→世界戦場の中では、即
ち、おぼろげな外的空間把握でしか為していないのである。時
間→空間が人間にとりこまれる構造が不明故、過渡期社会→社会
主義社会に於いて、人間がどのように変るか、自己を政治的に二
重化しなくなり、語の真の意味の全人民武装を完成させていくこ

へ転落しつつ、毛沢東を援用し、何のことはない、防衛→対峙
→攻撃総過程を、世界同時革命だとしたのであった。
同盟600第一議案は前段階決戦に持久戦概念を導入しつつ世界
革命戦争へまともな上げんとするものであった。だが、ここに問題
があるのだ。

ひとつは、「世界革命戦争」の位置である。即ち、それは、戦
争史の段階規程として歴史の評価基準をなすのか、党にとっての
主体的な戦略遂行形態であるのか、党→軍→統一戦線の視点から
みて、綱領との関連はどう。かが、解明されねばならない。かか
る不鮮明さ故に、過渡期世界論→世界同時革命を清算し、戦争段
階が、帝国主義法則を規定するなる、主客攻防論の歪少化を生み
「共産主義への永遠世界革命戦争」を絶対視→理念化し、それと
の距離測定が現状分析だという（階級斗争の質）、客観主義批判
からの出発が主観主義に落着する主張を生んだ。

又、社会主義を組織するための世界党の墮落防止の世界赤軍提
起は、いまでもなく、それは、世界赤軍の墮落を防ぐ道は何かと問うと
き、党→共産主義の体現なる同義反復と、従って倫理主義を発生
させたのである。

「世界革命戦争」の不明瞭さは、「党→軍→統一戦線」の不明
瞭さを帰結し、世界プロ独国家論(?)や、党の軍隊と世界赤軍
の混同や、共産主義まで続く、党→軍→統一戦線という、如何と
もしがたい、綱領→戦略の無視、空想革命論、武装革マル主義→
青解社会革命論的傾向が発生している。将に、綱領→戦略の原規
定から問われているのだ。

d 「党の革命」を問題にするには、その基準として措定した「党
との評価軸が欠落するのである。
つまり、正当な党→軍→統一戦線の構造と質的变化を歴史的に
把握できず、「戦略論」に於いては、世界プロ独や世界同時革命
によるマルクス→レーニン主義の立場を目指しながらも、「綱領
」→「レヴェル」においては、マルクス→レーニンや、ブハーリン、毛
沢東の都合のいい、一部だけ歪少化してとり出して、共産主義に
於ける分業の死滅を党の死滅と二重化する誤り、社会主義へ近づ
くほど階級斗争が激化するという理解の歪少化を結果するのであ
る。共産主義への永続世界革命戦争とか、党→軍→統一戦線の質
をきにした教条化、共産主義労働を組織する党etcの理解が
それである。そもそも毛沢東を問題にするならば、彼の持久戦論
が抗日斗争と、連合国の支援を想定した上で、一国革命戦争論と
して完成されたこと、その社会主義理論や、文化大革命が、スタ
ーリンの継承と、中ソ論争の過程でうみおとされた事実から、検
討せねばならないのだ。

f 政治革命→社会革命→文化革命を問題にするなら「レ
」→「ニン」最後の斗争」などを教科書にすることなく（最も悪い典型
が600第二議案である）。まして、中共文化革命に、まどわ
される事なく、綱領→戦略の位置から問い直すことが必要である。
「社会革命が生産手段を社会化し、共同した諸個人の手に集中さ
せる」「文化革命とは、そのようなあたらしい社会構造を支配す
る人間の意識変革である。」（600議案）などという理解はあ
やまりである。そもそも政治革命→社会革命を「社会主義革命」
へ混同させたものがスターリン主義であり、そこをいわれている
社会革命とは、プロ独を放棄した政治革命の結果にすぎない。

政治革命→社会革命→文化革命を時間性の抽象として、人間の

質（意識・行為）の変化として、過渡期社会→社会主義社会→共產主義社会とスライドし、かつ、それを実現する行為として確定することが重要なのだ。時間性→空間性を無視する時、ベトナムに於ける社会革命（松本礼二「過渡期世界と階級斗争」）位は、ひゆとしてうけとりうるとしても、「軍と共產主義」の連関を日常生活の共產主義的基準→24時間の党生活へ短絡させる「共同生活」論なる水平主義をうむのである。

日常生活の共產主義的基準や人間の政治的文化的水準を「意識性」で計ること事態があまりであり、党による共產主義運動の組織化などは、毛沢東の二番せんにでしかない。

政治党派が社会主義や共產主義を想定する時、自らが、時間→空間を最大限拡大、洞察し、自己の位置を措定すること→綱領による普遍性への接近と、自己が何を媒介にしてそのような普遍性へ接近しうるかという戦略内容の確定が問われるのだ。

党派の判断基準を、完結した論理の窓から「意識性」におく時、革共同に典型的な、ベトコン→民族主義、代理戦争論や、ゲバラ→カストロ反目論や、基幹プロレタリアートが決起せねば革命は不可能etcの神話やひとりよがりは、実践→軍事、行為による重みに粹碎され、インドシナ半島、中近東の激動や、全共闘Mの評価もしえず、批判しつつとりこまれる（革マル）か、全面賛美へのりうつる（中核）以外ないのである。

g 八軍事V八武装Vが問われる過渡期世界に於ける階級斗争の現段階こそは、綱領→戦略と、党派の関わりをどうしているのである。社会革命→文化革命、社会主義→共產主義を、党派は、綱領として、規定し、了解しうるが、それは、あくまで、世界同時革命→

世界プロ独での政治革命完遂前の、「意識的」了解にすぎない。政治党派が、それ自体として、社会主義、共產主義を実現できないというのは、「党」への限定性や不可知論の観点からではなくて、政治党派にとっては、自己の転質→相対化と「階級の成熟」どの関連→包摂関係として、把握されるのである。

政治党派にとっての、「軍事」の位置の重要性の確認は、それ故、「軍を組織する党の意識性」にあるのではなく、共同生活や文化水準の上昇を（社会的）階級成熟の質として了解しうるという、綱領レベルに於ける、党→階級の価値転倒を前提とするのである。「軍事は、政治にとって技術である」という事の対極にあるのは、党の実体→軍という折衷主義ではなく「軍事は、本質に於いて生活の延長である」という単純な事柄であるが、このことの了解のためには、過渡期社会→社会主義→共產主義に於ける、全人民の武装の完成、生活→軍事がとりこまれる過程に於ける「階級」の存在様式の把握と、現代過渡期世界に於ける党の位置確定が、前提であり、その上にたつてのみ、革マル主義や、青解主義や、主体的唯物論、総じて、疎外革命論党派とたもとをわち、世界党→世界赤軍の任務を確定しうるのである。

〔ハ〕 綱領→戦略の基底は何か。

a 私たちが「綱領→階級斗争の時間性に於ける抽象」、「戦略→階級斗争の空間性に於ける抽象」という原規定を保持しながら、考察してきたのは、現在の党内斗争の源流たる旧プロント→革共同→青解論争に於いてであった。そこに於ける私たちの立脚点を考

えると、スターリンにより、コミンテルン世界綱領の中に定式化された唯物史観→史的唯物論、土台→上部構造、情勢分析→戦略戦術のワンセットをこえるものとして、経済学に於ける理論深化や、自国帝国主義打倒→世界革命の革命戦略への接近、的確な運動方針、戦術の駆使からは、旧プロントの遺産として学ぶ所はあった。この唯物史観→史的唯物論域やそれが党にとりこまれる形態、綱領→戦略の原理的内容、党→階級の内的連関、時間、空間的発現様式等については、殆んど引き継ぐものを持たなかったのである。

旧プロントに於いては、戦后階級斗争の飛躍へ、党の一切をかけることが問われていたのであって、革共同に於けるような理論の整合性にあらかじめ価値を付与して、その視点から、実践を裁断するという書齋「探究」は必要としなかったのである。つまり、旧共産同に於いては、正当な「共產主義論」など存在しなかったのである。

私たちに、革共同→プロント山形論文、政治過程論、水沢論文、早大「若ポリ」等も「党→大衆」の枠内での強調の差、党の完結した意識性に対する、実践→運動の対置であり、それ時点で、有効でありながら、原理的には、革共同を越えていないと思われた。私たちは、それ故、綱領、共產主義論、階級形成論については、旧共産同系異端の谷川雁、吉本隆明派、自立社会学同を補填し、継承せんとしたのであった。

b 私たちは、それらの考察の結果、「綱領の基底は、階級形成論」であり、「戦略の基底は過渡期世界論」であるという了解に至った。このことは、マルクストロッキーにひきつがれる最大限→最小限綱領、スターリン→岩田弘にひきつがれる綱領→戦略

戦術なる基準をあいまいにしたままの、内容論争を基底からくつがえさんとするものであった。

七〇年代に至るまで権力奪取→プロ独→過渡期社会→社会主義社会→共產主義社会をゆるやかにイメージとして描きながら、政治党派に於ける当面の課題→政治革命を重視する（それは正しい）余り、情勢→（小）戦略が党派の主張の全てになっていたのである。つまり、そこに於いては、「綱領」は、プロ独以後の経済過程を特に「分配」様式にしばって行う趣味的考察（黒寛、対馬、トニークリフ）を綱領問題として措定するか、スターリン→プハリーソ→綱領以後の世界の歴史の現在までの階級斗争史的叙述に、プロ独、社会主義→共產主義の「あるべき姿」を主観点にかつ、土台→上部構造の枠の変化のみ問題にする故に、客体的にプラスしていたにすぎなかった。（旧プロント綱領草案他）

c 私たちは、歴史に於いて止揚してゆくものと捨てるべきものとを厳密におしはかり、古代より、封建社会→資本制社会に至るまでの「市民社会→政治的国家」の連続的完成過程に対して、「プロ独」は、政治的に組織されると同時に、暴力的に、上から新経済制度を建設せねばならぬということと同時に、プロレタリアートが最後の階級として、社会主義→共產主義へと成熟する過程であることを考えた。即ち「プロ独樹立→過渡期社会→社会主義→共產主義」の総過程の本質は、擬制的労賃制→労働証書制→量に応じた分配を基軸にした擬国家政策又、それへの党の政策として考察されるのでなくて、それらをも一部分として包摂しながら、階級が、社会的に成熟して行く過程、俗に云えば、政治や武装の政治過程への取り込みと、個的→共同体的所有、意識、人間の完成過程としてのみ把握しようとしたのである。

⑤ 階級形成論が、綱領の基軸であるとは、以上の意においてであり、そこでいう階級とは、「社会的階級」(誤解をおそれずに云うなら、共産主義の人間の団結、人間の解放への主体とおきかえても良い。)なのである。政治革命に到るレーニン型の(「なにをなすべきか」など)宣伝、煽動戦略の持ち込み、いわば「政治的階級」(党一活動家集団一大家組織)とは、時間性の抽象の中と歴史的質が異なるのである。このことを了解しないと階級形成をせまぐ、「政治的」階級形成へ一面化する(共産同「労働運動パンフ」など)理解、誰も頼みもしないのに引き上げべきだという主張が生じるのである。そのレヴェルの理解ならば、「武装」に直面する時、必ず、旧い政治への軍事の継ぎ木か、市民社会と観念的に断絶した時点での、共同生活運動でした回答しえぬのである。現在の政治党派(特にブント)が為しうることに、原理的理解とは、その点に関しては、はっきり峻別する必要があるのだ。

〔二〕 「党の論理」「軍の論理」と共産主義

a 私たちが、「党一軍一統一戦線」から「党一軍一ソヴェト」へと云う時、プロ独期から社会主義社会に致る「社会的階級」の形成過程に於ける、階級の存在様式、構造として理解しているのである。

かかる私たちが獲得した「綱領の基底一階級形成論」「戦略の基底一過渡期世界論」なる視点は、六九年春々夏「赤軍派」論争、秋以降の同盟内論争を経て、以然として最も、相対的に正しい

位置にあると思われる。

六七年一〇・八以後の「暴力」のとりこみを共産同は、最も戦略論的になし得、かつ、中核派の実践第一主義に拮抗した。しかるに、本格的武装への前段にあって、旧来の党一活動家集団一大家組織の構成が、解体する過程に於いては、もはや「戦略、戦術の党」「センスのブント」は、色あせて来たのである。反政府暴露闘争から政府打倒闘争の過渡にあって、軍事へ実践的に回答しえぬ時「戦略、戦術の党」への結集の強調は不可避に官僚主義へ後退するのである。

b 赤軍が行なったのは、この「過渡」への性急な、「党」よりもまず「烽火の軍隊」という理論的回答(実践ではない)であった。彼らは、「政治過程論」の戦略、戦術を媒介とした権力一党一大家のダイナミズムが固定化し、党内意志一致に限定されていく時点で、「軍事のもつ絶対性」を大家への党派の責任の取りかたとして、「言ったことはやる」という中核派のレヴェルを越えて提出せんとしたのである。

私たちは、能動的プロレタリアート一攻撃的階級闘争を、情勢把握の視点から批判するのではなくして、ここでは、政治過程論の一つの帰結が、「軍事」への回答能力による党派の大家への接近として位置づけられたという発想の根拠自体を問わねばならぬのである。

c 赤軍批判の過程で、党内に共通に確認されてきた事は、革命的昂揚期一革命的情勢という現状把握の誤り、世界武装プロレタリアートの成熟一党の立ち遅れという認識のスターリン主義的傾向、党を軍に解消する路線反対というものであった。しかし、その理

論的根拠は、様々な観点に従ってだされ、その主要な主張として登場したのは、「軍の論理」への「党の論理」の対置であり、それは、党なき赤軍、軍隊の一人あるきとして批判され、結局、政治過程論一大家運動主義の最後のあだ花として赤軍批判は、「党の軍隊」(党の論理への軍の論理のくみこみ)形成一「党の革命」として帰結したのであった。

しかし軍事がつきつけるあらたな階級闘争の質は、「党の目的意識性」に集約しうるものではなく、逆にそのような、宣伝、煽動において威力を発揮する「戦略、戦術の党」からは、革命的大衆が背離していく構造を持つ。それが現在に於ける軍事の二重性、大家自衛武装と党派の政治的非法軍事の質を世界プロ独一全人民武装の完成という時間軸、歴史性を考慮して確定する事こそ重要なのだ。この事の無自覚が、全ゆる個別闘争への直接的権力介入、自衛武装の敗北という結果に対し、それ自体をどう展開させるかを捨象し、一面的な非法軍事に習熟した「党の軍隊」で恒常的武装斗争一内戦一世界革命戦争を切り開くという回答を与えたのである。

「共産主義の党」論が登場し、党の結集基準が革命観だという時、共産主義を実現しようという決意と、何のための共産主義かが逆転している。つまりは、その革命観には、その前提たる綱領一戦略に対する、価値観が欠落しているのである。その時、党一軍一統一戦線の構造的創出というレーニン『何をなすべきか』に対する、あらたな問題提起は、党の共産主義的団結一綱領的意志一致を結集基準とした、同心円の組織論に回帰し、歪少化したレーニンの再版におちいるのである。

d 「共産主義の党」論が、赤軍派批判の名の下に政治過程論を流し去った構図は、旧共産同の(特に革通派)危機論、革命待望論に、客観主義のレッテルを貼り、反帝反スタ党建設を対置した革共同のやり口に似ているが、これをより方法的に純化させたものこそ「革命戦争の実体としての党」(神奈川)提起なのだ。世界革命戦争と、党を考察した末尾にある「注」は、そのことをよくおぼえてくれる。

そこでは、「党」を階級形成の媒介と捉える六〇年代のブントを支配した発想は、物質力が大衆の中にある大衆斗争の時代の代物だと斥け、現在、過渡期即ち(世界)革命戦争の時代においては物質力は党一軍にあり党一軍と権力との斗争、組織戦の結果に、大衆は逆転し、このことにより、党一軍は、共産主義を実現しつつある党一軍への転化を可能とするとされるのである。そして、大衆の自然発生的武装に押された赤軍派の軍建設の止場から発した問題意識は、ついに「黒寛が社会科学の法則、経済学の実体は人間であるなどといわず、革命戦争の実体は党で、党の実体は軍であり共産主義への永続的(革命的)革命戦争といったなら、党一共産主義の母体、は正しい。」というむざむざな結論をうむのである。

前の「共産主義の党」が、世界プロ独の墮落を阻止し、世界社会主義を組織するために、世界赤軍を指定するのに対し、この主張は、実は、党の実体たる軍を手段化して、綱領を実現するとされる点に於いて、比重と位置を異にしている。しかし、双方を通して、決定的な問題なのは、党一共産主義の母体論である。特に、後者は、永続革命戦争を通して、共産主義を実現する党は、「その出発点としてまず、内部に共産主義的關係を実現していなくて

はならない。」とされる、これは致命的である。

「万人が一人のために生き、一人が万人のために生きる」党生活、軍生活、分業の廃止、平等主義、シンパからの税金のとりたてを希むことは、いい、しかしそれが「出発点」から、党一軍の内部に於いて成立」しうるという方法論理、表現自体があやまっているのだ。私達は、残念ながら、この神奈川県委員会の由々しき傾向を武装マギンイズムとでも呼ばざるを得ない。

それは、それ自体、大衆の心情論理たる「軍の平等主義」を、党の実体論理と等置することによって、革マル派が、自己の思惟の中で、実現せんとした、共産主義を、現実の実践の過程で「権力、ブルジョア社会、大衆から、一担完全に分離した世界」として構築せんとしたものであり、革マル派からの一歩前進という意では、「新型革マル主義」とも呼びぶうると思われる。

2章 綱領論争の整理

「党の革命」提起を契機として、同盟に於いては、様々の視点からの綱領論争が進行している。それは、現在「政治」の拡大と、「党」の転質として、A党一軍一統一戦線Vの構造的創出に焦点をしばって「党の革命」を行うという党主体は歴史的に如何なる規定性を持ち、如何なる結果軸をもって、人類史に臨むかの解明として展開されつつあるといえる。

私たちは、かかる綱領（についての）論争が、A党一軍一統一戦線Vへ集中して、問題とされる根拠を「権力奪取の党から社会主義

を組織しうる党への脱皮」（田原芳「現代革命の条件と社会主義」）

や、「三ブロック階級闘争の昂揚……革命的国際主義の自然発生的な闘争の中で、大衆的復権」（松本礼二「過渡期世界と階級闘争」）へ解答を求めるのではなく、1章の原理的展開にふまえて、党一軍の領導による世界同時革命一世界プロ独戦略がそれ自体「政治革命の完成」として位置しようとも、斗いの主体は、自らの闘いが持つ普遍的質の了解を世界プロ独自体の歴史的位置指定として要求すること、そこで叙述される資本主義社会一過渡期社会一社会主義社会一共産主義社会を貫く、綱領的な視点は、（社会的）階級成熟史としての歴史把握（時間性の抽象一洞察）であることを確認しておけばよい。

A党一軍一統一戦線Vは、恒常的武装闘争一内戦一世界革命戦争を担う内戦的主体構築のために指定されているのではなく、実に世界プロ独に至る（政治的）「階級」の存在様式として、綱領論争を巻き起しているのである。

以上の考察から明らかのように、綱領の基底は、（社会的）階級形成論であることをふまえ、かつ現在の解答すべき進眉の課題が、「党一軍一統一戦線」の歴史的位置の解明にふまえた。その規準の提出にあることをかんがみ、以下、「綱領的視点」からする、現在一過渡期社会一社会主義社会一共産主義社会に於ける「階級」の存在様式を粗述しておきたい。

私たちは、世界プロ独を創出する主体構造が、党一軍一統一戦線であり、世界プロ独なら社会主義を担う、階級の存在様式が、死滅しつつある党一軍一ソヴェトであり、社会主義から共産主義にかけて社会的階級の成熟（階級の完全な止場）に致ると考えている。

〔イ〕 現代過渡期世界一世界プロ独

戦后過渡期世界（注）一九一七年以降の総過程が、戦争と革命の時代としての過渡期である、又、永続革命戦争の時代としての過渡期であるという把握は、綱領基底と戦略基底の混同、もしくは、単純一元論としての歴史一論理説の産物である。）の階級闘争がつきつけた課題の一つは、一國プロ独自体が過渡であり、プロ独の完成は、世界プロ独としてのみ実現されるということである。一國プロ独は不可避に、周辺革命論や生産力均衡論に転落したし、また、トコンのたかいは、世界プロ独としてのみ目標を達成しようというのが、その歴史的根拠であった。

ならば、世界プロ独は、如何なる主体により獲ちとられうるのか。8・3国際反戦集会以後の世界党、世界赤軍をめぐる論争は、そのような問題意識に支えられており、その意では4トロヤ、旧共産同オ五インター論をこえて未知の領域にふみこんでいたのである。

世界党、世界赤軍を今、問う時いくつかの疑点が残る。ひとつは、世界プロ独は、世界単一党で担われるのか、それまでの過程は、如何なるものかであり、他は、世界単一党の軍隊を、世界赤軍というるのか、ソヴェト軍団との関連如何である。

これらの解答のためには、世界プロ独への過程を、a 各国権力奪取と国際党の世界党への飛躍の時期と、b 世界党一世界赤軍、世界反帝統一戦線による世界プロ独樹立への道程を主体の成熟度からして、分離して考察することを要する。

a 現代過渡期世界に於ける党一軍一統一戦線
現在、世界プロ独を目指しての、世界党一世界赤軍創出への

過渡である。

それ故それは「世界党」を目指す、政治党派にとっては、世界党綱領一戦略の指定と、公開論争を媒介した国際党（海外支部創出、国際党派間統一戦線の定着など）形成過程である。そこに於ける「軍」は、公然と残存ブルジョアジーの全面収奪、反乱鎮圧暴力として君臨する「世界赤軍」と異り、大衆武装の領導と、政治的非合法軍事の習熟、実践という二重側面を保持してのみ成立しうる。そして、統一戦線は階級階層間統一戦線一ソヴェト、コンミュニズムへの前段として、党派間統一戦線、党派間闘争の推進部隊であり、かつ、大衆的諸階層結合の推進者、下からのソヴェトMの領導者という二側面を保持してのみ成立しうる。

そのような、現段階に於ける「党一軍一統一戦線」の構造的創出過程が、在日本のブントにとってみれば、恒常的武装闘争の開始から、内戦一権力奪取の過程として強弁しうるかもしれない。しかし、そのような想定は、実践のみよく証明しうる課題だ。

私たちは、むしろ、権力奪取一政治革命には、ウクラードの差にもより、様々の過程、形態が想定しうる事を前提した上で、過渡の一國権力奪取が何を媒介として、世界プロ独へ至りうるかを、綱領一戦略の了解の質として問うべきなのだ。

b 世界プロ独への総過程

この時期は、各国蜂起がもたらす、国際的反革命の介入、内戦干渉に対する、革命党一革命軍のたたかいである。この時期に於ける、各国革命党派一プロレタリアートのたたかいは、世界プロ独への革命の輸出入と同時に、単一世界党一世界赤軍形成の課程である。

「世界プロ独の樹立が、同時に、本質に於いてすでに、プロレタリアート独裁一般の否定である」(ブハーリン)とするならば私たちは、田原同志と異って、「世界プロ独」への過程そのものが、世界党―世界赤軍―世界統一戦線の実体化こそが、最も長く困難な過程であると云わねばならない。私たちが想定する「世界プロ独」から、世界社会主義への過程は、逆に、かなり短く、安易な風にみえる。

世界プロ独へ登りつめんとする時期、各国プロ独の構成実体は、ソヴィエトであり、単一ソヴィエト政府と、単一ソヴィエト軍が存在する。各国党は、未だ、複数存在し、党派闘争を展開しつつ、ソヴィエトへの指導を行う。

各国プロ独から、世界プロ独への飛躍は、国際党派協議会―ソヴィエト連合軍ではなし得ず、単一世界党―党直割軍隊に於いてのみ可能だとする。関西地方委の主張は評価したい。しかし、世界党―世界赤軍一化への、国際的党派闘争は、いくつかの世界党潮流と、その党直割軍隊が、各国党支部を通じて、各ソヴィエト政府―ソヴィエト軍へのヘゲモニー争奪を行うと同時に、世界革命への遊撃戦を展開する過程としてのみ、想定しうるのである。つまり、党直割の軍隊は、即、世界赤軍ではない。世界赤軍は、各国、大陸ソヴィエト軍をも含むのである。

[ロ] 世界プロ独から世界社会主義へ

この時期は、短かくとも、理論問題としては、解明すべき、最も重要な内容をはらんでいる。

が生きてくるのである。

ここで最も重要な問題点は、A党―軍―統一戦線は世界プロ独↓社会主義への階級の存在様式であるかVということである。

b 田原氏のみならず

国家が死滅し、階級が死滅し、価値法則が死滅した「社会主義社会」においては、レーニンをまつまでもなく「軍」も「党」も死滅している。

世界プロ独から社会主義社会への、つまりは社会革命過程が問題なのだ。私達の解答はこうだ。社会革命は、人民に対しての外的強制力が意味を失い、滅失してゆく総過程であると共に、勤労者が自己の諸能力を自からの掌握下に獲得しつつある総過程である。この総過程において、「国家」や軍や党、価値法則は廃絶されるのであるか、否死滅するのである。とすれば、プロ独から社会主義へかけて自己を廃絶させることを得ず、「自己の死滅のみを目標とする半国家や軍や党では可能であるか、否である。

『プロレタリアートの階級、党、国家……の死滅は自然成長的ではなく、目的意識的な「死滅」の過程である。』とされ、目的意識的指導の主体は世界党であり、手段は世界赤軍であるとされる田原氏の誤りは明瞭である。彼は歴史を運動として、質の変化としてみない。つまりは、弁証法を心得ていない。各国プロ独が世界党―世界赤軍と結合しつつ、その力の最も強大化した時点で、世界プロ独へ至るといふ事のうちに、それは即ち、プロ独一般の否定の開始であるといふことを了解しない、かつ軍や党が死滅するといふ事は単なる消失ではなく、自己が他のものに転化し、異った質で存続するのだといふ事を了解しないのである(階級の上

a 社会主義への過渡期。

レーニンは、「プロ独」は、半国家であり、かつ、その時期は、価値法則が弱体化していく過程だと説いた。そして「社会主義社会」では、国家は死滅し、階級対立は存せず、価値法則は死滅してゐるとのべた。

では、プロ独から社会主義へかけての半国家―国家の死滅とは、何を意味するのか、その過程での党は、軍は如何か。これらへの回答は、決して「世界プロ独独裁国家」による、共産主義運動、世界党―世界赤軍に領導された階級闘争(田原芳)としては、不足である。それは、世界プロ独(国家ではない)の国際的党派斗争を捨象し、それ故、未成熟な世界単一党―世界赤軍による世界支配として、社会的階級の成熟を、党による「無償労働の組織化」として強制せんとするが故に、階級死滅の総過程が即ち政治的階級の組織化だといふ、論理矛盾(プロ独↓社会主義)をおこし、歴史性は欠落し、社会主義論は枯れしほむのである。

ブハーリン、レーニンに於いても世界プロ独の成立自体が、死滅への過渡であるのであり、各国プロ独の半国家としての性格として存したブルジョアジー抑圧機能は、世界プロ独として把握すれば、より「国家の強制力」を薄めると書わねばならぬ。とする、労働証書制が、強制労働の性格を有し、それ故、共産主義(第一段階)まで「世界プロ独国家」、世界党、世界赤軍が、存在するといふ田原説の誤りは明瞭であろう。

かかる時、レーニンがブハーリンを逆転させて主張した、世界プロ独後の諸強制力の死滅過程、①労働の強制的性格↓②徴罰・弾圧体系↓③外的強制用具としての陸海軍の死滅という構想

部構造打破への無知)。

世界プロ独への総過程と世界プロ独から社会主義への総過程における党、軍の目的意識性とは、その「認識方向」が同一であったとしても、党、軍の階級との関りが異なる故、価値観が異なり、綱領―戦略をさし示す位置、主体にとっての質も異なるのである。世界党、世界赤軍が単一組織としての自己を最も純化し、強大化した時点で、階級が目的意識的指導を体現し、自覚して党や軍が死滅するとは何んというオポチュニズムであろうか。党や軍を死滅させるのは、大衆の意識上昇なぞではあいえず、行為(労働プラス日常的生活過程)の共同にもとづく共通認識成立の前提創出こそが根拠である。党は価値法則の廃絶を推進し、軍はその奥に控えているが、この時期、労働は党に組織化されるのではなく、階級がより広く自ら生活を組織化するのである。

青白いインテリの認識力の放出に対し、プロレタリアートは、自己の実践のうちへ諸認識力を、くみ込んでゆくのである。社会革命、社会主義社会を形成するとは、まさにそのような価値法則の死滅過程にふまえての階級対立の止揚、即ち「社会的」階級が諸能力を獲得し、労働証書制にもとづくといえ、個的共同体的所有形成への過程であるのだ。

c 神奈川県の誤まり。

神奈川の共産主義(第一段階)までの永続的世界革命戦争、共産主義(第二段階)までの革命戦争を担う党―軍―革命戦争統一戦線の陣型という理解は、田原氏に毛沢東の視点を加えたものとみえるが、たし算は誤りも又、拡大させるのである。

世界プロ独以降を世界党―世界赤軍と、自立したソヴィエト政

府、ソヴィエト軍として指定した田原氏に対して、「党一軍を支持し、その指導下にある統一戦線」（毛沢東）を基礎とする神奈川の把握からは毛沢東化党一軍、革命戦争統一戦線と反省を加えてもそこにおける革命戦争統一戦線が、党派間統一戦線の基礎をなす根拠地であり、最後まで「政治的」階級の枠組みをはなれえなという致命傷を有している。

「革命戦争の目的……共産主義社会への全人民的動員」という結論がそれを如実に示しており、誤りの根は毛沢東「矛盾論」「文化革命記」に基いていると共に、「持久戦について」の世界革命戦争論への再構成のやり方自体にもあるのである。

d 党一軍→ソヴィエト。

(i) 私達は、世界プロ独↓社会主義への階級の存在様式を強いて構造化すれば、党一軍→ソヴィエトであるといえる。しかし、より精密には、死滅しつつある世界党、世界赤軍と一国籍、民族性を自然成長的に越えつつあるソヴィエトといわねばならぬ。

党一軍が強化されるのではなく弱体化しつつあり、そのことは大衆が自己の外に意識的に外化した（世界プロ独へかけての、世界党→世界赤軍の強化）党一軍を自己の行為域の側に、社会過程の側に日常性として組み込む過程を示しているのだ。

(ii) 世界プロ独↓社会主義への総過程において、世界党は自らの任務を、ソヴィエトを媒介とした「統制と監督」の大目附け役の位置から半国家の死滅とスライドして、だれとでも交替しうる官僚として「管理」をつかさどる部分に転位する。

つまり、「人間による人間の加工」とは、田原氏の想定と異

なり、この時態では成熟しつつある社会的階級の手により党が加工される、つまり「党」は自己の固有の任務から解放され、階級へ環ってゆくのである。

(iii) この過程において世界赤軍は、ブルジョアジーせん滅の自己最後の任務から解放され、自己を世界労働組織隊へと改組しつつ、階級の最も有能な生産者としてゆるやかに連合し、社会主義へ迄階級成熟が完成した時点で、自らの武器を熔鉱炉に投げ込むのである。

(iv) 統一戦線はなぜソヴィエトで表現されねばならぬのか。私は、世界プロ独↓社会主義におけるソヴィエトを社会的階級への自己表現総体をおおうものとして扱っている。

世界プロ独へ至る過程においては、各ソヴィエトには各党派代表と、工場委、労組代表が混在している。つまり、ソヴィエトは党派間統一戦線の母体を為す部分と、生産管理を為している各階層、職種の直接的な代弁者との二重の構成を有している。

世界プロ独への接近過程、国際的党派斗争の過程では、世界党→世界赤軍とより密接し、直結したソヴィエトは革命の根拠地（対ブルジョアジーと対他潮流）に至る。しかし国際党と相対的に自立した各ソヴィエト政府への反革命軍やスターリン主義軍の介入・干渉・割拠は個別権力奪取時よりもはるかに大規模に、不可避に登場する。

各ソヴィエト政府は、対反革命戦争を為すにあたってさえも、自らを国際根拠地と化すか、国際党派斗争へ意識的に介入するか以外にない。つまりは、個別権力奪取過程で形成されたソヴィエト軍（政府軍、赤衛軍の混交）は、全世界的規模で再

編の途につくのだ。世界党→世界赤軍による外からの再編↓世界プロ独根拠地か、自衛武装の恒常的、攻撃的武装への各ソヴィエト別再編かである。この世界プロ独への過程においてのみ、規定のあいまいな党派からの関りによってフレキシブルな統一戦線より、神奈川の革命戦争党派間統一戦線は評価しうる。そして、世界プロ独とは即ち世界党と結合した全人民武装（党の軍隊→ソヴィエト軍）の獲得である。世界プロ独から社会主義への過程において、党の軍隊は、「階級」に組み込まれる。つまり、この時期世界プロ独の事実化過程として、大陸、島国、民族、文化、伝承、言語の差を有しつつも、各地区、地域、地方、各レベルでのソヴィエトが均質化し、世界的な階級成熟をより促進させるのである。ソヴィエトの民族性、一国籍の止揚は、生産→交通→消費の世界史的展開に拠を置きつつ、党の政治的質の日常言語へのとり込み、軍事の習熟、生活化にその根拠をもつのである。

(v) 私は、世界プロ独から世界社会主義において、党一軍・半国家・階級の死滅に対して、（社会的）階級の成熟、完成に引き継がれ、止揚されるものとしてソヴィエトを指定し、その民族性、国民性の止揚の過程を考察したのである。

④ むろん「社会主義社会」へ突入すれば、ソヴィエト軍の武器は世界赤軍と同じ対象において破壊される。社会主義以降、抗争、矛盾は存在するが、その時の武器は人民にとっての身体、知恵、あらゆる自然からの獲得物である。

〔ハ〕 社会主義↓共産主義

これは分業の止揚、欲求に応じた分配、個的・共同体的所有の完成期である。それは、生産力の圧倒的拡大と、「人間の質」の変化を規定要因とするが故に、時計的尺度ではない「人類史」という尺度が必要なものである。この期における階級の存在様式は、唯一「社会的階級総体の完成期でありその質の変化は「人間の成熟度」としてのみ計られる故、本稿では詳かに考察の対象とする必要はない。

3章 戦略論争の整理

〔イ〕 革命戦略の構成について

私達は、1章において綱領→戦略の理論的基底を明らかにした上で、2章において綱領論争の整理を、旧来の所有形態の把握に対し、党内論争内容（党一軍→統一戦線）に引きつけて、階級成熟→止揚の洞察、発現様式の把握を軸に行ってきた。

では、戦略論争は如何に整理されるか。1章で提出した「戦略とは階級闘争の空間性の抽象であり、その基底は過渡期世界論である」という了解は、私達の提起は如何なる位置を示すのか、如何ように具体化されるか、又どのような構成を持つかを明らかにしておくたい。

a 戦略戦術の党→共産主義の党

(i) 綱領と時間性、戦略と空間性についての原規定提起に対して、

時間—空間は当然のこととして歴史—世界の存在、認識構造等についてもまるで無知、無反省なまま、私達の提起が綱領—戦略を分断するものだ、二元論だと言う諸君がいる。

彼らは、自ら何故「軍事」や「武装」が問われている時に、綱領—戦略の原規定からの解明が要求されるのか等を考察する必然性を持たぬ故に、岩田弘の『革命綱領とは何か』などを思い出しつつ、最大限綱領—最少限綱領、革命—改良のニルフルト綱領による分断を二重写して私達に対してにすぎない。私達は、しかし二段階革命論も突破口論も採っていないし、当面の改良課題を戦略だとも考えていない。

綱領—戦略という時、歴史や世界の取り出し方がちがうのだし、何よりも綱領は、人類史のペースペクティブを有し、政治—党を相対化する「階級成熟史と把える事を要求するのである。戦略は、時間的射程として綱領と異なるということではなく、綱領が人類史へ連らなる赤い糸を「階級」存在様式の内に追い求め、形成せんとするのに対し、戦略は私達が分析し、準備し、転倒させる市民社会—階級—国家関係を主軸とした歴史の断絶の内容である。

(ii) 綱領とは「党」の問題だという提起が、安易に党としての闘いを党のための闘いへすり替えたり、「永続世界革命戦争を担いうる党」とか「共産主義の党」という提起が、旧共産同以降の「戦略—戦術の党」を越えるものとして想定されるのは、これらへの無自覚の産物に他ならない。

党の革命の本音として浸透しつつある「組織とは、生身人間の結合である。」などという事はもとより自明の理であっ

(iv) 「共同生活—共同労働—共同演習—共同演習」提起がされる時、まず個別学園、職場闘争を経済主義として切り捨て、全人民的利害を目指す政治闘争を提起した過程での伝統的政治指導への総括が問われる。そして、次に団結の「質」の基準は何かが問われるのである。

つまり、軍事の共同性の論理は、大衆の社会生活過程での闘争の論理である。

実践、軍事が要求する共同性、人間関係は、大衆M主義からの飛躍でも、共産主義的人間像への接近でもなく、更に明瞭な「大衆の実践」の質であり、党への軍のとり込みとは大衆の論理の組み込みであり、それは「戦略戦術の党」の意識からは党の不純化であり、飛躍ではなく深化としてあるのだ。

このような軍事がつきつける綱領レヴェルでの団結の質は、「戦略戦術の党」（組織戦術の党派革マルも含めて）に政治闘争—経済闘争、革命—改良論や、「意識化」を基準にした闘いの評価、その物質化としての党—活動家集団—大衆組織に対して、抜本的な変革を要求する。

それは、党の純化が意識性で表現されるのではなく、党—軍の純化が即ち「党—軍—政治」の相対性の了解を前提としてのみ進行するという大衆の論理への軍の（大衆の）論理の組み込みVとしてのみ回答され、このことこそが綱領—戦略Vを党がわがものとし、駆使し、党派闘争を展開する鍵なのである。

b 旧い戦略論の限界

(i) これまで世界党の「綱領」として想定、提起されているものは、私たちの右

て、現在語られている相互批判とか、同志的信頼関係の獲得とかは、「戦略—戦術の党」段階にあつては学園や主要職場拠点での大衆的実力闘争の団結の質として既に克ちとられていた内容なのである。そして、24時間の組織生活とか生死を賭けた闘いとかは、更に全共闘Mの興奮のつばの中で提起され、実践され、そして解体を余儀なくさせられてきた内容である。

(ii) 私たちは、綱領—戦略をめぐる論争が、ひとつは理論問題の深化として要請されながらも、10—11月闘争後、これまでの組織の形態では開け切れないというリアルな認識が「内戦的主体の構築」として上から提起されたことを考える。綱領—戦略問題がそれ自体として、原規定や基底や、何よりも実践への回答として提起され、あるいは組織されるより、「党の革命」として集中して討論—組織されている事を考える。しかし、それは綱領—戦略確定への一側面にすぎず、それを了解せぬまま全てだ、と取りちがえる時、あだかも旧共産同へ戦旗派—革命的戦旗派が行った反帝反スタ党の意識対置の対極として、獲得目標は軍事に耐えうる、克ち抜ける組織、規律、生活の遂行でありながら、その過程は綱領的団結への質の飛躍を目的意識として克ちとるといふ別の形での継続、貫徹の主張へといたるのである。

問われるのは、「党の革命」として言われている事態をなしくずしファシズム—権力闘争に耐えうる組織として客観主義的に把握することではなく、まして現実なら共産主義を実現しようという目的意識性に貫ぬかれた主体を主観的に提起する事でもない。問われるのは「党の革命」が軍事への回答として語られ、しかも軍事は実践だと強調されることの質である。

把握からすれば「戦略」に含まれるべき内容である。綱領—党の問題だという不幸な理解が生じる根拠は、エルフルト綱領以降の「党綱領」（案）規定であり、スターリンによる綱領—戦略、戦術の定式化（綱領の最大限綱領化、時間長短による戦略、戦術分離）であった。定式化された「綱領」が、スターリン、ブハーリン綱領に典型的な現在までの歴史叙述と未来への必然史的洞察を除いて、各プロック（各階層）の任務、世界（各国）党への結果として、戦略戦術内容を中心に規定されていることを注目せよ。

綱領—党の問題という時、獲得すべき未来は、単なる分配様式の問題として「書かれる」丈にすぎず、現存する党の未成熟を止揚する方向を確定せず、その「プロ独」、「社会主義」への保守的体質の団定化、レーニンからスターリンへの組織原則主義の矮少化（主体強化—党による実体喪失）として有した綱領論争過程を反省すべきである。

(ii) 綱領がその人類史的視野に於いては、政治、党を相対化するということと、それを獲得してゆく過程は、現在の党派から問題をたてざるを得ないという矛盾の解決が今、迫られている。スターリン、トロツキー、革マルまで陥った、現在準備しつつある党派の論理的延長上に、その同心円の拡大の希望的観測の延長上に、社会主義や、共産主義を想い描くという、戦略なき綱領一般や、組織戦術と理念としての綱領や、綱領の当面の戦略への解消やという、綱領—戦略への対処の仕方自体から問われているのである。

(iii) 綱領—戦略Vをめぐる困難な課題の解決は、ひとつは、綱領、戦略の成立領域の確定—党の位置の措定、他のひとつは、

「戦略」(旧来、スターリン、ブハーリン綱領等で定式化された。未来学以外の全領域を含む)内容の確定、精密化である。

党一軍一統一戦線として語られて来たものは、この「戦略」の組織的表現であり、党の革命とは、まさに、そのレヴェルの問題なのである。にも拘らず、戦略と綱領の内的連関は、階級の存在様式の内貫かれていたが故に、「党一軍一統一戦線」創出は、全ゆる同心円の組織拡大論と異って、綱領一戦略の基底把握、自己の相対性の了解を不可欠とするのである。

それ故、「党の革命」は、大衆闘争形態(寮、炭住などが典型)へ頭から綱領的認識から接近するナンセンス(戦略、路線内容の差は、あれ、党を相対化しえずに行う軍事への接近方法として、山村工作隊とその結末を、三池と較べて総括すべきである)さを排し、党一軍一統一戦線自体を包摂する「戦略」内容の構成、内容の確定こそが第一義に追求されねばならない。その時、初めて、軍事や、武装や、共同生活etcは世界プロ独までの、党や、軍事や、ソヴェートの位置と相まって、全党的な意志統一の戦略的要をなしうるのである。

c (1) 戦略は「階級闘争の空間性の抽象であり、その基底は、過渡期世界論である」とは神奈川諸君が心配する客観主義などではなく、過渡期世界論は、全世界の現状分析の基軸を提供すると共に、単なる科学ではなく、私たちが、論理上獲得しうる(歴史的に獲得しえずとも、又、階級成熟への政治的介入の限界内で、何よりも私たちが、政治党派である事からして)最大限の時間的巾をもとりこみ革命戦略の基底をもなすのである。

(ii) 私たちが確定する革命戦略は、世界革命戦略(さきまの既成

綱領から党死滅後の社会主義、共産主義の公式定義部分を除いた全領域を含む)以外にない。革命戦略の構成は、あれこれ思いつく内容をも含めて、それら総体をおおいうるものとして、戦略のレヴェルでの「如何なる革命を行うのか」、「如何なる過程、運動をたどるか」、「いかなる組織、階級的表現に支えられてか」の三者の立体的構成として想定される。

d 基本戦略。

世界革命の基本戦略を(世界同時革命→世界プロ独)ととらえる。この領域にあっては、綱領一戦略の未分化、戦略を世界プロ独一社会主義とする措置(田原芳、前掲書他)や、独自の戦争史観にのっとっての共産主義までの世界永続革命戦争という見解、2Cで撤回された論理的、歴史的同時説、世界一國同時革命論(共産主義)13号では九大会議案通り発表されている)等が存した。

他党派の基本戦略は、周知のように反スターリン主義を綱領域と把えるか否かが分裂の一因をなし、革マル派は反帝、反スター綱領、中核は反帝一綱領、反スター戦略で落着いた。10・11月闘争前後から、無理論中核は世界同時革命に圧倒され続け、ようやく「反帝、反スタ世界革命戦略」と「日帝打倒→アジア解放→世界革命」の突破口論をまるでピントばけの誤りであるが全面提出した。青解は、「社会主義、共産主義への永続世界革命」であり、MLは、「日米粉砕→アジア革命→世界革命」であるが、これらから低水準の創造性のない戦略かについては略。

e 運動戦略。

世界同時革命→世界プロ独へ向けての運動戦略は、九大会で確定された(中央権力闘争→マッセント)を踏襲したい。

この領域においては、武装ソヴェートMがあり、戦略的マッセント論があり、中央権力闘争→マッセントからソヴェートMへがあった。多少領域を異にする貫徹形態の把握が、前段階決戦としてあり、赤軍の半烽起、前段階烽起があり、恒常的武装闘争→内戦→世界革命戦争があり、持久戦としての世界革命戦争が論争されている。主要に「世界革命戦争」にひきつけて「へで展開したい。

他党派はこの領域では、まるで無知であり、構改、青解は私たちの用語を異なる内容へ盗用し、革共同両派は、組織戦略一戦術のための運動組織論であり、革マルはゼネスト→反政府闘争、中核は内乱的死闘etcを使うが戦略的位置づけ、過程等まるでなし。MLの人民戦争論の誤りは、ソヴェート、根拠地理理解等に関して別に述べる。

f 組織戦略。

世界同時革命→世界プロ独へ向けた組織戦略は、(党一軍一統一戦線)の構造的創出である。これは、革マルに典型的な組織戦略→同心円の党派拡大→他党派解体のための統一戦線と異なり、構改、青解の軍なき党→ソヴェート→大衆とも異なる。党一軍一ソヴェートとの連関、赤軍、MLとの差異については既に述べた。

[ロ] 基本戦略・運動戦略・組織戦略の粗述

a 世界同時革命→世界プロ独

世界プロ独の構成の解明と、その総過程への洞察、それを如何なる組織が担ってゆくのがポイントである。

2で解明した階級成熟の質から規定した綱領域での世界プロ独は、現在からの洞察としてみれば以下の様になる。

(i) 世界同時革命とは、世界単一プロ独国家樹立ではない。又、全世界同時烽起でもない。同時の意味は、まず全世界プロ独の論理的必要条件としての同時性であり、世界党一世界赤軍に領導されつつ階級成熟の質が、全世界階級闘争の結合として表現される同質性に規定された 双乘的・波及的の同時革命である。

それ故、世界同時革命とは、2Cで討論された風な、綱領域へふみ込んでの社会主義への同時性として把えるものではなく、純論理、時計的時間での同時も意味しない。むしろ動態的に世界同時革命とは、まず全世界反革命同盟の再編を軸とし、各国プロ独の現状をふまえての市民社会→国家の同時的止揚の必然性である。世界プロ独へ向けた世界党の戦略意識性としての同時であり、それは各(国or大陸)ソヴェート政府を舞台とした党派闘争を通じて貫徹されると把握すべきである。又、それは世界党に指導された世界赤軍の干渉戦、内戦をめぐる世界反革命軍との対峙etc.をめくり、革命の輸出入を通じて、全世界階級闘争を結合させてゆく過程として了解される。

(ii) 結論的に言えば世界同時革命は、各国階級闘争の歴史的構造の差、各ソヴィエト政府の労働スロー生産力、生産手段の較差、各ソヴィエト内党派闘争、ヴェトナム、先進国、中ソの不均衡をも包摂する世界階級闘争の同時性である。

世界同時革命それ自体を、世界一同時一革命と分節して検討することは意味をなさない。世界同時革命により、樹立するのは、世界プロ独であること、このことがキイポイントである。

世界同時革命の必要性は実に私たちが資本制国家権力を打倒した後、樹立するのは、世界プロレタリア独裁以外にないことよって。

iii 私たちの基本戦略は、様々な不均質を含みつつも、世界プロ独として措定される。世界プロ独は、現在私たちが準備しうる組織に基づき、私たちがその輪郭を措きうる最も完成された政治革命で獲得しうる形態である。

つまり、私たちが時間の煮つまりと、人間の共同体との関わり質として、現在のには、世界観、革命観の内へとり込まれる他なき共産主義社会(むろんウクライナの点からいってもそうである)を、現在から未来への洞察と条件考察の上設定する革命「戦略」内容に含ませることは出来ない。

iv では、政治国家の死滅した段階としてある「社会主義社会」は、直接的獲得目標であるか、否か。先に述べた様に、世界党―世界赤軍―世界プロレタリア統一戦線形成を目指す過程は、「階級」が自己を政治的により強大に表現する過程であり、それ自体の内には、主体の死滅の積極的契機を持ち得ないのである。つまり、世界社会主義は、綱領内容として深化させてゆくべきものとしてあり、私たちの基本戦略の中は、党―軍―統一戦線の側から、世界社会主義へ目いっぱい、ぎりぎりに、外的に近づいたものとしての世界プロ独となるのである。

v 世界プロ独は、ロシア以後の一国プロ独のみじめな末路を総括すると共に、パリコムミュン以降の自衛武装敗退に何をプラスすべきかを考慮し、何よりも党の国家化、党とソヴィエトとのおきかえとしてあったスターリン体制に対し綱領の基底た

る階級存在構造を軸としての党―軍―統一戦線創出と併行して獲得されるのである。

世界プロ独を私は、各別権力奪取―臨時革命政府併存下にて、世界党―世界赤軍の指導性貫徹さえあれば、「世界国家」として登場しうるとは考えない。むしろソヴィエト政府が民族、土地、言語等を背景として、様々の組み合わせを持ち得、世界党―各ソヴィエト政府、世界赤軍―各ソヴィエト軍への支援、連帯、共同行動を通じ、単一世界としての世界プロ独を形成しうると考える。(過程については前述)

田原氏の「世界プロ独の任務は、何か」は、逆倒しており、「世界プロ独への任務は何か」として、世界プロ独の必要条件を強化する方が組織方針としては正しい。

世界プロ独への総過程で、世界党―世界赤軍の単一化の中に自らへの規制力を政治的階級から社会的階級へ移すことが必要である。つまり革命戦略としての、世界プロ独へは、党・軍の世界史的強化の過程でありながら、自己の死滅の根拠を政治的相対化から了解してはなくてはならない。政治の相対化―社会的階級の成熟を軸に、世界プロ独とそれを支える党―軍―統一戦線と綱領問題が複合するのである。

b 中央集権闘争―マッセンスト

中権闘争―マッセンストライキこそは、10/21闘争総括基調とされながらも、現在同盟内において殆んど看過されている内容の一つである。4/28中央権力闘争が最後の大衆武装対峙状況として終焉を宣告され、10/21中電マッセンストの、中電内部抗争と、軍事、武装、戦術に関しての全共闘、反戦、反帝統一戦線の解体

11月闘争(蒲田武装制圧)をめぐる中権―マッセンストの規定までひるがえっての大論争を経て、現在中権―マッセンストは、すんなり内戦―世界革命戦争の陰にかくれたかのようである。

i 中央権力闘争―マッセンストライキは、10/21防衛庁闘争で提出され、1/18・19東大闘争で理論的に完結されたと思う。

68年10/21闘争への中央権力闘争は、「戦略戦術の党」時代に於ける戦略戦術の優位性を、上からの党建設の路線と結合させて定式化したものであった。それ故、中央権力闘争は運動のカテゴリーにはなくて、NATO―安保粉砕―先進国革命―自国帝国主義打倒の戦略内容を、軍事外交路線批判―軍事外交闘争として言いかえたものであった。この時、運動論としてあったのは、自然発生的反基地、米タン斗争に対する目的意識的全人民的政治闘争への引き上げ論であった。即ち中央権力闘争は、個別諸闘争の防衛庁闘争への意識上昇過程の総体として把握られていたのである。

その時点での私たちの「中権闘争」への疑義は、まずヴェトナム革命を評価しえず、反共闘争、反戦闘争のあらたな、社会闘争の質のとりこむ必要性からする軍事外交路線の把握批判であり、反戦闘争の二重性として羽田↓10/21と佐世保、王子、成田、砂川諸闘争を評価せんというものであった。

しかし、私たちの限界は、中央権力闘争を運動論の側からとらえきれず、防衛庁デモを即中央権力制圧だという強弁を、「中央権力闘争の段階把握」から政府抗議、圧力闘争と、実力による中央権力暴露闘争と中央権力奪取闘争の区別として批判するに止った点であった。

ii 東大闘争時のマッセンストライキ論は、革マル、中核、青解型「ゼネスト革命論」に対して、全共闘、反戦の団結の質のソヴィエト的性格の洞察を基礎に、中央権力闘争を支える闘争実体の存在様式を説明せんとした点で優れていた。しかし、そのことが、ゼネストに対するマッセンストの地区的性格と、ソヴィエトの諸階層結合の質を明らかにしえないが故に、コンミュン型全学連論や、全共闘、反戦―ソヴィエト基盤論がうまれたのである。

中央権力闘争の段階把握の限界は、権力奪取の総過程が獲得後といかに関連しているかを説明しきれていないこと、つまり、斗争段階が、それを担う質の問題として、如何なる主体組織に担われるかの運動論的把握の欠落、プロ独と党とソヴィエトが一体としてつかまれているが故に、階級意識形成論に留まることであった。

10/21中央権力闘争論、東大マッセンスト論も含めての、中権マッセンスト論の4/28前段までの問題点は、軍事問題のつきつけと反帝純化主義による統一戦線解体(第一次三派↓王子)を経て、赤軍派をうみおとし、党―軍―ソヴィエト論が再吟味されるまで切開されずに残ったのである。赤軍派が、中央権力闘争をより純化させ、前段階武装蜂起↓臨時革命政府樹立へ短絡させたのに対し、私たちは、党・軍の連関を明らかにしつつマッセンストをソヴィエト運動論へ発展させていった。

iii 69年10/21前段で定式化された「中央権力闘争―マッセンストライキをソヴィエト運動へ」にいたる混乱は、中央権力闘争―マッセンストライキをプロ独樹立―ソヴィエト形成へ向けた

運動戦略として、党一軍一ソヴィエト（統一戦線）の視野から再構築しえなかつたことによると考える。

中権マッセメントからの「ソヴィエトM」とは明らかに、プロ独の実体一ソヴィエトとソヴィエト一烽火の機関の二重性を付与して使われており武装との関係、時間的推移との関係では、いわゆる綱領域にあり、そのままでは、反戦や全共闘政治へゲモノーの評価軸にはなりえないのだ。

武装ソヴィエト運動や、ソヴィエト的運動とソヴィエト運動の区別や、地区共闘一地区ソヴィエトの萌芽や、戦略的マッセメント論等の混乱の止揚は、以上をふまえて中権一マッセメントを綱領一戦略の位置から、特に党一軍一統一戦線形成への運動戦略として定めることにより可能である。

軍なき、党なきボツダム自治会解体一ソヴィエト論（構改）とか、ソヴィエトは放置すれば人民戦線左派化一政治へゲモノー形成論が、武装ソヴィエトM等は、明らかに、世界同時革命一世界プロ独樹立へ向けての運動戦略へ中権一マッセメントに組みこまれねばならない。

現在中央権力闘争は、主に党派の非合法政治的軍事部隊と結合し、来るべき党軍に担われて斗われる。マッセメントは、プロ独の実体たるソヴィエト形成へ向けての階級の成熟を獲得目標とし、現在では、大衆自衛武装を防衛し、拡大し、攻撃性を附与することにあるといえる。

c 党一軍一統一戦線

このことについては、基本的に2章で説明を尽した。

世界党一世界赤軍一世界プロレタリア統一戦線は、世界同時革

命一世界プロ独への組織戦略である。

ここでいう党は、国際的分派闘争を通して成長し、世界プロ独へ至るやいなや、死滅の過程へ一歩ふみ出すのである。当面、国際的党建設こそが要である。

世界赤軍は、世界党の軍団とソヴィエト軍団（政府軍十赤衛隊）の総体として呼称される。世界プロ独の確立と、ソヴィエトの定着化の路線に見合せて、現在要求される武装の質は、非合法政治的軍事と、大衆武装の領導にあることは明らかにしてきた。

ここで統一戦線とは、ソヴィエト政府を形づくっている党派間統一戦線と、ソヴィエトにおける諸階層間結合の総称である。世界プロ独が組上にのぼる時、ソヴィエト政府内統一戦線は、国際党派間統一戦線に規制され、ソヴィエト軍は、国際潮流の選択と革命の輪出入に従い、国際党の軍隊と結合し、又支援をうける。世界同時革命一世界プロ独樹立後、党一軍一統一戦線が、（党）一（軍）一ソヴィエトへ転質することについては既にのべた。

〔ハ〕その他の論争点について

a 巨党的武装闘争一内戦一世界革命戦争について。

革命戦争という概念自体は、毛沢東一ゲバラとひきつがれた後進国革命に於ける持久戦、ゲリラ一解放区、根拠地、創出過程として理解されていた。8/3論文での世界革命戦争は、その心情をとりこみつつ、NATO、安保粉砕、ヴェトナム革命勝利、ワルシャワ条約機構構体として、世界同時革命への貫徹形態としてとらえられていた。以下、論点を追って検討してみよう。

i 日本に於ける戦争概念が変質したのは、レーニン「帝国主義

戦争を内乱へ」に対して、旧ブント革通派が「前段階決戦」を提出したに始まる。しかし、マル戦ふんずまり帝国主義一危機論による自動崩壊論の戯画化に対して、7大会後、私たちが前段階決戦を復権したのちも、決戦内容が定まらぬ故、危機論を主として、党形成にひきつけた目的意識的対応におわっていた。

「……内乱へ」のテーゼは、待期論であるか否かというより、均斉のとれた帝国主義戦争の可測性に基づいていたということ、先進国に於ける自国帝国主義打倒と併進して民族自決が把握されていたことを重視すべきである。それから言うところ、平和共存体制と核全面戦争の可能性に拠をおいた革通派や、侵略衝動と反革命同盟再編の矛盾に着目した7大会も「前段階決戦」は、一方自国帝国主義打倒であり、他方、侵略反革命同盟粉砕である。基本的に、先進国革命論であり、それへ向けての高次の自然発生の質論や攻撃型階級闘争論であった。

「前段階決戦」論は、解放派の世界ブルー世界プロ階級間戦争論や、革共同の、帝国主義一スターリン主義代理戦争論に對し、その時点では、「侵略反革命同盟の環一安保」をうきぼりにするという意では、優位性をもっていた。しかしそれは、ひとつは、「戦争論」を世界プロ独への総過程の洞察、それを担う組織、階級構造の解明として提出すること、他のひとつは、世界同時革命の内容を三ブロック階級闘争の結合といった、現実把握のレヴェルをこえて、世界史の要求する質をその条件の解明とともに深めることとして、あらたな理論構築が要求されていたのである。

ii 9大会の世界革命戦争は、前段階決戦との関連で以上の二点を

を解明しきれないという意では、きわめて不十分な提起であった。世界革命戦争の射程、主体を明らかにしえない限り、現下の三ブロック階級闘争を総体として評価し切れない。前段階決戦も「決戦」の決定基準、時期、世界性を明らかにせねば、危機論と主体性論の枠を越ええず、世界革命戦争とは相い入れないのである。

5CCでの「侵略反革命(戦争)を世界革命戦争へ」は、前段階決戦の歴史性と世界性を明らかにする第一歩であったが、「……戦争を……戦争へ」という限りでは、転化論であり、前段階決戦論よりは、客観条件をふまえての、青解型階級戦争論に近づいた論述といえよう。

6CCに到って、前段階「決戦」の矛盾は、「世界革命戦争への持久戦(防御、対峙、攻撃)としての前段階決戦」という処方箋を与えられた。が、このことは、はっきりいって、旧来の前段階決戦論の否定であり、別領域への、踏みこみといえるだろう。

iii 階級闘争の貫徹のひとつのあり方としての「戦争」は、人類史に於ける政治一軍事の死滅を見通すパースペクティヴで、階級構造と軍の位置から明らかにされねばならず、そして、世界プロ独一世界同時革命の内容深化に至らねばならない。

6CC前後より主張されている神奈川の「共産主義までの永続世界革命戦争」は好意に了解しても「共産主義までの階級闘争」といっているにすぎず、戦争概念や、共産主義規定のあいまいさや、特に「永続」世界革命戦争と、世界「同時」革命の

連関の不明瞭さが、党一軍一統一戦線の歴史的「質」の差を捨象し連続革命戦争観に終ってしまったのである。

iv 関西より恒常的武装闘争一内戦一世界革命戦争の路線が提出されている。

恒常的武装闘争は、過渡期世界に於ける侵略反革命同盟に規定された「自衛隊一機動隊」の評価を軸に、ⓐの戦略的せんめつの貫徹の形態として11月闘争へ向けて提出された。しかし、恒常的武装闘争一内戦一世界革命戦争が固定化してとらえられることは、誤りである。それは、第一に、恒常的武装闘争一内戦は、反革命軍と世界党一世界赤軍の力量関係、成熟度に從つて、恒常的武装闘争一世界革命戦争や国際的内戦等さまざまな過程をたどりうるからである。

また、恒常的武装闘争一内戦一世界革命戦争が、どのような世界的拡がりを持つのか問われる。恒常的武装闘争一内戦を先進国の一国から問題をたてれば、不可避に、突破口論に到る。

そして、最も重要なのは、恒常的武装闘争一内戦一世界革命戦争の時間的経緯、それを担う組織、階級構造との関連である。つまり、世界革命戦争への総過程は、党一軍一統一戦線の形成過程とどう関連するか、戦争一党一軍の死滅をどのように総体として把握するかである。

v 結論から言おう。世界同時革命一世界プロ独への運動戦略は、中央権力闘争一マッセンストライキであり、組織戦略は、世界党一世界赤軍一世界プロレタリア統一戦線の創出である。

世界同時革命一世界プロ独までの階級闘争総過程を、その貫徹形態からみれば世界革命戦争と措定しうる。しかし、ここで

として設定している。

若干の問題点を提出しておこう。

i 戦略論と運動・組織論と革命観一共産主義の内的連関が不明である。このことは、特に、革命観一共産主義が、前二者を如何ように戦略内容や、組織、階級構造を規定しているかとして問われねばならない。

ii 時間一空間概念がいまいで、しかも外的時間一空間でしか扱えられていない。このことは、時間一空間自体の主体の意識一行為を規制するものとして扱えられていないことに基づく。それ故、平板な「質」の差を考慮に入れぬ戦略論が主観的、戦略としてしかとり出せぬのだ。

iii 運動・組織論は、何なのか。運動論一組織論ではない。党一軍一統一戦線とはそういう観点からの提だ。闘争戦術、組織戦術、統一戦線戦術がプロ独射程で扱えられているが、この戦略との連関如何。

党一軍一統一戦線の観点からいえば、党形成、軍形成、階級形成の二重写し、党一活動家集団一大衆組織の観点からみた党の理念、あるいは戦術を媒介した階級形成論はむろん誤りである。

iv 58年塩川論文や、森茂自己批判書、その対極にあるかみえる山形論文、関西政治過程論を貫いているのは、対象化論と主体性論の短絡である。黒田寛一とその対極として同円上にある藤本進治の階級意識論は必ず主体の質を問わぬ連続革命論に至る。つまり、「永遠の今」論や、「プロレタリアートの内的矛盾の自己展開」論は、対象化や意識化の主体は何かを全階級構造

いう世界革命戦争は、先進国同時打倒から開始されるものではなく、戦争概念の単眼化にも基づかない。つまり、ヴェトナムカンボジア、ラオス、インドシナ半島戦争や、中近東戦争、ラテンアメリカのたたかいは世界同時革命一世界プロ独からすれば、既に世界革命戦争は開始されているといわねばならない。

しかし、世界党一世界赤軍の緒につき、あらたに歴史上存在しなかつた「世界プロ独」を創出せんとしている私たちにとっては、現在、理論上、世界革命戦争が開始されていると強弁しても大した意味を持たない。世界党一世界赤軍を形成するとは、あらゆる階級闘争、革命戦争を自己のたたかいとして了解しうる段階にあることが前提であるからだ。

恒常的武装闘争一内戦についても、日本に於ける、基本戦略、組織戦略の階級闘争としての貫徹形態として設定してもよいが、むしろ具体的戦略内容としての提出こそが、結集軸をなすのである。

b 戦略論一運動組織論一革命観一共産主義の方法について。理論戦線8号日向翔「革命論上方の主体的立場の解明」と題された論文は、革命論を、ⓐ実現されるべき革命の内容規定とその実現のための客観的な時間的経緯、空間的併存の諸条件の解明としての「戦略論」 ⓑ闘争戦術（権力への接近の方法） 組織戦術（多量の共産主義者の産出、即ち市民社会の内部へのプロレタリアヘゲモニーの確立、そしてそのための党の形成拡大の方法）、統一戦線戦術（ソヴェエト形成のための他党派との党派闘争の方策）等をその内容として包摂したものである。「運動一組織論」ⓒそれらの内容を更に根源的に規定している「革命観一共産主義」

どの連関で回答しえない故に、各々の立論の正当性を根拠から問うことなく、逆にそれをたてて「幻想の党」や「プロレタリアート」に接ぎ木するのである。

スターリン主義と疎外革命論（論理範疇）からは、対象化一意識化論も含まれる。の止揚には、政治革命一社会革命での主体の意識と行為（武装を含む）関わりの差がとり込まれねばならず、つまりは綱領一戦略の基底把握の中で黒寛的学問体系や、党派や政治的階級の相対化の了解が必須なのである。

かかる視野に立つ時、八号論文での戦略論一運動、組織論一革命観一共産主義の措定は歴史的欠陥を持っていると言わざるをえない。

綱領一戦略の基軸が不在故、革命観一共産主義との連関も不充分なものとなる。革命観一共産主義が現在の党の結集基準だとすれば黒寛に致り、単なる未来の洞察だとすればスターリンに致る。運動・組織論を、黒寛の誠をふまず戦術レベルで把握しているのはよいが、階級論がない故、それは階級とは何か、と問い返せばレーニン意識論を絶対化した「政治的階級」へとどこもらざるを得ないのである。

つまり、世界プロ独一社会主義一共産主義へ現在から止揚されてゆくものとしての総体としての「社会的階級」と、世界プロ独へ向けて党一軍一統一戦線に体现化される「政治的階級」の理解は、綱領一戦略への根本的検討めきにはえられぬのである。

党形成の現段階と軍・統一戦線

—秋期安保決戦の運動・組織論的総括—

共産主義者同盟三多摩地区委員会

- 1 章 今秋問われたものは何か
 - イ. 11月斗争と戦闘団の位置
 - ロ. 戦闘団の過渡性と不十分な諸点
 - ハ. 70年代権力斗争と軍事・ソヴェトM
- 2 章 同盟組織路線の総括
 - イ. 赤軍系との分岐点
 - ロ. 9大会以降の問題点
- 3 章 新左翼10年の組織論的総括
 - イ. 日本共産党—反戦学同—第一次社学同
 - ロ. 三派全学連と諸党派
 - ハ. 全共斗・スト実運動をめぐって
- 4 章 来るべき組織のイメージ
 - 追補 共産同の革命的再生へ向けて
 - イ. 総括の深化
 - ロ. 「党—軍—統一戦線」へ向けての地区党組織案
 - ハ. 大衆組織方針

はじめに

①六九年一〇・二一国際反戦デー、一一・一七訪米阻止闘争は終った。他愛もなく、総選挙ポイコットだとか、春闘決戦で仏五月革命だとか、夢よ再び七〇年六月へとか、恥を知らぬ輩は論外である。この一〇年新左翼が準備してきた六〇年代階級闘争は終息したのである。それ故六九年秋期闘争の総括はこの一〇年間の「安保闘争へ」の総括であり、つまりは共産同の登場と分解以降に典型的に示される日本新左翼一〇年の、否、六〇年代階級闘争を推進してきた全世界新左翼の政治、組織路線の総括に他ならない。

新左翼総体を問うている以上、そこに於ける総括とは総括の方法自体から問い直される必要があり、私たちはこのような理論的側面からのつきつめを、綱領—戦略戦術の関連の裡に階級形成—過渡期世界のからみとして展望したのである。飛躍の前段に於いて最も要求されるのは階級—党の関係から把えた、いわば戦略的なレヴェルでの組織総括である。旧共産同はこのことをつまりは綱領—戦略の射程に於ける政治、運動、組織戦略の関連を押し切れず、革マルや青解の伸長を助けたのである。

現在に於いても六〇年と同様如何なる先陣争いの手前味増な政治総括もそれ自体では、実体が喪失する過程での党派看板かつぎや、ぬりかえにすぎない。討論の基盤が確定し、党派闘争の軸が設定されるには政治的テンポから見ても最低二年かかるのであり、小インテリ

追記 最近、理論戦線8号論文を深めるとの触れ込みで、日向翔氏の「革命論構築に向けて」なるパンフが発行されているようである。自己主張は、他人のことばでの自己確認に止まり、文書の大半は叛旗三号神津論文に対する批判ならぬヒステリーの反発に終始しているのが当パンフの特色である。

批判といっても平田清明批判と二重写しにした反発や、党が価値を付与すると言っているとか、生活過程の革命を党の使命にしているとか、社会革命先行説とかの意見は、私たちには痛くもかゆくもない。それらは、見えぬ敵におびえる剣を向けるドンキホーテ式思考だし、いすに合わせて足を切る方法自体誤っているからだ。修正主義は必ず上部構造を強調する所から始まるなどというのなら、概念的把握や、学的体系の確立が「かくめい」にといったの重大事であり、自己がそれに参与し、任を負っているという思い上がった発想や、その思想的根拠たる反スタ主体性論自体から総括すればよいのだ。

私たちは日向氏の信じてやまない論理性、歴史性、空間性をフアクターとする三段階論自体から不十分であり、誤まっていると指適しているのであり、これはヘーゲル—マハイヌの「方法」だとか、唯物論を認めるか否か、等の泣きおとしや、古い近視眼的尺度のあてはめでは了解しえない領域へふみ込んでいるのである。誰も認めてくれない故に、革マル風に叛旗3号は理論戦線8号の否定的反映だなどとだだをこね、自己の無能さをさらすよりは、日向氏は一度位、本気で職場や地区の活動でもやってみてはどうだろうか。

個人的誹謗中傷を内容主とする文書が公けにされるという事自

体、組織が腐敗している証左であるが、私はそのレヴェルでの反論、弁明、告発は行うつもりがない。それは「現実」へ関われないが故に、自己をよりみじめにさせる作業の片棒をかつぐ事になるからだ。ともかく読者諸氏と、今了解し合えることを、日向氏は、かの小野田襄二氏よりも又、十年余分にかからねば体得しえないと思われる。日向氏は深くそのことを省りみて、少しはかみあう反論を行なうかどうか。本稿や『蒼氏の叛旗』第一部等は私からする論争提起である。

好みの落穂拾いや徒花咲せは御免である。政治総括は浸みとおるようなものとしてゆっくりと内化されていくものだ。雑であっても、当面応えさらねばならないのは、そのような政治総括をなす、主体を含めての問いに対する組織総括なのだ。

②組織総括をなすという時、階級成熟の質に踏まえて如何なる組織が要求されているか、我々は如何なる位置を占めているかが環である。しかし、これはいつの世にもなる前衛党主義者、倒錯の党建設論者と異ってその基準、テンポ、具体的総括の総体として提出されねばならない。流さねばならぬ血は、流さねばならぬ風に壊れるべき組織は、解体さすべきである。自らの位置の確定こそが再生の要である。

私たちが昨今、心血を注いで来た共産同一〇年の総括「新左翼」の止揚の二つの方策のうち、ひとつは革命論(綱領・戦略)に関するものであり、これに関しては多少の変容はあれ階級形成論・過渡期世界論として共産同三多摩地区委員会『叛旗』に込められている。他のひとつは、一〇・八以後の武装闘争の展開であり、政治的焦点に於ける平和な二〇年への挑戦であった。それは鉄鋼、電気、国労、

第一章 今秋問われたものは何か

①・一月闘争と戦闘団の位置

a 一〇・一月闘争は軍事的に敗北した。しかし、一月訪米阻止闘争は前のめりの敗北であり、政治組織路線からすれば我々にあ

は、実に実践的総括の内から生まれたものであり、直接には一月闘争への突出力と大衆武装を如何に克ちとるかの双方への、我々からする回答であった。

我々は戦闘団を地区党・広汎な且つ合法的な地区青年同盟との関りの中で地区Yと結合した地区労学(農)軍団の領導部隊として設定した。そしてそれは客観的には反帝戦線(全階層全赤ヘル軍団の総称)問題点については第二章参照)の最も有能な部隊として登場したのである。

b 一月闘争に於いて、地区戦闘団はその軍団形成過程に於いて地区党、地区Yを直結し、その階級的基盤と党派の介入の方向性を豊かな青年同盟のイメージとを合わせて提出したが故に全党内及び他党派に先き駆けて地区労学結合の様式を示し得たのであった。

戦闘団はその強固な基盤に基づく結合様式の故にいくつもの地区に於いて見られたYの任ム放棄、地区軍団の未形成、RG建設をめぐる労学分離、RGと反戦武行隊、全共闘武行隊とのかい離といった情況に対し自らの任ムを未曾有の弾圧体制にも拘らずY、特科、情報、戦闘の全戦線において貫徹したのである。一六日X時-X時に於ける赤ヘル部隊(反帝戦線)の蒲田駅頭制圧はその最先端を切った戦闘団と、それに呼応する〇〇、X X軍団によって荷われたといつて過言ではない。

② 戦闘団の過渡性と不鮮明な諸点

a 闘いの総括は実践的に行わなくてはならない。現在同盟内にびまんしつつある一〇・二一や一一・一六、一七の具体的総括を抜きに政治理論のみに偏執する傾向は由々しき事態である。

秋期闘争を語るならば先ず自らの任務をどのように貫徹したのか、

炭労etcの労働運動に於ける自衛武装を引きつぎ、且つ外化させたものとして六〇年安保をはるかにうまわるものとしてあったのである。一〇・八以後の武装は戦後党形成・階級形成の総過程に軍事が政治的位置を占めた端初であった。

そして新左翼の歩みは(一〇・八以降)六〇年を超える二つの軸革命論と武装の質を確定しえない故のジグザグである。軍事を階級成熟との関わりで新左翼がとらえるためには、まだ幾多の試練を経ねばならぬのだ。それは政治理論が転質するのではなくて、党・階級の把握、組織構造自体の転倒を要求するが故に既成の組織自体を突き放さねば「見えない」質のものである。

とまれここ当分、日本に於いては「マルクス主義」の分解はより進行し六〇年後半をはるかにこえる規模で仏、伊、スペイン並みの「党派の戦国時代」が現出するであろう。我々の対応はきままっている。政治的テンポとの関りはあれ組織成熟の度からいえば七五年前「後まで群小する百馬鹿のように「党」へ倒錯することなく野武士としてふるまいたいものである。我々の革命論と肉体労働としての政治が如何なる政治、階級ヘゲモニーを形成しうるか。

我々は、今はやれる限りのことを全力でなしきる丈だと応えておこう。

らたな課題をつきつめたものとしてあった。我々は一〇・二一闘争の深刻な総括の中から(三多摩地区委学対部総括参照)軍事、政治司令部の結合、地区戦闘団と地区Yの創出を提起した。戦闘団それ自体

方針提起やレボ体制、現場判断、陣形指揮が何を獲得し、どのような限界を有していたのか、から問われねばならない。斗いの中で克ちとった強かな連帯は戦略戦術の正しさや、理論的吸引力の対象化として評価するには手に余るものである。それと同様に闘いによる手傷は生きた実践のもつ昇華不能な重みをもっているのである。

闘いの総過程の具体的点検を抜きにして華やいだ場面のみを抜き出し賛美する悪しき傾向は党の革命を語りながらも手前みその情勢分析、総括、方針を提起するだけという旧い型のスケジュール党派への後退の道を歩みつつあるのである。

政治的実践を理論で批判する革マル派、日共派、言辞の左翼性で実践の不手際をおおいかくす赤軍派、総じて「党の自然成長性への拜跪」。「意識の私有主義者」は六〇年代左翼の外皮として脱ぎ去る必要がある。軍事を語ってすまんとする者、イデオロギーを価値とすりかえる者、先ず恥を知るべきである。

b 戦闘団は戦闘組織である。それが問うたものは何よりも一月闘争の実践力であった。しかし実践力は物理力より広く、かつ深い。それ故戦闘団提起の根拠となるのは、権力の強権的弾圧に対する武器や意志統一のレヴェルのエスカレートではなく実に戦闘組織を登場させずにはおかない、階級対峙と武装として表現される現在階級闘争の質である。

一月闘争をおえた現在、物理力として主に評価されてきた戦闘団自体が現代階級闘争に於いてどのような位置を占めるかが、第一に組織構造としての党・軍・統一戦線との連関、運動構造としての地区党・ソヴィエト運動・青年同盟との連関として戦闘団の提起した内容の深化として問われており、次いで、戦闘組織と運動体として

の反戦、全共闘、個別闘争機関、地区労働 e t c との関りが実践的組織方針として要求されているのである。

かくして戦闘団の組織的位置付けは全同盟組織の点検、あらたな組織路線の検討を迫ることが了解される。しかも、根はより奥にあり、同盟組織路線の総括をふまえた上で、新左翼一〇年の組織総括へ及ばねばなるまい。

第二章以下組織論の総括を開始するにあたって、私たちが今秋安保決戦に戦闘団形成に踏み切った背景、つまり政治判断と問題意識を前提的にレジュメ風にはあれ整理しておきたい。

(一) 七〇年代権力斗争と軍事・ソヴェト M

a. 軍事・武装を要求する現代階級闘争の「質」とは何か

1. 六〇年安保を越えるものとして、ヘルメット、ゲバ棒による暴力の復権、象徴的武装としての一〇・八羽田以降の武装のエスカレート、常態化を不可避とさせた権力との対峙関係は以下のようであった。

2. 日帝は対韓進出以降全面的なアジア制覇を目論みつつも、経済的には一次産品商品価値低下、短期決済のきく北米市場への食指等から長期後進国政策を確立しえず、政治的には個人価値優先の戦後民主主義秩序を戦前と異なる形で再編し国家、民族イデオロギーへ吸引する強力策を持たぬ故のジレンマを、過渡的にヴェトナム戦争加担に見られるように、軍事を米帝にあげけ経済進出を計り、他方、国益国防論を憲法にダブらせて国論統一で対応していた。

3. 日帝の軍事日和見、エコノミックアニマルという不安定性は、

夏以降の独一仏、伊、米を中心として、日本に於いても「なし崩しファシズム」論、警察国家論 e t c の破産の根拠は開発路線に対する評価軸の欠落にある。侵略と反革命の矛盾をなし崩しファシズムを前提として把える時、安保、NATOと核防条約(西独調印、日本調印)との連関、世界レヴェルでの政治と軍事の関りも了解不能なのである。つまり親米、反共で結論づけた佐藤訪米を終えた今も、日帝は七〇年代への政治的、社会的、経済的再編の統一軸を見出し得ていないのである。

5. 一〇・八以降の階級対峙関係、武装の質もそのような七〇年代への折衷的政治戦略と全社会的再編のテンポと対応のズレとして考察されねばならない。一〇・八以降階級対峙の質は七〇年戦略を提出し得ぬブルジョアジーが「法と秩序」を名目上たててとり、議会内人民戦線派も含めて良識者、市民と暴徒、破壊分子を峻別し、私的所有と擬似共同体所有の密通による民主主義に容認された暴力による左派抹殺過程と左派の側からするブルジョアジー、人民戦線派への総批判と、プロ独一ソヴェトへ方向性を確定した上での権力斗争の提起との緊張関係にあった。そして、その時点に於けるプロ独派の限界は権力の左派抹殺の理論と政治闘争における財産防衛自警団、学園斗争に於ける公共物破壊への熾激の論理との場合と、レヴェルの差を見抜けず、対権力武装エスカレート論が、最左派政治的ヘゲモニー論の対置しかなし得なかつた所にある。即ちレーニン型の政治闘争と経済闘争の分離、平時の組織の上に軍事を接ぎ木したにとどまったのである。

アメリカのヴェトナム政策転換とNATO、安保再編という七〇年代への世界ブルジョアジーの基調の地固めに従い、以下の如く克服されんとしている。

ひとつは東南アジア開発会議ーアジア開発銀行ーアスバックで短期損を承知の上でのアジア進出策であり、後進国革命派との対決を見込んでの三次防具体化、兵器国産、核装備、反米反中、アジア大ブロック論への上からの国内結集策であり、他のひとつは、北米、西欧市場への切り込みに向けた産業再編、合理化進行、アメリカ型価値観と経営の導入、いわゆる親米親ソ開発路線の提起である。

4. これらは経済レヴェルの路線選択としての新旧対立ではない。むしろ侵略か反革命か抑圧かの前提たる個別帝国主義ブルジョアジーが如何なる意味に於いても自己のジレンマを一国的に解決しえず、基本戦略を世界ブルジョアジーの動向と関連させてしか提出しえないという過渡期世界の市民社会と国家の関りの質が重要なのだ。開発路線とブロック化衝動の不安定な均衡を保つ軸が、反革命同盟と核防体制として成立している。

日本の場合はそのようなアジア進出と戦後秩序、産業、教育再編、開発路線への転換の矛盾点に六九年以降の安保ー沖繩は存在しているのである。佐藤訪米はそれ故沖繩をめぐるナシヨナリズムの集約と日米反革命同盟安保への沖繩の組み込みという二面の獲得目標を有したのである。

一〇・八以降の対権力関係は、まず財界、政界、官僚含めてのブロック化傾向と開発路線の内部分岐が過渡的に生み出す折衷策としての安保ー沖繩ー大学対応に規定されていたのである。この

b. 階級成熟の現段階と軍事

一〇・八以降の武装の質を確定するには対権力関係に加えて階級成熟の質が検討されねばならない。a. a. がブルジョアジー、就中国家権力と党との対峙局面とするなら、b. b. は諸階層分解と再編階層間統一戦線との関りでの即ち軍事と階級との関りだと言える。

1. 階級の分解・再編を促すものは、ブルジョアジーの七〇年代戦略自体であること。ブルジョア民主主義秩序は階級を市民の枠組みにとどめ、その政治、社会過程への登場を許容された民主主義組織、労働組合を媒介に、認めるものであった。かかる戦後民主主義ポツダム組合は私的価値を究極根拠とするが故に産業構造の変質、新機械導入の第一次合理化から人員整理、教育ー産業再編の第二次合理化を経て、次に高度技術を結合した労働者作り、最も効率の良い経営制度の導入という現在のいわば第三次合理化の局面に於いては、以下の如く分解せざるを得ない。

ひとつは私的民主主義の徹底化、アメリカ型能率給制度の導入、国家や行政区の任務を民族の栄光、共同幻想の集約から、むしろ生活水準、消費文化の向上を第一主義とする個別利益の防衛、保障へすりかえていくプラグマティズムであり、他のひとつは私的所有の価値自体に疑問をさしはさみ、基準を企業や国家、即ち擬似共同体所有にすりかえ市民から国民への意識転化を御用組合化を通じて貫徹する方向である。

2. これらの開発路線、ファンズム化傾向に共通なものは戦後民主主義を基礎としての共同幻想的支配の解体、ポツダム自治会、組合と議会政党と進歩的市民の結合様式の解体である。そして開

発路線とファシズム化傾向は私的所有と擬似共同体的所有の内的結合の強調の仕方、組み合わせ方の差異として登場し、双方ともに幻想過程へ預けた利害感覚をその基盤たる所有過程へ逆行する過程に位置しているのである。

3. 現在の日帝が長期戦略を確定し得ず、秩序防衛が破壊かという完成された帝国主義的政治として登場しているにもかかわらず、ブルジョアジー（議会内右派）、人民戦線派（議会内左派）の他に、プロ独派を生む根拠は実に現在の階級分解・再編過程に存在するのである。即ち開発路線・ファシズム化傾向（ブロック化傾向）に共通のブルジョアジーからする階級形成の必然性がその根拠である。

4. ブルジョアジーが提起する階級形成は、侵略、反革命を遂行する基盤を戦後秩序総体の転質の上にか求めぬ故に労働学全線を含括する全社会的再編として進行する。かかる社会的再編は旧来の価値観、団結様式の外側からもたらされるが故に、旧来の秩序防衛、旧組織枠内で抵抗を試みる社共、民同、総評は職場内抑圧者の一角として登場し、遂に既成組合、自治会の枠を越える団結様式を持つ造反派、自然発生的自衛武装派を不可避に生み落すのである。

5. 階級分解局面は、賃労働者に於いては一方能率給導入、年功序列制の解体、コンピュータシステムの導入として、旧来の日本型従業員組合の解体、新経営制度導入として登場し他方、IMF・JCに見られる如く企業別組合から独占系列化を通しての産別組織への再編中曾根派、民社、公明を含めての各県協議会、組合の経営協議会への解消という局面として流動している。この二

るといふ理論と実践とに関する原則点の確認をも認めさせるのである。2. 問題は対権力闘争の現段階と軍事の質、階級分解・再編の現段階と武装の質を確定した上で、我々が如何なる組織を通して軍事を具体化してゆくのか、権力闘争に耐えうる如何なる組織を形成して行くのかである。そして最も実践的に要求されているのは、対権力関係に於ける先制的武装と社会的再編階級分解に見合った自衛武装を統一的に把握する政治指導と、具体的細目にまで渉る軍事指導であり、それを如何なる組織、機関が行うかへの回答と展望である。

3. 我々は軍事の自然成長性への二面の拝腕に反対しなくてはならない。ひとつは権力分析をあいまいにしたままの武器対抗論、軍事の党、党の軍隊化路線であり、ひとつは軍事を自衛武装へおし止め、旧来の組織構造、政治ヘゲモニーに軍事を接木せんとする路線である。軍事の自然成長性の止揚は党形成・階級形成に於ける軍事の位置の確定であり、このことは党と軍事、軍事と階級党と階級の三者の結合と任務を要求する。

4. 我々は党の軍隊論路線が「党の革命」を提起しながら、党形成論はレニソ派闘争論に基づいている点、政治ヘゲモニー論が、軍事を政治の枠の内側に押し込め、自衛武装指導（トロッキー型）統一戦線への問題提起しか為し得ていない現在、それらをより内化し具体化する方策として以下の内容を提起せねばならない。組織構造の基軸を「党・活動家集団・大衆」から「党・軍・統一戦線」へ移行させること。党の革命とは党・軍・統一戦線総体の概念転換「党のかくめい」を前提し二者の改修・形成としての

面が官公労と企業別組合を軸とする総評の衰退、JCや産別組織を基礎とする産別反戦の圧力団体化、六五%の未組織労働者のエネルギーを吸引する、地区反戦、地区共闘運動の登場の根拠の一端である。

学生に於いては帝国主義的社会再編はアカデミア幻想をブルジョアジーが突破し、人民戦線派が防衛するという一周期遅れた茶番と伴に教授会イデオロギー批判を暴力的対決にまで昂めた（むしろ一般的、原則化した傾向だが）全共闘運動を生んだ。全共闘運動は旧来の二段階論的図式、改良と革命、経済闘争と政治闘争という枠組みを突破して、地区ソヴィエト運動に至る新たな団結様式のイデオロギーを提起し、反社会的再編闘争の前面で機動隊と武装対決を貫徹したのである。

農民に於いては、食糧制度改悪が戦後階級構造の全面分解を迫るものとして、自民党により、ブルーカーラー集約案と併行して登場していることに着目すべきである。農村解体、サラリーマン化の対極に成田長沼の闘いが登場しているのである。

。 権力斗争の時代と革命組織

1. 以上、戦闘団が提起した軍事の質を権力と、党と軍事、ブルジョアジーと階級と軍事の連関で説明して来た。軍事問題の提起が旧来の党機構自体に転換を迫るといふのは実は軍事が政治よりも、より階級に近い故である。軍事の大胆な登場は革命的政治を要求し、戦略、戦術で党派は結合するが、より広く政治的実践力とそこへどの位社会過程がすいとられているかが大衆武装を吸引す

み存在すること。軍事組織を一人歩きさせ、あるいは臨時闘争機関で代行させることの誤りは軍事組織が如何なる基盤に立つのか、現在如何なる任務が要請されているのかの悪自覚であり、その是正には軍事組織と青年同盟の一体的提出相互任務分担が必要である。

5. 革命のプロ独へ向う軍隊は当然のことながら全被支配階層を基盤とすることを希求し、地区ソヴィエトから自発的に形成される赤衛隊は当地区の全階層住民を代表する。現在時点で政治指導目的以外で一党派軍隊建設は誤りであり、全階層を出身基盤とする赤衛隊建設も不可能である。必要なことは意識系列としてある

「党・活動家集団・大衆組織」のあり方が、特に旧来の産別活動家集団と地区、全階層との関り、軍事との関りが組織戦略としての

「党・軍・統一戦線」の視野から確定され転換されることである。6. 人民軍を現在形成する条件が不在であることは言うまでもない。かと言って、産別政治同盟とゲバルト部隊では秋期闘争を耐え切れない。私たちはそのような現時点に於ける過渡的軍団、戦闘団を提出した。戦闘団は世界党が形成され、人民軍がその途につく前々段に於ける活動家集団のあらたな登場の仕方である。「戦闘団」はそれ故当面政治的・軍事的に二重の位置と任務を持つ。A 党との関連では、世界党と結合した世界赤軍の中核部隊を希みながら、現時点では党派軍団の領導部隊として位置付けられ、実践力による政治的吸引力をはかる。これは党の戦闘機関としての任務である。B 階級との関連で言えば、ソヴィエト的全階層（結合）統一戦線を出身基盤に想定しながら現時点では、地区労働学結合の単一青年同盟を提起し、地区青年同盟との関りで

主に問題が立てられざるを得ぬ。青年同盟への戦闘団の介入は、党の青同内フラクとしての任務である。その内容は意識的に青年同盟が全階層、他党派へも開かれる保障を、各闘争過程での提言や党派闘争と統一戦線の基準の確定etcにより努力することである。

第一章 同盟組織路線の総括

四・二八〇秋期闘争を中心として

四・二八〇秋期闘争を総括する時、それは同時に熾烈な赤軍派との党内一分派一党派闘争の過程だと了解される。現在とびだした赤軍派は壊滅状況に近いが、我がブントも組織、力量、実践力からすれば確かに春以降ヘゲモニー後退していることは率直に認めねばなるまい。我々がスターリン主義と最もへだたりたいと思うなら、党内闘争はいつも後味の悪いものだとこのことを何度かかみしめなければならぬ。

四・二八以降のブント内党派闘争、内ゲバを喰う者は喰えば良い。我々は「七〇年代」への産みの苦しみを知らぬ既成党派をも喰うであろう。とまれ、この間のブント内論争は全党派の五年先は歩んでおり、ここに於ける収獲から七〇年代への革命論争が開始されることは必至である。その意味から、ここに運動、組織論に於ける主要な論争点を整理し、我々の見解を提出する。

来る七〇年代の課題ととらえ、当面は全共闘、反戦、労評ヘゲ形成、力量の確定へおもむいたのである。

共青提起はまともな機関討論も経ず、組織構造も不鮮明なまま一方でコンミュニオン全学連論などというソヴィエト論もわからぬコンミュニオン論という誤解を生み他方当然のことながら共青一RG論を生んだ。

1. 「RG」建設も、大衆武行隊のけん引部分、プラス武行隊とは別個に動く突撃隊とか特科と突撃隊とかそして行動隊指揮を含む将校軍団等とか党内での統一見解が出ぬまま全共闘武行隊の武装に党派が遅れているという焦りから遂にRG II正規軍の萌芽なる赤軍派の位置付けを生み出し、ASPA C闘争には私設RGを登場させたのである。

赤軍派の運動、組織路線自体がチンプナ日米戦争論や朝鮮革命説やの主観的願望を現実ととり違える昨秋(六八年)ASPA C一防衛庁闘争をめぐる一面的な軍事外交路線の把握の上に、蜂起が先でソヴィエトは後なるゲバラ、毛沢東理論も継ぎ木し、十一月蜂起の為にASPA Cをもやらず全共闘、スト実にも回答し切れない召喚主義であったことは既に『叛旗』バックナンバーで尽くされている。

2. ともかくもASPA C以降九大に至る党内論争の焦点は、ひとつは過渡期世界論であり、他のひとつはRGをめぐる軍事の党の内容規定であった。赤軍派は全共闘軍団、反戦武行隊の大衆組織からの召喚、RG化を全共闘や六・一五の大衆結集力にひきづられて提起したのである。これに対し、赤軍分派以降の同盟内論争も、過渡期世界論に於いては九大議案、仏論文、叛旗三号等を含めてそれなりの煮つめを成しとげながらも階級形成に占める党派の位置、

あり、又、青同の活動の拡がりを了解し得、社会M、文化M等への回答能力を育成し、方針提起を行うコミッサールとして地区を結節点に反戦、全共闘、地区共闘etcの政治指導を行う事である。

(1) 赤軍派との分岐点(四・二八〇九大)

赤軍派との分岐点は中心的には現在を革命情勢への昂揚期であるなどという現状分析であるが、党一軍形成一統一戦線に関しても鮮やかな対峙点を有していた。

a 共青一RGをめぐる

共産主義青年同盟自体は、八大会後、諸階層を結合した地区青年同盟として提起された。しかし、その綱領、任務を言語の左翼性にあこがれて、ロシア革命後のキムと二重写しにした時点でソヴィエトとキムの連環を革命前の「一党派と軍事組織(任ム)」の関連にすりかえるという赤色主義、空論主義への転換が始まったのである。赤軍系による歪少化された共青提起は政治的位置付け自体が軍団論であり枠が狭く、当時に於いてSSLのキム化論、全共闘への指導放棄に見られるように的はずれな組織二重化にすぎなかった。

しかし諸階層結合を我々自体がソヴィエト運動と軍事との関連で地区青年同盟として把え返すことが要求されていたが我々はそれを

人類史に於ける「政治」の位置が不分明な諸君があまりにも多いため組織論、就中、共青、RG問題をめぐっては以下の誤った対応をもたらした。

即ち、共青一RG提起は関西労対の正当な問題提起を赤軍派が盗用した訳であるが、これに対しそのようないきさつから逆手取りのあてはめの批判しかなし得なかつたのである。赤軍派の反戦、全共闘賛美、攻撃型階級闘争の時代、青解と毛派をつなぎ合わせた攻撃型人間論と党の軍隊化論に対して、中間諸派は大衆の自然発生性への拝腕を批判し、原則的に党を対置し、党が包括する軍隊を提出したにとどまった。

即ち、赤軍派、中間諸派共に統一戦線の現段階飛躍の条件、反戦、全共闘指導とりわけ青年同盟問題を回避し赤軍が武器のエスカレーターと少数者の自己燐焼、蜂起をノと呼びかけるのに対し、中間派はいや、まず党的結集とRG中央集権化、組織化だとかたえたのであった。

3. 我々はこれを大衆の自然発生性への拝腕と党の自然成長性への拝腕の二側面だと把握するのである。一〇・八以降の武装闘争の拡大と深まりは一方国際主義の内実を三ブロック結合、過渡期世界論へ凝縮させ、他方、党形成一階級形成へ根本的回答を要求したのである。我々は原理的に大衆の自然発生性、党の自然成長性への拝腕を止揚する方途を『叛旗』NO1以後展開して来たが、今軍事への対応としてそのことの具体化が迫られているのである。我々は中間諸派の如く、位置付けの差はあってもまずRGを、という路線に反対である。そして戦闘団建設に着手した。ここで軍事問題に於ける一〇・二二以後の論争点、(イ)Y一RG一反帝戦線、(ロ)全共闘一反戦武

行隊、(ハ)戦闘団一地区軍団について触れねばならない。

(四) 九大以降の問題点

(Y) R G (反帝戦線をめぐって)

a R G と反戦、全共闘武行隊

一〇・二一に向けて、我々は R G 建設に反対し全共闘、反戦武行隊建設とヘゲモニー強化、政治的領導を主張して来た。(S L 三多摩地区委員会「指針」等)このことの理由は以下である。

1. 従前述べた様に R G の位置付けが不鮮明である。
2. 正規軍の萌芽として位置付けながら、軍と党の関連を明らかにせねばならない。三派全学連以降の党派軍団論を超えるには「革命の軍隊」という把握が必要であり、その時には党派間統一戦線諸階層間統一戦線の連関、党派斗争のあり方が「何をなすべきか」(党派軍団論の基礎)と異らねばならない。

3. R G 登場の背景が権力の狂暴化、なしくずしファシズムに対して先制攻撃をかけ前段階決戦に勝利するための軍事組織として位置付けられている。なし崩しファシズム論、ブルジョア対決論、もしくはブルジョア世界党対決論も誤りである。世界ブルジョア化傾向と開発路線間を動いているのである。その時には武器対決論はプロレタリア化・ファシズム傾向への歯止めはなし得ても、開発路線に傾斜しつつある市民社会各層を吸引しえぬのである。

中権・マッセントはその内実を政治革命・社会革命プロ独とソヴェエトの関連として把握する必要がある。その為には文化、社会運動をも担いうる広汎な地区青年同盟が軍事中核(今の場合は R G)と併行して建設されなければならない。その時、初めて R G の政治的任ムも鮮明となりうるのである。

日常性にこそ、その流動の拠をもつものであり、党派が提出しうる先制攻撃、訓練された軍団が有する任務はふつと蜂起への一環にすぎぬのである。
党形成と軍形成を二重うつしにする諸君はそれこそが、スターリンであり、ナチスの歩んだ道なのだということを胆に命じて欲しい。

軍形成は階級形成と併行してのみ進行しうる。革命の正規軍はそれゆえ志願兵を中心に組織されるのであり、その出身基盤はソヴェエトに他ならない。何から始めるかというとき、我々の行いのが、政治革命だという事から直ちに R G 建設へ短絡させていく発想「何をなすべきなのか」十軍事自体が歪んでいるのであり、そこからは過渡期世界における市民社会・国家の質、階級分解と自然発生性の質も見過され、中央権力斗争マッセントもソヴェエトも枯れしほむのである。広範な青年同盟の実行性は新左翼の総合、マルクス主義の再生を必須とする故、当面は戦闘軍団の党派的闘いが併行しつつ前面に押し出されざるを得ない。

階級斗争が軍団建設を要求するという時、宣伝せん動、合法政治新聞を軸とした党派と大衆組織の結合様式の転換が同時に迫られているのである。このことは、決して党が軍隊化するとか、意志統一のボルテージが上るといふ結論へ行きつかない。逆に軍と併行してゆったいた青年同盟諸階層結合機関が必要なのである。つまり、軍事の根本問題は、平時における階級の肉体を持った言語が、故時において沈黙の行為とおきかえられるということなのだ。

先行的な党派軍団は、それへの過程としてのみ登場の基盤を持つ。

4. 何よりもダメなのは党派力量、政治ヘゲモニーを一切考慮に入れない大衆組織からの召喚である。このことは R G 内部では全共闘、反戦、スト実や当初指定された地区共青との関連も拭拭し日常活動もいまま大量のルンプロを産み出すことになる。R G と軍団編成の関連では武行隊の指揮、組織者も含めた机上作戦が組織的に保障されることが必要であり、それが無い時、中核型の少数党派軍団十膨大なノンヘル部隊という自己完結型の組織構造、全共闘、ベ平連 e t c への無方針をうむのである。

5. 我々の見解は以下であった。一〇・二一に於いて必要な特殊部隊は武器製造、保存、運搬の任にあたるものと先制攻撃を行い、正面戦を補佐し陽動作戦を展開しうる突撃隊である。そしてこれらを訓練や高度の意志統一の必要性から R G と呼称してもいいがそのような少数ゲリラ戦は現在、正面戦をひき出すための闘いであり、一〇・二一がそのような正面戦を準備する六〇年代闘争の最後となるとしても、やはり日常活動は本隊と結合して行うべきであるとした。つまり、特科と突撃隊は闘争当日の機能からすれば R G とダブル任ムを持つ前日までは大衆組織に所属しつつ独自の準備を進めるのであり、それで充分一〇・二一対処しうると判断したのであった。

(注) 党形成一軍一階級形成について

R G 建設反対論に関して、軍事に関して日和見主義だと叫ぶ諸君が多い。しかし、ともかくも軍事は実践であり、高度の政治的技術である。

我々は軍事を語るV諸君、評論屋、官僚は一切信用せぬことに腹をきめている。軍事は、生死の瀬戸際に立つ故に、最も底辺の

つ。これらのことの了解こそが、軍の自然成長性の止揚なのだ。考えてもみよ、斗い刃折る時には、全自己史を賭してのめるのだ。現実の共同性をつかみとれぬ底の浅い「政治」は、軍事を向うとき、必ず戦略的、戦術的な「党」意識の私的所有を強要するのだ。先ず R G から始めるという時、正規軍路線は、如何にして党派軍団(三派乙以降)を止揚しうるのか、と反問せねばならない。

b R G 一反帝戦線と戦闘団

一〇・二一後、R G の他に新たに反帝戦線なるものが提起された。これは、R G (将校軍団)十反帝戦線||正規軍の萌芽とか、R G (党的結集した正規軍の中核)十反帝戦線||諸党派、諸階層へ開かれた軍団、等の位置づけの差(これはいうまでもなく従前の R G の位置づけ自体の差によるものである)を含みながらも結局全国赤ヘル軍団の総称という事に落着いた(戦旗 e t c)。反帝戦線は、R G と全共闘武行隊、反戦武行隊の一〇・二一に於ける二分解を結合するものとして設定されたが、この反帝戦線は以下の難点を有した。私たちは全国 R G 一全国反帝戦線に対し地区 Y 一地区戦闘団一青年同盟を暫定案として提出した。

1. R G と反帝戦線の連関、組織構造と M 構造が不鮮明である。
2. R G を正規軍の萌芽と位置づける以上、反帝戦線は正規軍へのより接近になるはずである。この時赤ヘル軍団の実体、R G 十全共闘武行隊、反戦武行隊十シンパとの関連を明確にする必要がある。

つまり反帝戦線を長期の射程で軍隊まで高めんとするならば、中央軍一地方軍一地区軍の指揮系統組織構造を鮮明にさせ、機関配置を為さねばならず、加えて軍事組織路線と大衆組織ヘゲ形成

の関連、全共斗反戦の組織展望を提出させねばならない。

3. 反帝戦線が全共斗、反戦という産別機能を単一化し地区的に結合する方向で提出されている点は評価する。がその為には社会Mまで担いうる青年同盟がイメージされる必要があり、かつ政治同盟レベルのキム、SSLの結合が具体的に着手されることが前提である。

4. 反帝戦線はその意図する所が正規軍への一段階であっても、その名称は、元来平時における産別、統一戦線を意味するものであるし、その実体は先述のシンパ層まで含めた赤ヘル軍団の総称である。我々は、党と軍と統一戦線の関連を毛沢東の機能論では理解しない。我々は、党形成と階級形成の成熟との関連でのみ軍事を問題とする。反帝戦線が軍事組織であるならば、それを支える階層的統一戦線、指下する党の位置と現段階の評価が先決である。党形成も、統一戦線ヘゲモニーも反帝戦線形成が組織路線の第一義とされるならば必ず軍事と政治混同を招き、中央集権軍という組織構造への一面化を産むのである。

5. 我々は、党一軍事組織一統一戦線を形成する鍵を党形成と階級形成の連関の了解と地区軍団一青年同盟によるソビエト型運動として規定している。青年同盟の提起と活動内容の確定、指下体制のテンポがまだ具体化し得てない過程では特に秋期斗争を控えた時点では実践力を有する軍事組織がまず問われる。

そして軍事組織と大衆組織が未分化である以上、そのような戦闘団は、特科、突撃隊の他に部隊を組織しつつその最先頭を担う行動隊メンバーを入れて構成されなければならない。これは軍事面からみるとRGでは狭量であり、反帝戦線では広すぎる。しか

し、政治指下をも含むが故にRGよりも反帝戦線よりも広いのである。

6. かくして我々は戦闘団を地区軍団の領導部隊として形成した。党的強固な意志一致を行い、かつ大衆組織へも開かれた組織的な位置を有する戦闘団は、一・一六斗争の最先端を切ったのであった。戦闘団は軍事的側面からすれば、赤ヘル軍団の総称、反帝戦線の内にも含まれるといえる。しかし将来的な青年同盟、地区ソビエト運動との関連では明確な区別を為するのである。

c. 全共斗武装行動隊、反戦武装行動隊の総括

「一〇・二一斗争の三多摩学対部総括」参照

第三章 新左翼一〇年の組織論的総括

七〇年代こそは、語の真の意味での「新左翼」を要求しているとすれば、この一〇年ヌーベルバーグの最左派よりの継承と飛躍が、つまりは、日本階級斗争史の中での総括が、開かれるべき「広場」への鍵であろう。ここでは全分野におけるボウ大な作業の内、運動論、組織論分野に於ける党派と大衆組織、それを媒介する所謂活動家集団、そして戦闘機関の関連に絞って、スケッチ風に要点を指摘しておくたい。

(1) 日共と反戦学同、第一次社学同

a. 新左翼前史は、日共と全学連の関連につきる。日共中央が、日本学生運動を掌握しえたのは、結成と九大会以降の両ピークの谷間の一、二年にすぎない。反戦学同が第一次社学同へ組織改組する五八年以前は、日本学生運動は、日共中央と全学連フタクの対抗関連、ありていにいえば、日共内分派斗争における国際派ヘゲモニーの元に進行したといえる。

五五年を結節点とするソ連共産党二〇回大会六全協、ハンガリー動乱以降の新左翼登場過程は綱領問題、政治路線運動組織路線における日共への反措定の提出として語られてきた。ようやく党形成と階級形成のからくりが見通せる段階に到達した今、何故学生組織にもたれかかった運動しか形成しえなかったのか、理論斗争を第一意とするインテリ趣味や、反スタ派を産み落し

たりしたのが、政治指下と組織路線のかかわりとして問われねばならない。

b. 国際派の学生運動路線は五六年八中委、九大会において完成する「平和と民主主義よりよき学園生活」を獲得するための全国政治斗争方針である。斗争内容からいえば、五〇年代後期を規定した自、社による議会内政治斗争、経団連、総評による経済主義的労働運動、反核、平和の市民的反戦斗争のワンセットに対し、全学連は横断的全国組織、学生組織という特質をフルに生かし、砂川一ビキニー動評一警職法と、全国政治斗争、街頭政治斗争で介入したのであった。

全国政治斗争を、学生が、急進化した実力斗争として担い、にわとりからアヒルと化した総評労働者は春斗方式を型造り、総体として議会へのプレッシャーへと吸引され最終判断を議会が下す。この時点で、五八年全面開花する同盟軍規定、最左派バネ論、先駆性理論の下地は出来ているのであった。このことは党一活動家集団一大衆組織というレーニン型平時の組織論が、国際階級斗争の動向と戦後日本規定をめぐり、如何なる形態で登場するかについての日共中央一国際派論争の結着点であった。

日共中央の組織路線は世界共産党ヘゲモニーの動向に従い左右にぶれるが、四五年青共、五〇年祖国戦線、五一年民青团を

通じて特徴的なのは、学生独自組織の否定、労働者本隊論、党の立場―官僚制の強調である。そして活動家集団や軍事組織の位置付けもいまま、キムや先鋒隊をまねるという一貫性のなさ、階級斗争の前進を唯一党派拡大でしか評価できないという倒錯を産み赤色主義と学園主義の二側面の因であった。

結成された反戦学生同盟は、党内斗争がそのまま大衆組織分解とひき回しをまねくという現実の運動過程にコミットしない日共中央組織路線に対して、はっきりと自らを活動家集団として位置付け、日共黨員、シムバという枠にこだわらず全ての反戦、平和斗争に立ち上った学生に開放された組織体を目指したのであった。

反戦学同の提起は活動家集団不在の日共路線に対し、活動家集団、政治的中核武隊を対置し、活動家集団、政治的中核武隊を対置し、レーニンの党―活動家集団―大衆組織という組織原理を提示したという意で画期的であった。反戦学同は、全どの学生黨員とシムバ、各大学活動家集団を包摂し、大衆的政治斗争を組みえたのである。五二年五月反戦学同解散から、五六年再建過程に於る党中央の路線は五一年綱領に基く農村解放区斗争と、はりと糸で奉仕するサービスマン自治会の二面作戦を党中央がレッドバートジ後の非公然斗争、労働運動、学生運動の総括をぬきに、労働者ヘゲモニーの失墜による焦慮から、党としての任務を学生に押しつけてくるというものであった。

総評の圧倒的伸長と労ストの波及による社会党の拡大、地方、中核自衛隊e t cの軍事路線を一片の声明や党論文で合法活動に転換するという中途半端な対応が日共の活動家吸引力を

社青同解放派を通じて貫徹している。

そして、この産別全国的活動家組織と学生党という特殊性の根を撃つには、更に九年全共斗、スト実の登場が必要だったのである。

新左翼が「学生党」としてのみ登場しえなかった、しかし最も国家権力に対して有効な打撃力を全学連として形成しえたというこの評価をめぐる論争は以下の乱に進行していったのである。

社学同は名高い、先駆性理論を提出し、同盟軍規定のもと政治斗争における労働者の決起を呼びかけた。革共同は学生の先駆性をプランキズムと論難し、労学提携を春斗支援、反合斗争で提起し、斗争内容、組織形態は旧左翼と同質でありながら、イデオロギーの分岐を中心点においた。

社青同学協解放派は、日共批判を官憲批判、反「党」批判で行い、総評の枠内での労働者の戦斗力をローザ理論と二重写しさせた。論壇主流は韓国を引き合いに出して後進国における充たされざる知識階級の急進化と評価しロスストウ理論にのりうつつた。

f そもそも、労学提携という問題提起自体、日本では底の浅い平和と民主主義、誇るべき憲法に保障されたボンダム自治会と従業員組合を背景として登場したのである。

そこには平和と民主主義という亜ブルジョワイデオロギーが、隣組や炭住や地縁の組合をすくい取ることなく、導入されたため、当初から水ぶくれした学生局と民間大手、公労協エリート労働者に荷われる構造を有していたのである。

漸減させ、大衆ヘゲモニーを失墜させていったことを私たちは所感派―国際派という二分法のみではなくて合法―半合法―非合法活動における組織のあり方とその基準、そしてそれへの政治指下の問題として総括せねばならない。

d 五六年反戦同再建は、国際派復権と並行して党中央に承認を迫ってなされた。しかしこの反戦学同は国際派も、日共の枠もはみ出して単一学生活動家組織として、機能してゆくのである。それは主として、反封建、反独占を物価、賃金斗争を軸に提起する軍事路線から一転した経済主義に「何をなすべきか」に依拠して政治斗争の優位性、活動家集団の独自性をした故であった。

労働運動における総評、社会党による経済斗争の固定化と、日共の地味な組織活動路線が国際緊張が高まりトロツキズムが紹介されイデオロギーのみ急進化する学生からは、日和見主義とみなされたのである。ここに共産党草案をめぐる論争も含めて断固たる闘いを要求している労働者、官僚的に闘いを抑圧し、方針提起をせぬ指導部という把握の下に労働者の革命化に寄与し政治斗争に立ち上がらせるための学生運動という路線が成立するのである。

e 社学同への反戦学同の発展解消は、綱領論争、二段階革命への否定をふまえて上述の背景の下に成立したのである。党―活動家集団―大衆組織というレーニン型組織が学生を中心とした全国組織として登場するという特殊な組織形態は、活動家集団としての社学同がまず形成され、次いで日共分派から共産同が形成されるという事態以降、六〇年安保時の革共同―マル学同、

ソヴェイトまで展望した地区党路線に対し、学生細胞、工場細胞の建設を第一義とする革マル派こそは一周まわって選挙区を軸に党活動を行う日共と同じ円上の近代主義者、意識形態論者、行為を理論で打倒しようという「党」主義者なのである。そして新左翼自体も与えられたアメリカ型ボンダム自治会や従業員組合に問題をさしはさむことなく産別の全国斗争を急進化させ左派ヘゲモニー形成してゆくという対応に終始したのである。

そして労学提携の根本的問題は、政治斗争においては、三派全学連と反戦青年委の行きづまり、新たな政治、社会斗争においては産別の全共斗、労評の党派系列化をまっとうやく説明された段階に入るのである。

五〇年代後半から六〇年安保に至る全学連に担われた全国的政治斗争の突出が権力動何階級成熟との関連で如何なる質をこめていたかが社青同学協の組織総括の軸である。

斗争を急進化するほど自己の組織基盤が解体してゆく全学連と学生活動家集団の矛盾はまず党―活動家集団―大衆組織という指定についてより深くは党形成と階級形成の連関と位相の把握として党―戦争組織―青年同盟のレヴェルまで視野がひらけ、闘いが成熟せねば止揚されぬ課題としてあったのである。

(中) 三派全学連と諸党派

a 安保闘争後、BUND解体と併行して全学連も実体を喪失していった。学生レヴェルにおいては成立していた党―活動家集団―大衆組織というレーニン型組織構造と、大衆組織へ活動家

集団を媒介して戦略、戦術を持ち込み、大衆は政治的実践の過程で、諸戦略の検討をし党派を選択するという運動構造はその基盤たる大衆組織が名目化する時点で解体を迫られた。安保後の主流十三派といわれる諸党派の分解と再編は全学連の解体に拠を有っており、活動化集団が党派を代行し、よりイデオロギイ化してゆく過程であった。

b 六〇年への総過程が八中委九大路線と、社学同一全学連として準備されたように一〇・八羽田への総過程は、侵略反革命粉砕、ヴェトナム革命戦争勝利、社会的再編反対の反帝闘争路線と党派間統一戦線―三派全学連として用意されたのである。三派全学連は、日共、革マル密教全学連に対して群小党派やノンセクト学園活動家も吸引し得た。このことの根拠は党派戦略―戦術承認を大衆組織の踏み絵とする同心円的拡大の日共―革マルに対して党派―活動家集団は戦略―戦術で結合しながら大衆組織の領導は対象化された行為の吸引力を競うという党派と統一戦線、大衆組織の把握に基づいていた。

c 三派が全闘争のヘゲを握る一〇・八―羽田―佐世保―王子、成田の昂揚が逆に三派全学連解体への過程であった。このことの根本的な総括を出しきらぬまま闘争スケジュールが、反戦、全共闘評価軸ももち得ず、ひきまわしや悪条件賛美や、系列化を生んだのである。三派Zの中心問題、党派間統一戦線論自体の位置が党との関り、活動家集団の任務、大衆組織の統一の保障として検討されねばならない。

三派間の統一戦線は運動体としての下からの統一行動を党派が上から保障することの意志統一の下に組まれていた。大衆組

1 産別的活動家集団の構造をもつこと。軍事に関しては学生同盟や青年同盟のなし崩し党派軍団化が活動家集団の党代行と併行して進行すること。階層間統一戦線地区青年同盟へ議会の枠外で解答しうる部分が主登場であること、等である。

2 日共は安保後大学民青班拡大方針を提起し、構改派との分派闘争を経ながらも形式上は全国学生自治会の多数派を形成しているが、日共自治会が大衆の議会政治不信、平和と民主主義のバカバカしさによる政治アパシーにのみ成立基盤をもつこと、闘争の昂揚と同時に組織解体することはこの間の全共闘運動でも明らかである。それは日共―民青という組織路線自体がブルジョア政治と同一土俵であり選挙区議会を基盤に設定されており、党の宣伝、赤旗拡大が「政治参加」だという、いかなる意味に於いても最底の構造を持っているからである。民青が学生、労働者、農民を包摂しつつ、独自闘争方針も出し得ず全てを議会やスポーツや党への文化従属へすりかえていることは周知のとおり。

3 社学同解放派は、ブランキズムに反対しプロ階級への定着を全階層を包摂する青年同盟への加入として目指した。しかし、各大学同盟員の連絡機関たる学生班が独立化し、学生フラクへ固定化したのであった。しかも社会党を論難しながら、社学同へ加入するという組織戦術が下からの組織形成、官僚党派批判を語りながら、学生解放派自体に党的任務を押しつけざるをえない。三派全学連形式と併行した学生解放派―反帝学評建設は、他組織に於ける党―活動家集団の任ムを学生社学同―学生生活活動家集団で代行させるものであった。かくして、

織レヴェルの統一行動は原潜、日韓、砂川等実力政治闘争に於いて設定され個別学園闘争指導は、学園内の党派関係に従い別に運営された。三派統一行動は大衆の実力闘争に各自治会単位で結集し、党派は、活動家集団を各大学行動隊の最前線に登場させ、経験的戦術指導と実力闘争をより急進化させることにより大衆組織の信頼を保ち、各大学に於ける政治ヘゲモニー形成を闘争の位置付け、戦略、戦術の持ち込みで競ったのである。ヘル、ゲバ登場と学園闘争の社会闘争化は、党派間対立を全戦線に浸透させ街頭政治闘争の実力部隊としての活動家集団は学園闘争に於ける自衛武装をも保障せねばならない過程に至り、自治会の党派系列化が公然化したのである。かくして三派の政治闘争に於ける統一行動設定を軸にして、ゆるやかに大衆自治会を結合させるという組織路線は運動構造の側面から破たんを迎える。

しかし、より根本的な問題は、武装と社会闘争が運動表現として「自治会」の枠を突破し「全学連」の大衆性が喪失する時点で党派―活動家集団の任ムが変質し、かつ党派―活動家集団―大衆組織という組織構造自体が再検討に付されねばならない。このことへの回答は党派より先に大衆組織レヴェルに於いてしか学園闘争の長期化、自衛武装、政治闘争を拠点としての学園パリスト持続が、平時自治会プラス臨時闘争委員会という旧来の大衆組織構造自体を突破する全共闘組織として提出されたのである。

d 三派Z以後の各党派の組織構造の特徴点は以下である。

1 全体として共通の特徴は旧全学連の運動構造に規定され党派

労働者との結合を第一義とした解放派が最も学生党へ純化され、大衆闘争の自発性の導き、党派系列化反対路線は青解単純全学連固定化により矛盾の極に達したのである。党―活動家集団―大衆組織を固定化してレーニン批判をする時にはレーニン組織論自体がどのような歴史的位置を占めていたかわからず、むしろ党―軍―統一戦線への回答能力はもてないものである。

4 中核派は革共同とマル青労同、マル学同、路線にマル高同を加え、党派―産別活動家集団を完成した。横断的全国産別活動家集団を固定化するという方向は、地区党の任ムを党の宣伝、カンパ、集会に押し止めた。即ち革マルとの党派闘争で地区党路線を支持しながら、中核派はそれを地区闘争や個別闘争への地区党の独自対応をやらす、中央政治闘争に於ける白ヘル軍団をとりまくインテリ、市民層をへ平連レヴェルで集約することに歪小化したのである。中核派は、党―活動家集団―大衆組織に固執するという意でも六〇年ブントそのままの古典的党派主義である。中核派地区反戦は、マル青労同への人的、資金的プールにすぎないという技術的組織運営、社民的体質は粉砕されねばならない。

5 革マル派は理論、路線の硬直性では日共以上である事は周知である。地区党路線反対も基幹プロレタリアートが起ち上がらない限り革命は出来ず、政治斗争に於ける急進化より工場細胞を中心とした組織建設こそが重要だというレヴェルにすぎない。組織建設が第一義だという時、何の為に組織を作るのかが問われないのである。反スタを党派性におき、組織純

化を主張しながらスターリン主義はあと千年は続くだろうと
うそぶくとき革マル派は何の為に存在しているのだろうか。
理論で行為を批判し組織を作るといふ党派形成がいまだに存
在するという事は、日本の階層分化の不徹底さ故である。
その限りで革マル派は理論信仰と大衆ベッ視、党と「プロレ
タリアート」へのコンプレックスという最も質の悪い日本イ
ンテリゲンチヤとして階級闘争へのあきらかな障害物としてブル
ジョアジー、社共とトロイカを組みこめるのである。

6. M、L派は社会学同の極小分派が毛沢東派にひざしをかりて母屋
をとられるに至った組織であるが、一〇・八前後からベトコ
ンをまねて解放戦線を提起し、東大、四・二八へと伸長して
きた。解放戦線は組織路線から言えば軍事への新左翼からの
回答の先べんをつけたものである。解放戦線は自らを党派軍
団として位置付け同時に毛沢東思想の宣伝をも、その任務と
した。しかし、その端緒を為した学生解放戦線は三派全学連
分解に対する党派活動家結集環として設定されたのであり、
運動表現ではM、L部隊の総称であった。加えて全共闘、反戦
(毛沢東派は散在するがM、L派は極少数)運動の昂揚は産別
的組織対応を要求し、当初の地区解放戦線提起は、労働者解
放戦線、学生解放戦線、高校生解放戦線へ分散、固定化して
いったのである。現在M、L同盟と産別的解放戦線の関連は、
運動論的には中核派とマル青労、マル学同、マル高同の関り
と近似しており、ここに技術的密月の根拠も有する。かくて、
地区解放戦線の提起で他党派に一頭地を抜いたM、Lも産別的
解放戦線の軍団としての機能と政治的任務の関連を明らかに

る。コンミュニオン型全学連論に典型的な全共闘、スト実連合に
対してのトロツキー型統一戦線思考は党派間統一戦線を保障す
るソヴェエト型組織の質と構成にまるで無自覚だったのである。
つまりトロツキー型統一戦線論が成立する為には産別的運動を全階層
へ拡大し、地区共闘をも保障するソヴェエト型組織が必要なの
であり、その時点では、階層間統一戦線の母胎を型つくる「青
年同盟」創出へ諸党派の最底限の意志統一が前提なのである。

第四章 来るべき組織のイメージ

a 「来るべき」といっても、啓示や、夢想、凝縮する情念の質
で問うているのではない。現今以降、党派の戦国時代が、まず
五年は、最底続くと見越した上で、それを止揚しうる政治党派
はいかなる組織として登場しうるかを問うているのである。こ
れは客観主文ではない。三派全学連時代に定式化された政治方
針による多数派工作と、内部戦略純化、つまり外はトロツキー
型党派間統一戦線、内はレーニン型党派形成という組織路線自
体の全面的検討が迫られているのである。

b 三派全学連の分解局面は、物理力のエスカレートと、政治へ
ゲモノーの、いうならば古い型のV軍事と政治の矛盾が因だ
とされてきた。しかし、そこでは党派自体のあり方党派一活動
家集団一大家組織という組織形態自体に疑問がさしはさまれな
い故に、一〇・八以降再び党派軍団一街頭政治斗争に拠を置

しえず、行きづまったものである。これは青年同盟一階層間
統一戦線へ視野を拡げて、始めて軍事の位置が確定されるこ
とを示している。

7. 赤軍派の党一軍一革命戦線の提起は、先述した如く軍形成を
党形成と二重写しにする致命的欠陥を有している。軍事に限
っても、中央軍と地方軍の関り、赤軍と赤衛軍の位置に未回
答であり、一つの斗争のヤマを越えた時点で、軍団の政治的
任を明らかにしえず解体へ至ったのである。

(c) 全共闘一スト実をめぐって

a 運動一組織路線上の総括は前章で述べた。全共闘一スト実の登場
に対しては、これを既成の党派一活動家集団の窓から、三派全
学連分解を補完するものとして、下からの統一戦線として評価
するだけでは、決定的に不十分なのである。即ち、下からの統
一戦線に対して、上からの党派間統一戦線が政治へゲを形成し
てゆくというトロツキー型統一戦線思考のあてはめの限界を理
解せねばならない。三派全学連が分解して行く過程は、組織構
造からみる時、ブント一社会学同、中核一青労同、マル学同、社
青同解放派一反帝学評という党派と活動家集団の構成の差自体
にも根拠をもっていたのであった。それを止揚しうる組織構造
が全党派に於ける統一戦線を軸にした再編にある事も明らかに
して来た。

統一戦線問題を取り上げる時、最も重要なのは、あたらしい
質の党派間統一戦線は軍団の共同行動、任務分担、単一青年同
盟をめざした地区共闘、諸階層結合、単一青年同盟をめざした
地区共闘、諸階層結合の推進によって支えられるという事であ

b かくして我々は新左翼一〇年の止揚に向けた運動論的総括の
鍵を中央権力闘争とマッセンストライキからソヴェエト運動へ
置き、組織論的には党一軍一統一戦線を提起したのである。む
ろん新左翼での党派斗争一統一戦線の軸は、革命論一階級形成
論一過渡期世界論Vと共に、党一軍一統一戦線をめぐる再編に
於かれるのである。

く部分と、大衆へゲモノー一生産点、学園拠点形成に傾斜する
部分に分解が進行したのである。このことの問題は、三派全学
連の分解を、必然として洞察しえなかった、つまり、党派間統
一戦線の一〇・八前段での形成の意義と限界を、権力の階級攻
撃の二重性と階級分解、既成左翼の分解と関連させて、了解し
えなかった事にある。プロ独党派登場の条件と基盤を階級分解
一成熟の質として確定しえないという致命的欠陥は、一方で権
力がファクション化するから、前段でプロ独派が必要なのだとい
う、マル戦型戦略主義を産み、他方、自己と大衆を二重写しに
した、「やった、やった」の大衆革命化説、中核、M、Lを産ん
だ。

それは統一戦線の側面からみれば、党と統一戦線の連関を狭
い枠で、政治斗争における統一行動のレヴェルで党派間統一戦

線としてしか指定しえなかつた限界であつた。党派間統一戦線分解後の不毛な、街頭か拠点かという対峙は一方、戦略結集「党派」への引き上げ(革命的敗北主義、安保全共斗論)他方、全共斗への融解(青解の反帝学評化、ピンクヘル登場etc)を、つまり、活動家集団自体が赤色化し、党を代行したり、党派と切断され、大衆フランクに回帰するという不鮮明な二分解という安保以降の轍を踏んだのである。党一活動家集団一大衆組織という構図での統一戦線をめぐる破綻は、全共斗運動が一周終つて、秋期決戦へ至つた時点で、軍事をつきつけられた時点で、より明瞭になつた。このことについては、一方、党派からする軍団提起、解放戦線(ML)、革命戦線(赤軍)、反帝戦線(ブント)etcと、他方、政治ヘゲモニーを軸にした全共斗、反戦武装行動隊、全共斗、反戦軍団(KP、構改派等)の分解を、完結型ロマン的組織、精神の二極化として、既にその一面性を検討し、戦闘団提起がその回答であつた。

c. 軍事が問われる過程では、党一軍一統一戦線が非合法一反合法一合法斗争の主要な任務配置として、登場するのである。決して旧来の組織構造から党一活動家集団一大衆組織を非合法一反合法一合法へ重ね合わせてはならない。党一軍一統一戦線は、単なる活動領域の差として機能的に把握されてはならない。つまり、党一軍一統一戦線は、平時におけるレーニン型組織のように、党一活動家集団一大衆組織の三者の統合関係の類推から、党の組織として所有格で、あるいは党のための組織として目的格で把握されてはならない。

要求されるのは、まず党一軍一統一戦線の階級形成との関連

現在「世界党」へ向けた「国際党」の前提たる、マルクス主義の統合へ向けて、綱領一戦略戦術の関連の了解、均質な権力認識をどう獲得するか、如何なる組織を媒介としてかという段階なのである。

そこにおける、党一軍一統一戦線の質とは、現在の八派十派がいくつかの系列に再編、統合、組織改組されているであろう七五年前後に権力斗争への突出力と、大衆武装を如何にして獲得し、保障しうるのかというレヴェルに存するのである。

e. 党一軍一統一戦線提起に端を発す党の革命とは、一方、軍事を組上にのせる過程での、非合法、武装斗争への密集した準備であるが、より重要なのは、現在の統一行動レヴェルでの党派間統合を、統一戦線へと転質させる基軸、階層間統一戦線の萌芽を保障する媒介に存するのである。それが我々の党派性となつて、はじめて党形成一階級形成へのヘゲモニー獲得は可能なのである。

我々は、そのような諸階層統一戦線を支え、当面現在の党派間統一戦線へ転化させる媒介を広汎な合法的青年同盟として提起したい。この青年同盟は、既成党派が統合され、世界党の緒につく段階で、全文化運動、社会運動をも自己の活動領域に掌握する「ソヴィエト」への形成母胎に至る。

ここ当分、五年の中では青年同盟はそのような全領域にわたる問題提起を行ないつつもその活動内容は当然政治的に表現せざるをえない。

政治党派と青年同盟の関連で重要なことは、理論的には、党とソヴィエトの関連まで見通した青年同盟の自主性の保障である。このことは、一般的に政治と社会・文化運動として指定さ

における内的結合関係の解明(運動論的把握)と次いで具体的な組織イメージと、組織構造の解明、提起(組織論的把握)である。

前者については、2.で不十分ながら展開されていると思うので、ここでは後者について展開したい。

d. 階級を組上に及ぼすが故に、概念ではなくてイメージが問われる。それ故党一軍一統一戦線の具体的な組織イメージは、階級斗争を構造として把握する時にのみ抽出されるのである。革命後の、プロ独一赤軍一ソヴィエトへ、イメージを重ねるのは誤まりであるが、他方、それらとの内的関連は、階級形成の質として原則的に了解されておらねばならない。それを前提した上で「一政治党派」からする軍一統一戦線との関り、構造が解明される。

最も困難なことは、党派間統一戦線から、階級間統一戦線への転質を索引する党の飛躍と、そのような諸階層間統一戦線の全党的保障条件の洞察である。

つまり、党一軍一統一戦線という結合様式の定着は、そこでいう「党」自体が、現在の戦国時代の党派乱立状況から脱皮して、少なくとも形態的には「国際党」の条件を備えているという前提に立つてのみ成立する。そのような「国際党」による政治的階級形成の全世界的開始をふまえて、統一戦線はソヴィエト形成への階級的団結様式、実体を獲得するのである。その時点では、軍事組織は赤軍と赤衛軍の双方を結合し、全人民武装へ向け、中央権力斗争とマッセンストライキを、権力斗争一総社会叛乱への領導しうる部隊として登場するのである。

れている構造型インテリゲンツィア論や、政治による文化支配の民青、ソヴィエトMを恒常的武装ソヴィエトなどと歪文化化する軍事主義者etcと異つて、ひとつは党の文化、社会運動への了解と回答能力であり、他方、個別学園斗争、反合法斗争、地域政治斗争etcへの青年同盟の自立的対応の保障として回答されるのである。「青年同盟と文化、社会運動との関連で、誤解が多いので補足しておいた」

f. 「党」自体の構成は、軍事、全国的政治を領導する集中性と、ソヴィエトMに向けた諸階層吸引、階級ヘゲモニー形成への深化の双方を統合するものとしてのみ有効である。党機構が、機能として政治司令部、執行機関、編集局etcを有たねばならぬこと。構成として、各地方、地区や産別委員会etcを包摂せねばならぬこと。(黒寛組織論、烽火一向論文、理論戦線日向論文etc)は、全国組織として党を指定する限り自明の理であり、ことさらとり上げる事もない。問題はそのような党派間と、地域的、階層的な集約機関を従来の様に一国的党一活動家集団一大衆組織へ系列化するのではなく、世界的バースペクティブからする軍事、統一戦線との構造連関の把握である。

我々は、党一軍一統一戦線を、構造的に把握する鍵は、全世界を対象に指定するが故に、逆にソヴィエト運動まで展望した「地区組織」だと断言する。何故なら、諸階層を結合し、且つ包摂しうる統一戦線とは、旧来の政治路線の均質性で結合した上からの党派間統一戦線、下から政治化された利害を媒介する階層別、産別統一戦線(産別労組、総評、全学連、全共斗、反戦etc)という図式と異なり、政治化されない生活過程、

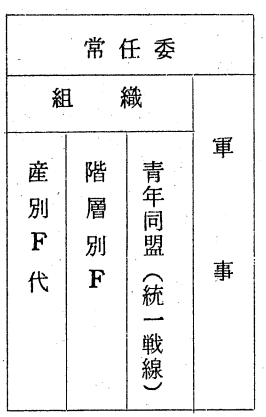
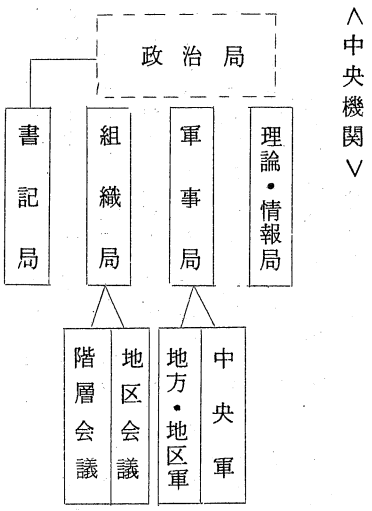
日常的な社会性を基盤に組み込んでのみ成立するからである。このことは、当然居住地域を中心とする全階層的結合を、ブルジョワジーの政策、職業選択の強制と、反面地縁性の廃棄という近代化路線への挑戦として提出することを要求する。

ここで言う居住地+職場、学園という社会過程、生活過程を媒介した地区的結合の区分、単位は、行政区や技術的判断に抛らず、具体的な地理的条件、階層分布を考慮に入れた上で、運動構造に従って設定すべきである。

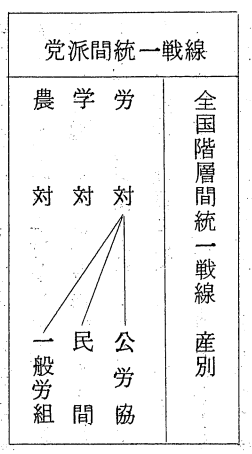
軍事との関連からしても、単位は非合法活動が要求されればされる程、地区党のウェイトが増大するのである。ゲバ棒、ヘルメットの段階からビン、X e t c が常とう化する時点、全人民武装への前段では、秋期斗争過程でも証明された如く、武器製造、運搬、使用、部隊結集に至る迄、党的結集を労学の地区的結合として追求せねば貫徹しえぬのである。

軍隊の中央集権制とは、軍事方針、陣型判断、戦斗部隊指揮における集権制であり、軍団形成は、青年同盟、統一戦線と政治党派との関わりとして、地区軍団としてのみ可能なのである。ブルジョワ傭兵とソヴィエト軍団との差を知るべきである。(世界党との関連での正規軍は、別課題である)

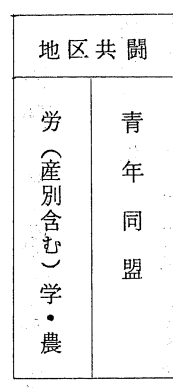
来るべき「党」は、純党活動(機関誌)をする部分と、軍事組織掌握を行う部分と、諸階層間統一戦線を統括する部分とが、各地区に設置され、中央機関と互いに結合することになる。g 将来の党機構を、あえて図解すれば次の風になると思う。



△統一戦線▽—中央—



△統一戦線▽—地区—



公表を避ける。(内部文書で提出)当面の課題については二章、三章参照。

しかし、党組織が統一戦線と接触する青年同盟、諸階層会議、産別委 e t c は、各担当者であっても、必ずしも責任者ではない。

〔注Ⅱ〕純党活動を行う中央機関メンバーと地区機関代表者で、全党会議へ問題提起する中央機関会議、軍事局・組織局における

各級全国規模の機能別会議は設定される。

〔注Ⅲ〕理論・情報局には、旧来の合法全国機関紙発行が理論誌発刊の他に綱領委、軍事と結合した権力動向、他党派動向を掌握する情報収集、非合法事態下での文書発行、配布 e t c が加わる。

〔注Ⅳ〕書記局は政治局と結合して全党活動を掌握する執行機関であり、統制、救済活動も行う。

〔注Ⅴ〕軍事局は、中央軍の掌握、教練、非合法活動への全的保障体制をとり、地方、地区軍との均質化を計る軍事中枢である。

〔注Ⅵ〕組織局の内、地区会議は国際部、地方、地区、地域各レベルで設定される。階層会議は、産別全国運動が継続する以上、各階層の情報収集と方針提起を行う。しかし、この党が確定される時は、青年同盟も活性化され、全国一地区で確定されている故、階層会議は、青年同盟内、全国党フラクとも言える。

〔注Ⅶ〕全地区党メンバーから選出された常任委員会が、地区機関である。常任委員会の内、組織担当者は、青年同盟内外の階層別フラク、産別フラクを掌握する。

〔注Ⅷ〕統一戦線は、中央機関において、対外党派間統一戦線と党内階層間統一戦線を掌握する。階層間統一戦線には、当面、青年同盟、学対、労対、農対が機関として最小限必要である。産別委は、長期の射程で党派間統一戦線と地区共闘へ統一戦線任務を譲るべく、労対の下におかれる。地区における統一戦線は、総体として地区労農学評議会を展望した恒常的な地区共闘を獲得目標にすべきである。そのためには、地区青年フラク、青年同盟シムバ、青年協力者も含めた強固な党的結集体の存在が前提である。その上で、地区における党派間統一戦線、階層間統一戦線の設定とへ

ゲモノー獲得は可能となるのである。

〔注〕重要な事は、各機能別横断的機関結合にも拘らず、党の基本組織は、中央機関―地区党代表者会議―地区常任会議―地区会議である。このことは、運動構造から見ると、党―地区共闘―階層会議―青年同盟内フラク（十産別フラク）の連関として了解される。党と地区会議を結ぶ地区代が、縦の結節点であり、諸党派、諸階層と地区各戦線を結ぶ階層会議（拡大の場合は、全地区常任オール、階層別に問題提起する時は、階層オールである）

追補 共産同の革命的再生に向けて

(1) 総括の深化

a 一〇・十一月斗争は、我々に深刻な総括を強いた。全戦線に亘って階級分解が進行し、軍事が祖上にのぼる現段階に於て、旧来の党の結合様式や、党派性自体が解体を迫まられているからだ。秋期階級斗争が突きつけた課題に対しての、私たちの回答（一〇・二一後「三多摩学対部総括」、一一・一七後「党形成の現段階と軍・統一戦線」）も含めて、党内論争のジグザグを整理し、方針案を提出したい。ジグザグ自体を恐れることはない。実践の練獄に鍛えられない革マル等の理論的一貫性は、「党の自然成長性」への無自覚に過ぎないし、何よりも自らかわった「斗い」の、自己を含めての総括こそは、左翼の生命であり、そこへ込められた普遍性のつきつめこそ、党と階級を

が横の結節点であり、それら貫く赤い河として地区―中央軍事組織が位置するのである。

〔注〕青年同盟は、キムと異なり、地区青年同盟として社会運動家も含め、全階層に開かれる。青年同盟は、自立組織であり、各機関、各分科会、任務を確定するが、党の青同への関わりは、「政治」を媒介して青同フラクを形成し、運動内容によって全国斗争と結合した産別フラク、個別斗争における階層間フラクとして、全社会斗争、政治斗争に介入することになる。

結ぶ鍵であるからだ。

b RG、反帝戦線、戦闘団、地区軍団等の軍事問題に関する提案は、政治―軍事、あるいは党の論理―軍の論理では手に余る課題である。軍と党と階級の関係自体の解明が不可避であり、その意で「党の革命」は、党―軍―統一戦線の構造的把握と創出の一環へ軍事を位置づけることを要求するのである。

我々は、この間の軍事組織、政治組織建設のジグザグを止揚する鍵を、綱領の基底を（社会的）階級形成論におきたい。

c ソヴィエト自体は統一戦線機関でもあるが、その実体は党派間統一戦線を担う部隊と、階層間統一戦線を担う職能別利害代表と二重化されているのである。

我々は、世界プロ独へ至る組織戦略を党―軍―統一戦線にお

く。この時期、ソヴィエト政府―ソヴィエト軍への国際党―党の軍隊の介入により国際的党派斗争が展開され、完成された世界党が各政府を世界プロ独へ統合せんとするように、世界赤軍は、党の軍隊とソヴィエト連合軍の総称である。

我々は、世界プロ独以降の綱領レヴェルでの「階級」の存在様式を、党―軍―ソヴィエトにおく。これはより正確には、死滅しつつある世界党、世界赤軍と一国籍、民族性を止揚しつつあるソヴィエトというる。

d 以上を前提とし、党―軍―統一戦線の全体的組織視点から、現在までの「組織問題」をめぐる論争を整理してみよう。

九大会の「党の革命」という提出は、党―軍―統一戦線の全分解における、組織案にまで煮詰められる巾をもち乍ら、秋期斗争を控える中で、「党」の革命への意識性の強調と軍事中核RGをまず形成せよという論議へ止まってしまった。

この時期に於て、党―軍―ソヴィエトの機構を明らかにせんとしたものとして、垂水同志等の党機構としての、PB―地区代―地区党、軍事機構としてのY―RG―反帝戦線という提案がある。しかし、これは前述の党内状況と、党―軍―ソヴィエトの内的連関を、政治―軍事―階級へまでつきつめない不徹底さ故に、党機構と軍事機構が関連なく措置され、且つ、旧来の党―活動家集団―大衆組織の意識系列を、「党」「軍」へひきうつす結果となったのである。（私たちも含めて）ソヴィエトを毛沢東統一戦線でおきかえていたが故に、青年同盟問題や、キムとSSLの統合問題に回答しえず、反帝戦線にキム、SSLを解消させる見解や、武装ソヴィエトM論を産んだのである。

e 私たちが提起した「戦闘団」は、RGを全国単一軍団の中核部分、反帝戦線を全国単一赤ヘル軍団の総称と、党中央よりの提起を素直に解釈した上で、RGや反帝戦線が「党―軍―ソヴィエト」の総体的視点から把握されていず、その政治的任務が、明らかにされていない限界の止揚の方向を、地区党と直結した地区政治的軍事的中核の創出として設定したものであった。戦闘団は、地区党に於る政治―軍事―組織の三結合の実体化を、まず地区Yと直結した軍事中核の創出で応えたこと。そして将来の広汎な青年同盟へ向けたSSL、キムの中心部分の結合環を明らかにし、産別性の止揚の方向性を提示しえたこと。の二点に於て画期的な意義を有していたと考える。

しかし、戦闘団に於る不鮮明な諸点は、以下にあったと考えもつとも中心的な課題は、地区政治的軍事的中核としての戦闘団と、全共斗や反戦部分をも包摂し、それらの総体を地区軍団として登場させる戦闘団の未分化であった。このことは、反帝戦線―全国単一軍団のかたくなな強調と、党―軍―ソヴィエトの連関は措置しえても、一月への短期準備の要請から、ソヴィエトMのイメージが静態的な単一青年同盟、階層間統一戦線の枠組みを出なかつた事に根拠を有していた。

f 地区政治的軍事的の中核と、地区軍団、且つ青年同盟母胎とを分岐し、政治的軍事的任務を明らかにし、且つ現在のSSL、キムとの連関を位置付け、全共斗、反戦、高校生、地区共斗等への統一した政治、組織方針が、秋期斗争後、要求されたのであった。

〔ロ〕「党一軍一統一戦線」へ向けての地区党組織案

我々は数度の討論の結果、共産同の再生を獲得しえる為の組織案を以下の風に提案する。

a 地区党の再編を、政治一軍事一組織、各常任の設定から開始し、組織委を現在の青対、学対、労対の三分化から、青学対と労対の二分担に統合し、S、キム、労研、反戦部分への統一指ドと、労対の職場への介入徹底、産別連絡会議への再編を成し遂げる。

b 党一軍一統一戦線の総体的組織機構を、Bと戦闘団・共青委員会一地区反帝戦線として確定する。この時、党一軍一統一戦線の関連は、B内担当分担任で設定されるし、Bと共青委と戦闘団として、党と党機関の任務分担任として設定されるし、大枠としてA B一政治・軍事中核一地区行動機関Vとして構造連関する。

c 共青委は、旧来のロシアと二重写ししたキムと異なるし、キムへのSSL統合でもない。それは、旧来の活動家集団として設定されている社会学同、赤軍分派以降規約もあいまいなキム、まだそれらに結集してはいないが、強力なシムバ、全共斗、反戦、労研部分全体で構成する「地区青学合同会議」へ大胆に、ブンドが政治主張と組織案を提出し、介入し、メンバー確定される。共青委は、まず政治組織であり、かつ戦闘団として軍事組織でもある。

共青委は、キムと異なり、全階層を包摂し、社会M、ソヴィエトM、主体をも、はぐくみうる将来の（共産主義）青年同盟を準備し、（それ故、準備委と呼んでもよい）当面、全ゆる階

〔ハ〕大衆組織方針

共青委や反帝戦線を「軍事」へ一面化しない限り、最も緊急に要請されるのは、労研、反戦や全共斗、高校生や地区共斗、地区救援会等への統一組織方針である。

a 地区労研について

1. 地区労研は、大ブロック労研（三多摩労研）として形成された。これは、次の理由によつていた。

赤系反戦が中核へ平連反戦と異なり、突撃隊反戦としてあったこと、その特点における性格もあいまいな共青提起が労働者部分の組織二重化にしかならぬという論争を経て、全国共青論が組織決定もないうまま事実化してゆくなかで、大阪中電の「産別労研から地区労研へ」という提起を受けて、職場方針提出から、市民へのアピール、三多摩各地区反戦への方針提起をも為しうる労研までを展望した三多摩階級斗争の指下部として設定したのであった。

2. 労研運動がスト実運動へ歪小化され、しかも全共斗運動と併行する事により、産別ソヴィエト的誤謬を生ぜしめた総括も含めて、大ブロック労研は次の理由で組織転換を迫られている。その一つは、大ブロックにおける共青委、反帝戦線の建設であり、他の一つは（小ブロック）各地区反戦の再建への関わりである。

共青委、反帝戦線は、政治的、軍治的全任務を担い得、全階層を統合するものとして、労研の地区ソヴィエトへのイメージの豊富化であり過渡的「労研」の止揚である。

かつ、地区反帝戦線の行動組織としての強化は、党派系列化

層、全ゆる形態の階級斗争を能う限り掌握し、方針提出することを旨とする。Bは、青学、労対組織、常任を中心として、その推進役をつとめ、大衆機関との関連では、これは地区人民組織委員会の性格を有する。

d 戦闘団は、地区政治的軍事的中核であり、現在のには非合法政治的軍事の遂行と大衆武装斗争先導の二重の任務を持ち、地区Yと直結した、非合法の地区軍事機関である。地区反帝戦線の軍事フラクといつてもよい。

これは、共青委と大枠に於て実体的に符号し乍らも、長期展望にたつた情報、特科etc、専従部分は共青委に属さず、共青委内、任務分担任による純大衆バッテリー等は、軍事訓練に参加するが戦闘団には所屬しない。戦闘団は、中央YIRGと結合しつつ地区Yの設定する軍学校に参加し、全ゆる軍事能力を身につけ、最も有効に戦闘を展開する。

e 反帝戦線もしくは行動戦線の性格づけが最も大切である。反帝戦線は全国政治斗争においては全国赤ヘル軍団の一環として登場する。

しかし、反帝戦線の基本構造は、地区党、地区共青委と結合した、大ブロック地区反帝戦線であり、かつ反帝戦線は地区の労農学赤ヘル部隊の総体であるが、それ自体軍団ではあり得ず、労農学各戦線、地域社会末端までの網の目のように浸透してゆく政治的かつ、社会的行動組織である。

地区反帝戦線は、地区戦闘団と結合して地区赤ヘル軍団として登場し、共青委と結合して全ゆる階級斗争を準備し、かつ介入する。

されながらも、大衆的吸引力を有している（小ブロック）地区反戦への対応を迫る。

3. この時点において、旧来の大ブロック労研は、小ブロック地区反戦に見合った小ブロック労研として分散化し自立化して再建されねばならない。つまり、労研は、地区反戦のさまざまな党派間再編案にも対応すべく、大ブロック共産同、共青委、総体として反帝戦線として、登場する赤系の「小ブロック会議」（戦略的に設定され、反戦、地区共斗等への責任ある対策を行う）に見合つて設定され、労、学市民へ開かれる「公開講座」的性格へ転換するのである。

4. この「労研」は、将来の青年同盟の課題をもとりこむという射程に立ち、参加者の希望によりさまざまな講座を設定しうる弾力性を有すべきであるし、地域的不均等性をも短期には許容されるべきである。

b 反戦青年委について

地区反戦は、当初は民青に対する社青同を軸とした政治行動組織として設定された。しかし一〇・八以降の新左翼の全面介入以降、反戦は三派全学連と呼応した新左翼労働者の全国的行動機関として機能し、三派解体と同時に政治戦略をめぐつて分解し党派系列化された。つまり、一〇・八以降の地区反戦は、「地区」反戦ではないのである。

産別か、地区かの一時期の論争もその根は旧来の職場か街頭か、つまりは、経済斗争か政治斗争かの枠組み内にあり、「地区」的結集の必然性を解明するものではなかった。

現在、三・一春斗討論集会から四月斗争へ向けての全国反戦再編

論争の我々の「地区反戦」方針は、以下のごとく設定されるだろう。

1. 現在、構改諸派、四トロと、長般、大阪電通労研等のブロックにより進行している「労評」への反戦改組案。中核派の反戦強行（全国反戦への産別ブロック反戦の組み込み）案、青解の両傾向への分裂。MLの学生労働者全共闘論、反戦解消案の三つが反戦再編論争の大きな流れである。

我々は、B-I共青委I反帝戦線の労学地区的結集体制確立のもとに、以下のように論点整理し、対応しう。

I まず、ML派の春季大攻撃からひいた労学全共闘案は、反戦と全共闘の形成過程の差異、つまりは日帝の、政治、社会、経済的再編の跛行性、階級成熟の不均質をも無視した場当たりな方針だし、労学解放戦線という全国産別の対応自体が「全共闘」と矛盾し、破綻、内部分解は見えている。

II 構改等の「労評」構想は、いかに強弁しようとも、全階級への公開性をもたず、地区的結合軸を明らかにしえない限り、昨年のスト実の二番せんにあり、武装行動隊等の全党派的創出、統一の方向性をも提起しえないようでは、春季斗争へのより右派的対応に行きつくであろう。

III 中核派の反戦強行論は実は学生戦線の後退をいんべいし、救対問題等をテコとした、全国反戦僭称路線である。組織に対して最も保守主義であるこの党派は、全共闘に対してと同じように、「組織」自体の結合環、階級分解局面における位置が問い直される時に、それを固執し、大義名分のみを得んとしているのである。「総括」がいかなる意味を持っているかも了解しえぬこの六〇年左翼の典型とは、理論や戦略よりも

ブルジョワ的政治が優先している限りで党派斗争の対象である。

2. 我々は、反戦青年委が一応大衆組織であるという建前から、中核等の僭称路線に対して、別組織名称（斗争委、労研、社研等）を使うか、再建準備会としては対応してきた。今後、構改系、中核、MLとの全面的党派斗争を開始するについて、反戦が「地区労働者」行動組織であるという限定性を了解しつつ以下の方針の提起が急務であると考える。

I 地区反戦の内実を二面において強化すること。ひとつは地区においては党派間統一戦線機関であるが中央斗争においては、不可避に分裂行動に至る事態に対して、それを市民的に嘆くことなく、全面的へげ形成と、反戦の地区的定着を個別地区共闘の推進によりはかること。他のひとつは、労働者行動組織という限定性を反戦集会や地域政治斗争への地区反帝戦線の総体としての介入と、結集策により、突破の方向を示すことである。

II 具体的地区反戦への方針としては、党派力量を考慮しつつB-I共青委ブロック会議を軸に、シンパの再結集、産別反戦からの地区への移行、地区労研の設定等の対応により、へげ有する反戦は再開、全党派開店休業の反戦は、再建、未設置のところは地区反戦の創出へふみ出すべきである。他党派が、圧倒的へげ有するところでは、地区党派間統一戦線の状況、労学バランス等を検討しつつ「反戦」介入か、新宿、中野ふうな地域反戦連合の設定か、柔軟な方針を採用すればよいと考える。

III 小ブロックにおける地区反戦を大ブロック反帝戦線に見合つて（出来れば全階層含めての）赤系各地区反戦連合を設定する必要がある。このような横断的な結合を形成し、はじめて（赤系）関東地区反戦共闘会議が、活性化するのである。反戦武装行動隊の反帝戦線化、地区反戦のべ平連化という技術主義的対応は、中核派の二の舞をふむにすぎない。

c 学生、高校生について
SSLMメンバーの大ブロック共青常任委と、B-I共青委小ブロック会議への分化については、既にのべた。むしろSSLの地区組織への改組後も、産別の運動が残る限りで共青委内、学生フラクをくむ必要がある。しかし学生フラクについては、反帝戦線に見合つて大ブロック支部代（地区各大学共青委代表者会議）と、赤系地区全共闘連合（大衆性を有しない時は支部代と統一してよい）が設定されればよく、他の全ての地区政治斗争や個別大学等の決定はB-I共青委小ブロック会議で為すべきである。

高校生への統一組織方針はBには現在ない。が、大ブロックでの連絡会議等の形成と、共青委I反帝戦線へのオルグを、小ブロック会議を軸に進行させる必要がある。

d 地区共闘について
地区共闘は二つの方向から形成されつつある。

1. ひとつは東村山、立高等個別レッドバジを軸に、労働者、学生、高校生が自発的に形成する地区共闘、立川自衛隊斗争等を軸に予定される、反戦を主体とした地区共闘であり、これらは地区反戦の区分けに見合った小ブロック地区（地域）共闘である。

我々が小ブロック地区共闘を推進する根拠は、地区反戦を根づかせ、青学行動隊へと反帝戦線の介入により改編し、かつ個別レ、バ、合理化をブルジョワジーの、家族、居住地からの、労働、教育の分離による階級再編意図を粉砕することにより、大衆の団結様式を地区共闘から、地区評議会のイメージの広がりとして、くり込むことにある。小ブロックの地区（地域）共闘へは、B-I共青委ブロック会議は、全面的介入、形成等を行う。

2. もうひとつは、地区共闘と性格は少し異なるが、先述した大ブロック三多摩段階での反戦、労研、全共闘、高校生の連絡会議（ないし連合）である。これらには、地区B-I共青委I反帝戦線総体が能う限り介入、方針提出、共同行動の設定等を行なう。

e 救対組織について
三多摩反レバ共闘（準）として進められているものは、1.2.地区共闘と異なり、人民救済会までの展望を考えている。

救済活動当面の急務は、一〇、一一月斗争弁護団を、中核派（二人）に対して設置し、全国反戦統一被告団なる中核僭称路線に対して法廷戦術をも含めた、統一方針を提起し、かつ各地区救済会を上述の反戦再編、地区共闘への方針等を明らかにしつつ全党派へ開かれたものとして大ブロックごとに統合する方策である。

10・21斗争の三多摩学対部総括

一章 十・二一闘争の敗北

イ、実践的総括

a 10・21闘争は、都に於いて、就中わが同盟に於いては、みじめな敗北に終わった。力を尽さずして終わったという点で、事態はより深刻である。現在、われわれの「戦闘団」形成への底にあるのは、同盟内総括論争の主要な二つの方向に対する第三の見解であり、前二者の止揚の方向にむけた11月への戦闘体制の躍進である。

10・21闘争敗北を軍事問題に向けて総括するものが存在する。これは主として、なし崩しファシズムムーブメントの情勢把握にもとづき、世界党・世界赤軍の創出を呼号してきた部分であり、その総括の基軸は、Y・RGの任務不貫徹、あるいはY・RGへの政治指導の不貫徹として表現されている。もう一つの総括は、10・21闘争の敗北を政治ヘゲモニー喪失の問題として把握する方向であり、軍事を含めた政治指導の不貫徹の根拠を八派連合解体、全共斗・反戦への指導不在に求める部分である。

b これらの完結された総括に対して、問題の根はもっと深いところにあるという指摘が、同盟各地区委員会・社会学同各支部から提起されてきた。それらの総括の中心軸は、現場の活動家から、つまり政治同盟と大衆組織の双方に関与しているものなら提起されているものであり、論理化されない段階ではあるが、評価の基準を党派は戦闘戦術の正しさの判断で結合するが、党派が大衆を吸引する原動

10/21斗争の三多摩学対部総括

1章 10/21斗争の敗北

1. 実践的総括

- ロ. 中央権力斗争—マツセンストライキの固定化について
- ハ. 「なしくずしファシズム」の事なる誤りについて

2章 何を準備するか—軍事とソヴェトM

- 1. 三多摩学生行動委の先駆性と限界
- ロ. 共青問題とコンミュン型全学連論
- ハ. SSLの全共斗フラク化の総括—戦闘団～青年同盟の提起—

力は軍事を含めた政治的实践である、とするものであった。

10・21斗争総括の中心的問題は、まず情報収集と方針伝達が全く一元化されていなかった点である。つまり、事務局から方針が伝達されるといふ確認が現場へ指導部を通じて殆んど貫徹できなかったということである。このことの原因の一つは、「赤軍」問題以降わが同盟が三つの大きなフラクから形成されており、それら各々が書記局、労対、学対の各多数派という横断的な結合様式をもち、中央集権的指導を困難にしたことにある。しかし、政治指導部、Y、レボ、行動隊ふくめて、一元的に統一して10・21へ準備していくことが機関討論において幾度となく確認されながら貫徹されなかったこととの要因は、もっと根深いのではないだろうか。

c 10・21以降の階級情勢を見る時、中核派の「警察国家論」—騒乱罪—破防法再適用粉碎は、確実に力みすぎであったことがわかる。つまり、ブルジョアシーは騒乱罪さえ適用せずに新左翼を政治前勢力、「暴徒」として処理することに成功したのである。同盟に於ける9大会の主流意見「なし崩しファシズムに耐えうる軍事・非合法を含む党」として提起された路線は、中核派と同じレヴェルでの肩すかしをうけたのであり、つまりは10・21の政治路線に於ける形式上の非合法、二重、三重の指導系列（上に行くほど安全）は現場からレボをうけて政治方針を出すまで最低一時間を要し、Yの不首尾も加算され、結局午後一時から七時まで全部隊が結集しながらも「政治方針」がでないという醜態をさらけ出してしまった。

このことは、レボと政治指導部とが一体化して現場情報、政治情報、報の整理と刻々の判断を為すべきことを示している。レボ収集と政治方針提出の一体化は、あとでふれる基本的戦略戦術のたてかたと

適用のしかたからも要求されるものである。レボと方針の不一致の

もう一つの原因は学生承継の問題であり、これについてはY・RGをめぐる諸論争、あるいはその前からの地区党と産別の問題、青年同盟への統一方針の不充分性が10・21準備においても妥協路線として提起されたことにもとづいている。

d もっとも自己批判的に総括すべき問題は中央Yが、ほとんど本来の任務を果しきれなかった事実である。つまり、反戦・全共闘の武行隊の大半は武器を保障されることがなく一時七時の間、神田・室町の政治警察の戒厳令下に放置されたのである。そして、自家製武器をもった三多摩二〇〇の部隊は本隊とは、レボを通して小さい連絡がとれず、いざ新宿近くで中央Yからの武器がとどいた段階では、局面悪化し、主力部隊は散り、ついに武器を使用せずにとどまったのである。

産別、武行隊編成と関連して、ここでは中央Yは反戦Yとしてしか機能し得ず、技術・習熟度も含めて、事実上学生Yと併存していたのである。このことの解決は、全同盟的に提起されている地区Y建設が要である。

e あと一点、問題になるのは中央Y・中央RGとも完全分離された組織として存在していたため、武器の調達に政治的意志統一の不完全な非戦闘員の使用から、官憲の戒厳令を突破しきれなかった事態の組織的克服策である。

このことは「RG」問題の各潮流（フラク）の位置付けの相違がそのまま、武装行動隊へもちこまれた結果であった。それは、ついに当日まで労学のRG合同討論もなく、労働者RGは、一つの視点

からする戦略論争の学習会と化し、学生においてはRGの位置付が全く不鮮明のまま、RGを急造する事態としてあらわれた。

又、当日の机上作戦が具体的に指揮を行う中隊長・小隊長間ではいっさい討論されず、それ故総指揮が本隊とはなれた時点では官僚型指揮系統がレボ伝達系統を含め、完全に崩壊したのであった。

f 結論

以上のような問題をみつめれば、政治的突出の準備と大衆的武装闘争の領導の保障への二面の要求に、軍事的敗北を基軸としての総括(3CC議案)や政治ヘゲモニーを中心とした総括(プロ通)は、側面的、かつ旧来の同盟の枠内でしか応えきれぬものとしてあることがわかる。

即ち、軍事的敗北としての総括は、直観的には中核派と同様のレベルでの大衆との結合環をもっているが、「軍事の党」は何によってささえられるのか、いつ、いかなる時にどのような質が要求されるかが無自覚なために、理論面では主観的情勢分析に陥り、戦う主体は個人の決意とうけおいという形になってしまっているのである。この「軍事の党」路線への批判は我々の赤軍派批判で尽くされている。

政治ヘゲモニーの問題として、10・21の総括をする部分は徹底して客観主義であり、かつ戦略一戦術に規定されて党派に知的大衆が結集すること、大衆が行為を媒介として、自ら武装する過程の差に無自覚であり、必然的に統一戦線を第一義的に指定しつつ、現場活動家への党の名をもつての右翼的収約を持ちこむのである。

我々は、この後者の組織論に収創される問題領域の対応に対して自己批判的に総括しなくてはならない。

軍事指導部への一面化、Bの実質的な下部組織化、武装ソヴェエト運動とか、恒常的ソヴェエト運動とかを発想する部分を生み出すのである。

b 「中央権力闘争一マッセンストライキ」の提起は、その内容規定、領域に於いて未分化なものであれ全同盟的に、この間、論争点となっていた政治闘争と社会経済闘争、革命と改良、陣地戦と機動戦、とりわけ昨年来の戦略純化的傾向と基地、学園、新宿斗争の評価等の論点を止揚する画期的な質をはらんでいた。

しかし、中央権力闘争一マッセンストライキの観点からしたとされる同盟の10・21方針は「革命の型」として扱われたという意味でもこの水準からの後退である。それは基本戦略、運動戦略、組織戦略の区別をわきまえないものであり、中央権力闘争一マッセンストライキ論の戦略論的固定化をうんだのである。

戦旗紙上に於ける、「中電マッセンスト一東京中央権力闘争」はこの点に於いてマンガ的である。これは赤軍派の「大阪戦争一東京戦争」と同様のレヴェルで、同盟の中電スト指導に於けるヘゲモニー強調として評価されることがあっても、「戦略的マッセンストを大阪で、中央権力闘争を東京で」という主張が、革命的に成立しえないということは自明である。戦略的マッセンストという時には、世界同時革命一世界プロ独の一環として、日本に於ける権力奪取とソヴェエト形成のイメージが必要なのであり、その時には、廃藩置県から都道府県市町村への行政区画の移行と、農村分解、及びダラ幹支配を許してきた労働運動の階級的成熟度の評価、そして、ソヴェエト母胎の諸地域、諸階級不均衡を背景として、権力奪取とソヴェエト形成のからみかとわれるのである。マッセンストは語の

一つのたたかい、就中、安保決戦としてのこの「秋」のたたかいに活動家が自己の総体を賭けきるといふとき、党派はそのたたかいの十手先を読むことを要求される。たたかいたつものは、そのよいうなレヴェルでの綱領一戦略指定、党の相対化の意志統一のみ、革マル型の観念純化論、中核型の肉体主義や青解の労働者幻想、総じて「ロマン的精神形態」から区別され、ひらかれた階級形成へ参加しうるのである。

ロ、中権一マッセンストの固定化について

10・21斗争の実践的な、現場的な総括は運動戦略、行動方針の決定についてもあらたな問題提起を要する。

それは中央権力闘争・マッセンストライキの内容、形態の問題である。プロ通では、戦術としての中央権力闘争が戦略にまで高められ固定化してとらえたことが指適されているが一面的な把握である。

a 中権一マッセンストは、現代「革命の型」として固定されるのではなくて、政治革命と社会革命の連関を押え、世界同時革命に於ける戦略と綱領の基底をなす、過渡期世界論と階級形成論の運動論的表現として位置付けられるべきである。つまり、中央権力闘争は、世界同時革命・世界プロ独に向けた過渡期世界の階級斗争の波及、構造にその質を制約されるのであり、マッセンストライキは、ソヴェエト運動の現在化と不可分に結合しているのである。

運動戦略としての中権一マッセンストの内的連関に無自覚であると、正しい問題意識をもちながら、赤軍派に代表される「共青」の

真の意では大衆の階級的成熟が、暴力的二重権力状態から、権力奪取をも展望するものであり、全世界的一全日本の規模での人民の叛乱の形態である。

c 「神田マッセンスト、霞ヶ関中央権力斗争」について。

中央権力闘争が政府中枢攻撃を主要任務として展開されるのは、ブルジョア国家権力の市民社会一国家の逆転をとうしての、合法的、かつ暴力的支配に対して、プロレタリアが、自らの権力を政治支配権力として対置しうる以前に於いてのみ、有効性が発揮される。そして、その時点に於ける中央権力斗争の質を確定するのは、全人民に対する政治ヘゲモニーの浸透と暴力を「生活」にひきつけて行使しうる階級形成力の深さである。

中央権力闘争に於いては、権力の全面的暴露、権力に対するあらたな政治ヘゲモニーの対置から、ブルジョア権力打倒まで展望して斗われる故、当然のことながら、政府中枢制圧と併行して通信・交通部門制圧が同時に果たされなくてはならぬ。加えて関東・関西に於いては都心における機動隊粉碎と併行した自衛隊、米軍基地に向けた、計画的同時武装闘争がその環である。その為の新左翼諸党派に対する同盟のヘゲモニーの現状を、突出力と大衆武装を包括する軍事の質、現在の力量の判断が、客観的状況分析に対する階級の成熟度として、主体の側の状況分析として確定されなくてはならない。

中央権力闘争一マッセンストライキは、基幹産業部門、労働者と地域住民(ソヴェエトM)と学生の連絡の環、運動戦略として、提起されるのである。

d 我々は、現在を革命状況から革命的危機への過渡期として夢想してはいないから、中央権力闘争一マッセンストライキの具体的

形態を、革命的高揚への過渡期をいかにして止揚するかとして検討したのであった。そのような情勢判断と、昨年の「防衛庁」論争の上にたつて、我々は、労働者の政治ヘゲモニーの及ぶ限りでの、地域マッセメントと中央権力闘争の結合を提起したのである。

当初、設定された、三多摩（東村山電通）南部（東貯）を中心とした公労協反戦派を要とした「地区マッセメントライキ」の提起はそれゆえ、山猫ストから、武装ストライキに切り、官憲の都心集中を分断し、日本型労働運動（企業別労働組合）の結合様式、20年にわたる民同型労働運動の解体止揚を、地区共斗から地区労働学評議会へ方向づけられたものであった。

この地区マッセメントが、最大拠点である東貯さえも貫徹できなかったに、総括なくして中央権力闘争への進撃拠点として、学生中心の旧来の運動に依拠してプラグマチックに神田マッセメントにすりかえることはできないのである。

地区マッセメントが敗退していった問題は、当然にも、スト実のヘゲモニー后退、東京段階に於ける同盟の現在の力量からして一点に密集して、全力投球せざるを得ないという条件があった。しかし、「神田、霞ヶ関」を設定した背景には、やはり中枢権力闘争を政府機関攻撃としてしか把握出来ない68年の防衛庁一本やり路線と同質の志向があったと考える。

運動実体にとっては、軍事と非合法を領導しうるはずの地区党がSSL、KIMの位置付けをめぐる論争、RGの蒸発等へ答えきれない障害も加わったのである。

神田→霞ヶ関設定は、神田マッセメントつまり、表向きは出版労働者と学生拠点の結合をかけたが、その中心点は明大、中大の

再奪環、拠点からの政府中枢追撃であり、この間東大、京大、教育大、広島大、中大、早稲田等の自衛武装による敗北の総過程の突破、学園全共斗から安保全共斗へという学生レヴェルでの飛躍のSSL総体による領導、ヘゲモニー奪環として提起されていったのである。

自衛武装の、短ゲバ密集軍団による突破という路線が学生の地区党への掌握を不可能ならしめ、学生が全共斗、神田共斗によるヘゲモニーを喪失してゆく根拠であった。

地区と産別の係りの不充分性から、学生はSを媒介として密集した中権斗争、地区反戦はマッセメントという折衷案は、反戦の拠点ヘゲモニーの不充分性から、ブロック結果へ移行し、ついに、力量不足を学生におんぶした反戦と全共斗全軍団による学園拠点奪環から、中央権力進撃へという運動論の硬直化、基本戦略、政治路線のすりかえが行なわれたのである。

e 当日、東、明、中、日、法、MD、の神田共斗が全て神田地区周辺に結果しながら、SSLが集約し得ないというのは、「革命の型」として固定化された中権マッセメントが困であり、決して、政治ヘゲモニーの弱さとして総括されてはならない。むしろ、中央権力斗争マッセメントライキという路線、用語としては、構改三派、青解まで含めて浸透していたのである。

そして「労評M」が中核、MLが脱落し「スト実」として「根拠地」レベルへ低下した事の総括こそはマッセメントの要であり、Sー全学連、Bー反戦という旧来の党派系列軸からは、Sと全共斗の関わり、Bと労評の関わりを見過せなかつたのである。

SSL、KIM一元体制を唱えながら、外的要因によりSの全共斗化が先行していったことが、実践的総括のポイントである。

我々は、全共斗一学評の産別的展開の限界を了知し、我々の方向性を、中権マッセメントソヴィエト運動へ向けた地区Yー戦闘軍団と、合法青年同盟建設と確定する。

ハ、「なしくずしファシズム」「警察国家論」etc の更なる誤まりについて

a 「なしくずしファシズム」論の誤りは原理的には叛旗3号で述べられているが、具体的には、この夏以降まずドイツ社民政府とマルク切上げとしてあらわれ、ヴェトナム問題をめぐり、米国に於けるS・D・Sの分解、それにもとずき、反戦運動総体の市民運動への再集約と、ニクソンのハト派への秩序維持の名をもってする恫喝からベトナム長期漸減路線の確定としてあらわれた。

これらのことは、「なしくずしファシズム」問題を予定された情勢の成熟の段階の問題としてとらえた上で、ファシズムかなしくずしファシズムか、前ファシズムか、ブルジョア政治支配の完成かといった段階的理解の再検討をせまるものである。すなわち、現在は、なしくずしファシズムではなくて、ブルジョアシー、帝国主義的政治の完成への過程であり、安保沖繩の政治課題を秩序防衛か破壊かにすりかえることによって問題提起しているがゆえに、新左翼は、政治勢力として登場することが必須であるという我々の問題提起の限界を確認できる。

秩序防衛が破壊かブルジョアシーとする階級形成（農村解体、自民党による労働M等の）のその先が「なしくずしファシズム」かなしくずし「ファシズム」とどのように関連しているかが、とわれるのである。

b 我々は、秩序防衛が破壊かという帝国主義政治の完成する過程「ファシズム化傾向」と「開発路線の全世界ブルジョアシー」とって、解決できない矛盾として登場して来た事を了解せねばならない。日本に於ける、佐藤、三菱、防衛庁路線、郷土防衛隊構想、新日鉄との路線と中曾根、富士、東電グループによる食管制度改編、福祉社会をめざす労働M、核利用の提起等との分化は、世界的なブルジョアシーの動向から確定されなくてはならない。

ブルジョアシーが「秩序防衛か、破壊か」を掲げるとき、諸階級、諸階層は、まるごと秩序防衛の側へ吸収されるのであり、そこに於いて、プロ独派、ないしは、左派ヘゲモニーが、どのような形態をもって貫徹していくのかという問題をぬきにしては、戦略戦術による、大衆の領導、つまり、政治ヘゲモニー論は人民戦線左派との分岐を解明にできないのである。

プロ独派は、党派結集における大衆の成熟は、戦略戦術対置としてではなくて、自らを実践を契機にして暴力として表現する他はないことを了解するべきである。

「ファシズム」登場以来の「ファシズムかプロ独か」という選択の強要は「秩序維持か防衛か」と云う帝国主義政治の枠からこえており、このことからのブルジョア的、後退的集約こそが、反ファシズム統一戦線、人民戦線であった。

マル戦、赤軍をつうじて展開された「ファシズムかプロ独か」と云う問題提起は、ファシズム派もプロ独派も現代世界どこに於ても、明確な形で登場しえていないという情勢判断に規定され、屋上屋を重ねるに至ったのである。

ブルジョワジの提起に対しては、人民戦線派も秩序防衛せざるをえな

いし、ファシズム傾向の下では、ブルジョア自身も、ファシズム派と人民戦線派として、二分解して行くのである。これは、全世界ブルジョワジーとプロレタリアートの関連に基づくものであり、このことの関連を、我々はファシズム傾向と開発路線の葛藤を基底に把握するのである。

c. 我々の10・21斗争への対応の不充分さは、ファシズム傾向に何を対置するのか、又開発路線に何を対置するのかの未分化にあつたのである。

中核派、ML派、赤軍派の即自的機動隊せんめつ論はその、状勢把握に、警察国家化が、日米人民抑圧、前段階蜂起を産み落すなくずしファシズムかの差はあれ、ファシズム化傾向に對する、直感的、一面的な反発であり、この路線からは、全共闘M・労評Mの評価の基礎は欠落するのである。

構改革系、青解派の拠点学園、職場からのたたかいへの執着は構改革派は、インテリの突っこみ不足故に、非合法、軍事問題への未回答を生み、青解派の三反自立論(反戦、反ファシ、反合)も、ファシズム化に對する、カコつきでの労働者幻想の対峙、総評ベースのマジヒズムにすぎない。

全んどの党派が、開発路線を、問題意識にさえも含みきれないという事態が、一方、権力の深読み、唯武器主義の強調として、暴徒キャンペインに収約され、他方、自らを、大衆の戦闘部隊と自己定することにより、政治革命それ自体のもつ意味を、機能の問題にすりかえ、人民戦線派へ収斂されていく部分が生み出されてゆくのである。

開発路線がブルジョアジーのごまかしではなくて積極的な対応で

我々が、10・21の辛酸の中からつかまえた政治―軍事を統一しうる組織へのイメージは、たとえしつぽであっても、根は確実に、階級諸関係の基底に届いているのであり、この時点で、「叛旗創刊号」の運動、組織の静態的、原理的考察、「共同体論」は、その具体化への足がかりを得たのである。

我々は、客観主義者ではない。しかし、今秋安保決戦は、七〇年代へ向けて明らかに戦後LEFT運動総体の止揚、理論的には、反スタ、トロマルの場棄、運動、組織的には、青白いインテリ臭にみちた「NEW・LEFT」でなくして、軍事と非合法を組織し、耐え抜ける本格的「NEW・LEFT」の登場条件が客観的に、ブルジョワ、OLD/NEW・LEFTの分解と相対化、膨大な大衆の自衛武装として成立していることを認める。

我々は、主観主義者ではない。しかし、七〇年代への指標を我々自らの水準によってのみ提示しえず、我々自らの地歩からしか七〇年代を構築し得ないということには自明である。

六〇年との差を見る時、我々は、先駆性論、インテリゲンチヤ論の基礎をなした思想、芸術が政治に近づくといい位相から、政治が社会過程を包摂する、せざるを得ないという位相への転換を把握することが出来る。これこそが我々が語ってきた、政治の枠が広がるということであり、現在、焦眉の課題である非合法、軍事、特にソヴィエト運動は、この中で把握ることを要求されているのである。

さてソヴィエト運動の理論的、あるべき姿、プロ独段階へ向けた論争はひとまず措くとすると、実践的にソヴィエト運動へ向けた組織問題として総括する基礎は、あいまいなま終っている、大きく地区党―地区学対問題、KIM問題、首都圏委員会があげられると

あり、コンピュータは未来学の問題ではなくて、経営管理、労務管理能率化をその意図として見抜かねばならない。そのことが、ブルジョアジーによる労働組合M推進の根拠であり、現在までの民同左派、反戦派労働Mは、そこに、コミットしてないということが、労評M自体の行きずまり、権力斗争とソヴィエトMの二元論に至るのである。

七〇年代は、六〇年安保后、清水、香山はもとより、島、生田まで含めて、必死にとりくんで来た「マルクス主義」自体が、対象化歴史的指定以上に、全左翼に「マルクス主義」自体が、問いなおされるという局面を提起するのであり、我々の当面の、集中環は、開発路線、ファシズム傾向の内的関連を鮮明にさせ、権力総体に対する新左翼陣営の再編にあるのである。

二章 何を準備するか―軍事とソヴェトM

イ、三多摩学生行動委の先駆性と限界

a. 10・21斗争は、旧来部分的にしか検討されていなかった「ソヴィエト運動」について再点検を迫った。一般的に提起されている10・21総括の二つの軸、党派軍団突出力の弱体化、或いは全共闘、反戦軍団未登場は、互いに軍事側面の窓からは党強化と大衆運動主義への戒めを説き、政治側面の窓からは、政治ヘゲモニーの形成、大衆武装行動隊の掌握を説くという形で一面化されてはならず、両者はたての二側面であることが先ず確認されねばならない。そしてこれらを結ぶものが運動論、組織論であり、ソヴィエト論、両者の結節環である。

思う。それらを、論争の経過と具体化の過程を68年5月以降の三多摩学生行動委員会にひきつけて、総括することが、主体的切開がこの項の核心である。

b. 地区党路線と行動委

共産同7大会(68・3)は、マル戦派との党派斗争の中から、中央集権党と結合した地区党建設を決めた。ここにおける地区党は、軍事と非合法に耐え、且つ組織しうる地区労働学評議会領導の展望まで含めて、具体的に地区党と産別との関連を含めて提起される必要があった。にも拘らず、7大会路線は、明大斗争の敗北、対マル戦意識から、党結集の基準自体へ切り込むことなくして、中央集権を第一義におくという力みすぎの現象対応、それ故、地区党と産別、主要には学生指導問題の連関が不鮮明なまま終ったのである。

地区党が提起されながらも、「党の自然成長性」への拝跪者、単純軍事主義者、防衛庁主義者の手によって、社学同自体が、党派軍団化、赤色化―BJNDの請負い機関化へ転落するという事態に對し、唯一抜本的解決の方向を提起してきたのは、我が三多摩学生細胞のみであった。

主要には、10・21防衛庁斗争への組織化と総括の過程で論争された、政治集点と社会拠点での闘いの評価、党派全学連の解体とその止揚の方向は何か、東大、日大全共闘の評価、地域共闘と産別統一戦線の革命論上の分離etcは、当時の不鮮明なBISの関わり、S全国委―学細会議をめぐる論争を止揚する内容をはらみながらも、建設段階の地区党の力量の脆弱性と、言辞の左翼性からする官僚統制により、押しつぶされてしまったのである。

三多摩学細は、組織問題として次のような提起を行なった。B学細は地区

党に所属し、労対、青対と結合し、地区学対を組織して活動する。Sは当面、全国委と結合するが、将来的には、S自体はBと結合しつつ他党派へも開かれた学生同盟を目指す。しかし、開かれた学生同盟（注青年同盟迄は提起し得なかった）が成立するための条件たる、新左翼の統合、Bの領導が、当面展望しえぬ以上、Sは必然的に、戦略戦術を媒介として結集し、党派軍団化せざるをえず、それを支える母胎としてのSシンパ、未分化な活動家を含めての「行動委員会」が必要である。この提起は、旧学対グループの赤軍への移行后、共産同9大会迄至って漸く地区党—地区学対として構造化されたのである。

68年春の地区行動委員会運動の先駆性と限界性は、秋、69年冬にかけての全共斗運動の全面的開花の中で、自ずと明らかにされた。

行動委員会の先駆性は、地区ソヴェトに向けての地域共斗の結合様式の解明、社会学同自体の過渡性の指摘にあった。行動委の限界は、地区党と開かれた行動組織との内的結合環を学生Bが掌握し切れず、それ故不可避に統一戦線の思考、妥協主義に陥った所にある。つまり、政治斗争における党派と行動委の関わりとして措定したものは、皮肉にも学園斗争における党派と全共斗の関わりとして具体化されたのであり、学園基盤なく、S未形成段階での行動委運動はその地区結合軸—砂川、米タン等の地区政治斗争が一周した時点で、全国的組織路線の検討が要求されたのである。

この時点における組織路線をめぐっての主要な地区委における見解は、一つは、B↑S↑行動委という垂直的把握であり、一つは、B—行動委連合という水平的思考であった。前者は、行動委をS形成への過度として把え、S建設—全国S強化—全国政治斗争への

飛躍を主張した。后者はむしろ直感的な把握であり、S自体を過渡的組織として把え、マッセンストへ向けた地区共斗、労農学評議会運動を目指した。

三多摩全区におけるS建設は、以上の問題意識分化が、結合されぬまま、むしろ、赤軍派との党派斗争のために、同じ土俵の上のぼるという実践的要求から進められてきた。この路線は、必然的にB中央学対—全国Sとの結合が第一義となり、その中心軸を、全共斗運動の評価から、安保、沖縄の戦略戦術へ移行せしめつつ、より組織強化を図っていったのである。

B↑S↑行動委という路線は、原則的組織路線ではあるが、S一元化、全国産別主義への回帰であり、B—地区行動委連合という路線は、Bからの行動委への介入は如何なる組織を媒介にするのかへ未回答であった。ここに於る未処理が、キム問題、コミュニケーション型全学連をめぐる混乱を招いたのである。

ロ、共青問題とコミュニケーション型全学連

共産同8大会（68・12）では「共青」建設な提起されたが総体としての議案が決議されることなく終った。内容不明瞭な赤軍系の共青路線と、思いつきは正しかった中央学対コミュニケーション型全学連路線との対質の内に三多摩SSL建設の過程があったことを考慮せねばならない。

a、「赤軍系共青論」自体は、性急な主観主義であり、ロシア革命後一九一九年以降のKIMの任務を革命的昂揚期から革命的情勢という希望的現状把握の下に日本にあてはめたものがあつた。

「コミュニケーション型全学連論」との対峙が総括されねばならない。共青問題は、学生の間では一度も組織的討論に付されることなく、逆にSSLの軍団化として、折衷的なコミュニケーション型全学連をめぐって討論された。

コミュニケーション型全学連論は、10・8—10・21防衛庁のSSL党派軍団Mが全共斗Mを指導・包摂しきれなかった限界性を、主要には、東大斗争の総括をめぐって、克服せんとしたものであつた。

しかし、全学連の党派化と全共斗Mがはらんでいる新たな質を、その基盤の差までメスを入れて、検討されぬため思いつきは正しかったコミュニケーション型全学連は、組織性格もあいまいなまま、チンケな全学連加盟自治会+SSLがヘゲを持つ全共斗・全中斗等十学生反帝戦線etc、S系シンパを中心に活動家組織、サークルを含むといった、産別よせあつめ組織として結果されたのである。

学対グループのコミュニケーション型全学連論への我々の対峙点は以下のようなものであつた。まず全学連が、全共斗Mの昂揚に焦慮した全共斗Mの党派への困い込みとして、提起されており、現在の共闘一党派が実体なき「全学連」をなめることは中核派と同じレベルに陥ること。第二に自治会、斗争機関、活動家集団、サークルを、大生学連へ一括加盟させるといふ組織基準のあいまいさから、更に赤色化に拍車をかけ、かつ自治会、斗争委ヘゲモニー獲得への組織日和見へ至ること。第三に「学園斗争に力点をおくのは犯罪的だ。」等の戦略純化主義は誤りであり、当面の任務は、SSLによる全共斗

RG—共青問題に回答する為には、三派全学連と第二期反戦Mの組織総括として枠組みがたてられねばならない。自然発生性へ拜跪した人民軍路線に、中央集権党の軍隊路線を対置しても、何の生産性ももたぬのである。

b 我々の見解を学生問題にひきつけて、展開する為にはもう一

ったのである。

上述のコンミュニオン型全学連論と、SSL全共斗ヘゲモニー論の対立は、前者が共青論と結合し、全人民組織委ーRGという赤軍派へ問題意識が吸引され、当初の設定はうやむやになり、後者は、全共斗Mの全国的波及、社会化を背景に、9・5全国全共斗結成へ至った。現在、10・21斗争を経る中で、全共斗自体が統一機能を有せず、分断化せんとする局面において、共青、コンミュニオン型全学連等の論争における我々の対応が全面的に整理点検されねばならない。

ハ、SSLの全共斗フラク化の

総括II戦闘団ノ青年同盟の提起

a KIM、コンミュニオン型全学連の問題提起は具体化する地点で、至少なロマン的精神形態、空論主義赤軍派へ行きついたが秀れた直観力というブンドの体質は受けついでいるのであって、これらを私達のスケールの中へ位置づけ、検討することが要求される。

我々からすれば、現在最も問われているのは④合法組織であり、労農学の区分なく全階層に開かれ、社会、文化運動域も包摂しうる青年同盟と、⑤党と直結し、青年同盟の政治領域を領導し、戦闘軍団の中核であると同時に、コミッサールの任をも果す青同内、政治軍事フラクシオン戦闘団と呼称⑥新左翼総体を、戦闘内容において、領導、戦術提起、斗争指導において吸引する未来への党の三者である。ここで為すべき課題は、ひとは三者の内的結合環を明らかにすることにより、共青論、コンミュニオン型全学連論、首都圏委員会等を三多摩行動委の位置も含めて理論的に止揚することである。他のひとつは階級斗争の成熟度、世界党建設の現段階を踏まえて、70年代

階級斗争の進展度合いを見透した上で、11月安保決戦への為すべき準備を、主要にはRG1反帝戦線に対して回答することである。

共青は、我々の目論見からは合法青年同盟（これ自体は、党が権力に対決して保障するものである）への過渡としてあった。しかし、赤軍系のコミンテルン批判をしながら、キムの伝統と規約を受けつぐといった矛盾した心情からは、当初の地区党への産別組織の集約という大阪電通労研の正しい直観も流しさられ、地区共青は、全国中央集権組織へ至少化され、RG予備軍にまで転尊していったのである。

コンミュニオン型全学連論は、ソビエト型運動という、新たな問題意識をもちつつも、トロッキーの早のみこみからソビエトを大衆斗争機関の統一戦線機関としてしか了解しえず、遂に現在の全共斗、反戦をソビエト運動の萌芽だと夢想するに至った結論である。このコンミュニオン型全学連の誤りは、ソビエト型運動を、プロ独との関連で解明しえぬこと、党派が領導し権力奪取を為すまで要請される密集した政治力量、軍事力が何によってきさええられているのかということへの無自覚である。

ソビエトとは社会革命への総過程における社会的階級成熟の水準を為すのであり、それ故ソビエト型運動のメルクマールは断じて党派における同じ風な意識性などではあり得ない。赤軍派の世界党1世界赤軍論には、ソビエト形成が欠落しているという正しい直観も網領1戦略の連関も不鮮明な容量の狭い手合いにかかると、恒常的武装斗争を担う武装ソビエト運動などという至少化を生むのである。

c コンミュニオン型全学連論も、そういった言辞の左翼的傾斜の

一表現であり、ここでは、理論上は、SSLは共青に解消されるべきだと断言しながら、全共斗Mを包摂せねば党派ヘゲモニーを掌握しきれぬという、自らの指導の弱さを、組織路線にまでさかのぼって総括することなく、コンミュニオン型全学連なる産別ソビエト論へ行きつき、機能を本質へ高める誤まりが強行されたのである。要するにコンミュニオン型全学連は、合法組織、党派と大衆組織の関りも不明確なままの、産別よせあつめ組織論であり、全共斗Mの成立基盤自体も明らかでないから、非合法と軍事と地区ソビエトという組織問題の核心に触れる事なく、旧来の革マル型全学連論に政治性を付与するという水準に止まったのである。

d 三多摩学生行動委員会における、地域政治斗争と学園生活拠点での斗いの逆倒については既に述べた。しかし、この逆倒はまず地域労農学共斗を地区ソビエト論までの射程で展開しきれなかったこと、つまり政治焦点の斗いと拠点の斗いという、運動構造の差異を中央権力斗争とマッセンストライキとしてM戦略と結合するものとして提出しえなかったこと。次いで地区ソビエトを支える横断的合法的青年同盟を問題意識のレヴェルで止め、具体化される力量を持ち得なかった故に、以下のようなカッコつき正常化へ至ったのである。

元来、政治同盟と大衆組織の関りは、以下の構造をもっていた。産別学生連合方式は革マル全学連と民青全学連がその赤色化の最たるものであった。三派全学連はこれに対し、全学連自身を大衆斗争機関としてつき放しつ、政治党派は、戦略、戦術を媒介として学生同盟と結合し、ヘゲモニー獲得をめざすが、大衆領導の軸は実践され、行動の中に具体化された黙術であるという把握であった。

三派の分解局面は、中核派をして、政治斗争に於て武装部隊十心情的大衆という結合様式をより進行させ、党のない青解は、労働者部隊とのヘゲモニー斗争から反帝学評と学生解放派という産別指導へ防衛線をはり、MLはベトコンをまねた解放戦線方式で一定の伸長をみせた。

我が社会学同は、主要拠点大学に於ける学園斗争の積み重ねを媒介として、サークル、寮、学館、自治会等の大衆ヘゲモニーを丸ごと組み込み得ていることが特徴的であった。SSL前史、安保後の再建自体が、中、明、東、同志社等の大産産への依存によるものであり、このことは、BUND中央では、戦略戦術主義、SSL単産は大衆M主義という統一ブントの組織体質の根拠であった。

全体の階級局面の流動、労働者Mの拡大に対して、BUND総体が構造転換を画り得なかったこと、つまり学生大産産依存の組織、財政体制に、BUNDが安住していたことこそが総括されねばならない。そのことこそが、65年段階までの学園斗争に於けるSSLの全国的ヘゲモニーが、学園ヘゲモニー不在の故に衝頭行動の急進化と学生同盟の政治同盟化の活路を見出した中核派に67年以降新左翼M総体のヘゲモニーをにぎられたという事態の根拠である。

統一BUND以降のS指導は、革M1中核の産別1地区論争をも縛り込むことなく、新左翼の新たな先駆性論、学園斗争の政治斗争への引きあげ論、それ故の党の必要性というものである。それははつきり言って明大、中大を筆頭に大産産への寄食、その食いつぶしの過程であった。大産産の学園斗争を党派が領導するという意味では、最先端をいっていたSSLは、全国全共斗形成の過程のヘゲモニーを獲得しえたが、自らの論理に従い最左派として振るまいバリ

ケード死守戦を闘う中では学園基盤自体が解体し、SSL十ぼう大な大衆という結合様式は、あたかも土地から追われたプロレタリアのように分解し、縮少していったのである。

三多摩学生行動委から、S建設路線の浸透、三多摩学生戦線の実際のヘゲモニー獲得は、かくなるSSL全共斗の結合様式の総過程の中からつかまえる必要がある。

現在、早、明、法、中等に於ける党派による大衆組織のくいつぶしは、酸鼻をきわめるものであり、そこでは学園斗争においてほうはいと登場した大衆は自立化、分散化し、ぼう大なフォークゲリラ、市民主義左派の基盤を為している。

全共斗が結成と同時に機能停止に陥ったことの組織総括が、SSL自体の位置から検討される必要がある、これはガンバリが足りなかったとかオルグが不足だったという、客観主義的なヘゲモニー論とは無縁である。

三多摩S自体が、社会学同総体の主流派として登場する69年春ー夏の過程は、学園武装斗争ー権力対応の不均等性、つまり日大型斗争が都内より周長く展開しうる基盤にもとづいていたのである。それ故、全国社会学同ー全国全共斗へゲ形成の論理と心情は、三多摩の運動形成の昂揚に支えられ最も強力な党派全学連の位相とどう異なるかが、つまりSSLの学生同盟という限定性を了解した上で、SSLから全共斗への党派としての関り方、全共斗自体の大衆組織原則の維持の二点への回答が要求されていたのであった。

この問題への回答が、BUND各級機関のヘゲモニー奪取、運動、組織路線の責任を持った提起という過程を踏まず、キムーRG提起に対し、SSLの全共斗フラク化ー全共斗武装行動隊という最も安

(69・7)における地区党再建、地区労対、青対方式が貫徹しえぬ故の折衷策である。九大会の組織路線の致命的欠陥は、情勢もわきまえぬ正規軍建設に急な余り、そのようなYーRGを支える青年同盟問題への結論を回避し、そのあいまいさが、SSLーキム併存、全共斗、労評Mへの指導方針なしという事態を産んだことにある。

青年同盟問題に答えずに全共斗Mの総括方針が出されるなかで、地区学対設置は、組織の複雑化として、SSLー全共斗F路線から拒否されたのである。

ねじれの位置にあるかみ合わぬ論争から、共青自体は赤軍系のおきみやげの形になり伸長せず、対赤軍意識論は、地区共青を合去主義と一蹴し、ついに学生ルンプロの共青移行から、共青自体が中央集権RGと二重写しされるといふ事態を産んだ。

地区学対、青対の不貫徹は、例えば大学のない東部や、大単産の集中する中部はどうするかと反戦、労研Mとキムの位置等の各支部、地区段階の論争の他に上述の路線上の未整理が重要因であり、ここを切開することなく地区ソビエトは、現在の行政区割に拠って構築されるのでなく、それは、首都圏レヴェルの問題としての想定しうるといふ主張の下に、首都圏委員会が地区学、学青対に代って設定されたのである。

首都圏委員会は、それ故、現在労対、青対合同会議であるが、全共斗F、SSL等学生層はメンバーに入らば、又電通、自治労等産別も結合環を有していない。

次いで、行政区問題は、都市ー農村分解、ドーナツ圏と行政区、方言、生活様式等の根本的検討もせぬまま、大首都圏論を提示したにすぎず、このことには何かの理論的裏付けもなく、逆に、BUN

易な組織路線に逢着した時点で、SSL多数派である我々自体がSSLの組織運営と無縁に、全共斗フラクという実権派へ移行する事になり、党内論争と接点を持たず、産別への召喚を固定化したのであった。これは指導部も含めて自己批判的に検討すべき課題である。

e全共斗Fー武行隊路線は、第一に、医局員、助手、職員、講師等に対し階層間結合軸を与えき第二に、これが最も重要な点であるが、SSLの内容を全共斗の名義で展開することがSへゲ確立だといふ錯覚を産み、党派間統一戦線の課題を全共斗統一戦線にそのまま持ち込み、旧日共ー学連フラク、以降の赤色主義へ後退させた。

S機関を媒介とせぬ結合故、対外矛盾は全共斗統一戦線代表に、党内矛盾は少数の正式学対に集中するといふ事態を産み、SSLと大衆代表の二面を混在し全共斗、全中斗Fは意気こんで集結するが、いづれも党派間統一戦線に裏切られ、あるいは「統一戦線」の名の下に斗いを昇華させられず、顔見世興行での多数派、実践におけるへま続き(B、労働者部隊との恒常的結合環なし、ML、赤軍問題等)により努力にも拘らず吸引力を失なっていたのである。

我々の全共斗フラクー全共斗武行隊路線への実践的総括の結論は、産別固定化統一戦線論また赤色化に対し、地区党と産別の連関認定、階層間、地区間共斗の位置鮮明にした上で、党ー地区政治的軍事的中核としての戦闘団ー合法的全階層を含む青年同盟の三者創出であらねばならない。

三多摩行動委ーSSLの総過程もかかる中から捨てるものと捨てられるものを選びわけ作業に入る必要がある。

①注 1、首都圏委員会問題に触れておく。首都圏委は、九大会

D、KIM、SSL自体の影響力の範囲を固定化したにすぎない。SSL都委員会を再建するなら、何故BUND都委員会、KIM都委員会が開店休業、機能停止へ陥ったかの総括から問わねばならない。

我々の見解からすれば、現在の首都圏委員会は自らをBUND階層間会議と位置づけ、過渡的に学対、産別を加え、全国規模の全統一戦線、諸階層動向が収約され、方針提起しうる機関に再編すべきであると考える。

②注 2、RG・反帝戦線と戦闘団について

①戦闘団が問題とするのは11月斗争へ賭けきり、勝ち抜く体制の確立である。そのためには政治・軍事・指令部・情報の集中と、旧来のBーS、Kの枠を払って非合法政治的軍事的中核の形成が急務であり、それを媒介した全共斗・反戦への関り、青年同盟建設、ソビエトMの索引が問われるのである。

②位置付けからすれば、党の軍隊世界赤軍という路線に従って提起されているRGには反対である。世界赤軍は、ソヴェト軍団を母胎として、それと党の軍隊との総称として成立するはずである。反帝戦線については、ソヴェト軍団を問う点はいが、その政治的性格が解明されねばならない。

ともかく、RGー反帝戦線は、党の軍隊の中核部分ー全国単一軍国として提起されており、地区ソヴェト運動へ回答しえず、又、地区軍事組織建設、その政治的任務にも回答しえない。

③戦闘団は、地区的政治的・軍事的の中核として形成され、かつ労働単一組織として形成される。それは地区党と直結し、全共斗、反

叛旗バックナンバーの御案内

編集発行 共産同三多摩地区委

1号	NOV. 1968	領 価 200円
70年安保闘争と日本革命の展望 「共同体論」へー階級・組織・党＝神 津 陽		
2号	JUL. 1969	領 価 180円
4.28闘争の総括と沖縄解放闘争への視点		
3号	SEPT. 1969	領 価 300円
70年代への展望と当面の任務 過渡期世界と世界同時革命＝神 津 陽		

反戦資料を読もう！

編集発行 三多摩反戦連合

第1号発売中 ￥30
70年代への課題・砂川、東村山電通、立高斗争の報告
第2号近日刊 予価 ￥50円
米帝、日帝の軍事戦略・非公然活動メモ・ 保育所斗争報告・他

戦へ総体として政治的に関わり、地区共闘運動を媒介して広汎な青年同盟建設へ向け、ソヴェト運動の中核をなすのである。

叛 旗 第4号 領価200円 〒50円

編集・発行＝共産主義者同盟三多摩地区委員会

連絡先＝立 花 薫

調布市富士見町2の11調布寮

0424(83)0738呼

都内連絡先＝戦 旗 社(264)2961

大久保プロ(363)5809 ウニタ(291)5635

文 献 堂(203)2976 鈴木書店(811)3323

等でも取扱います。

蒼氓の叛旗

神津陽著
850円

ははなるくにとの幻想婚

森崎和恵著
予価900円

原点が存在する

谷川雁著
700円

工作者宣言

谷川雁著
600円

戦闘への招待

谷川雁著
600円

影の越境をめぐるって

谷川雁著
560円

呪縛の構造

内村剛介著
850円

『過渡期経済論』評註

レーニン / 救仁郷繁訳
1,000円

過渡期経済論

ブハーリン / 救仁郷繁訳
ブハーリン著作選1 ■700円

資本論への私の歩み

梯明秀著
500円

1905年

トロツキー / 原暉之訳
二期選集第2巻 ■1,000円

革命はいかに武装されたか

トロツキー / 藤本和貴夫訳
■1,000円

革命論集上下

ブランキ / 加藤晴康訳
古典文庫9・17 ■各500円

ローザ・ルクセンブルク選集

全四巻
各900円

ロシア共産党党内闘争史

ダニエルズ編
1,900円

人民戦線 - 革命の破産

ゲラン / 海原峻訳
750円